

FFG

ディスクロージャー誌

2018

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化に加え、人口減少・少子高齢化の加速や異業種の銀行業への参入などで厳しさを増しております。また、情報通信技術（ICT）の進展によって、お客さまの行動様式もかなりのスピードで変化しています。

当社グループでは、このような環境の変化を先取りし、持続的成長を続けるための体制整備を進めています。2016年度から取り組んでいる第5次中期経営計画では、重点テーマとして、従来の業務プロセスや仕組みをゼロベースで見直し、営業店を“お客さまのコンサルティングに特化できる場所”へ変革する「構造改革」と、スマートフォンやAIなどの先進的なICTを活用した新たなサービス創出やサービス品質向上に向けた「イノベーションの加速化」に取り組んでおります。

こうした取り組みを成長のエンジンとして、FFGの強みである人財力とグループ総合力を最大限に発揮し、「地域経済発展への貢献」と「企業価値の向上」との好循環サイクルを実現してまいります。そして、お客さまから真の評価を獲得し、長期ビジョンとして掲げる、持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指してまいります。

皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



さて、このたび当社グループの経営方針や2017年度の事業概況をまとめた「FFGディスクロージャー誌2018『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

2018年7月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

荒井隆成

FFG ディスクロージャー誌 2018 「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	43	企業集団の状況
04	FFGの長期ビジョン	45	主な業務の内容
05	第5次中期経営計画	46 50 53 54	福岡銀行 店舗一覧 店舗外自動サービスコーナー 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンセンター
06	重点的な取り組み		
08	2017年度の業績ハイライト		
09	ふくおかフィナンシャルグループ		
10	福岡銀行	55 57 58 59	熊本銀行 店舗一覧 店舗外自動サービスコーナー 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンセンター
11	熊本銀行		
12	親和銀行		
12	金融仲介機能の発揮に向けた取り組み		
18	地域活性化に向けた取り組み	60 63 65 66	親和銀行 店舗一覧 店舗外自動サービスコーナー 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンセンター
20	CSRへの取り組み		
24	コーポレートガバナンス		
25	コンプライアンスへの取り組み		
27	リスクアペタイト・フレームワーク	67 106 168 205 242	財務データ編 ふくおかフィナンシャルグループ 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行 開示項目一覧
29	リスク管理への取り組み		
30	リスク管理について		
31	統合的リスク管理		
32	自己資本管理		
38	信用リスク管理		
39	市場リスク管理		
40	流動性リスク管理		
40	オペレーショナル・リスク管理		

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

変化の中で、変わることのない志。
それがふくおかフィナンシャルグループの経営理念です。

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

グループブランド

当社グループは、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として『コアバリュー』を表明し、『ブランドスローガン』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

広域展開型地域金融グループ

九州の経済規模は、約44兆円で「日本の1割経済」と呼ばれています。基幹産業である自動車・半導体・農業の生産拠点が多数集積しているほか、最近では再生可能エネルギーやヘルスケアといった新たな産業の芽も育ち始めています。

また、域内経済の一体化が進むとともに、地理的に近いアジアとの経済交流も活発で、今後の成長が期待できる魅力あるマーケットです。

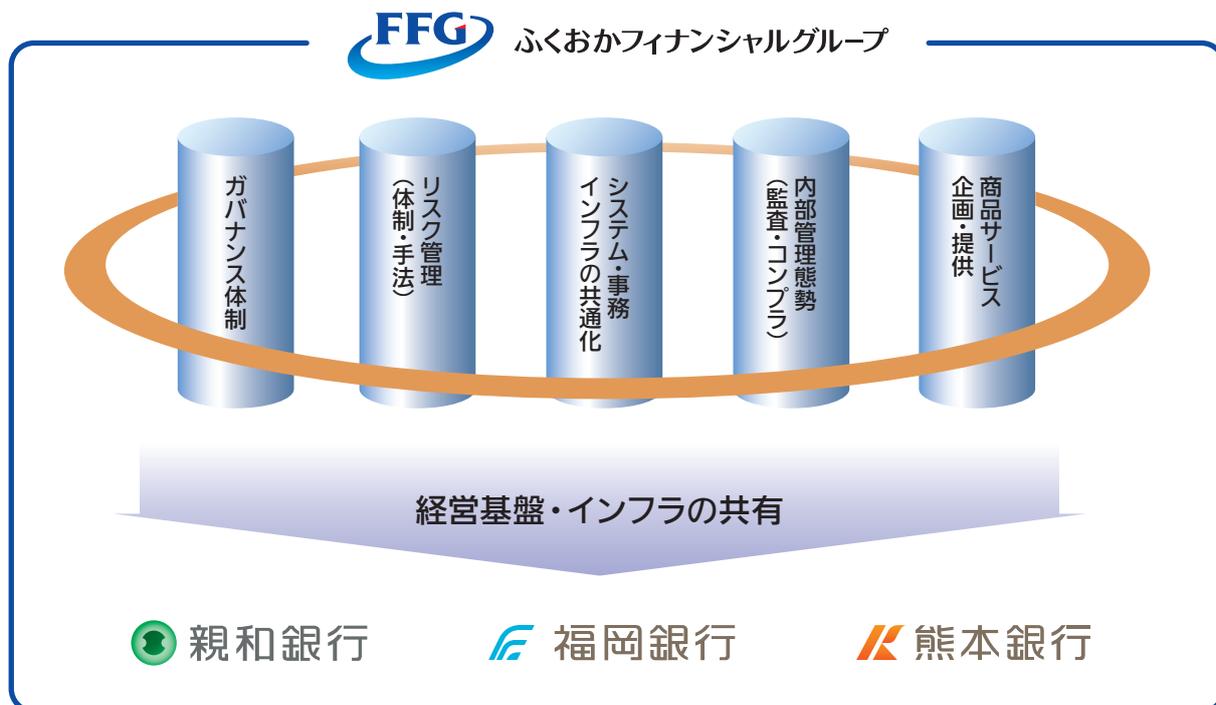
当社グループは、この九州を一つの経済圏として捉え、九州全域にネットワークを構築し、お客さまに高品質で充実した金融サービスをご提供する広域展開型地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、お客さまに対しては3つの顔(ブランド)を持ちながら、グループ内では一体の経営基盤・インフラ(プラットフォーム)を共有することで効率的な業務運営を行うものです。地域のお客さまとの強固なリレーションを維持しながら、スケールメリットの追求による競争力の強化を図ることが可能となります。



取り巻く経営環境

当社グループは、2007年の経営統合からこれまで、経営インフラの整備に取り組んだ「助走ステージ」、構築したインフラを徹底活用し成長への反転を実現した「加速ステージ」、お客さま起点の構造改革により営業基盤を飛躍的に拡大させた「飛躍的成長ステージ」へと着実にステージを上げ、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」をはじめとする基本的な経営スタイルを確立するとともに、成長トレンドを持続してきました。

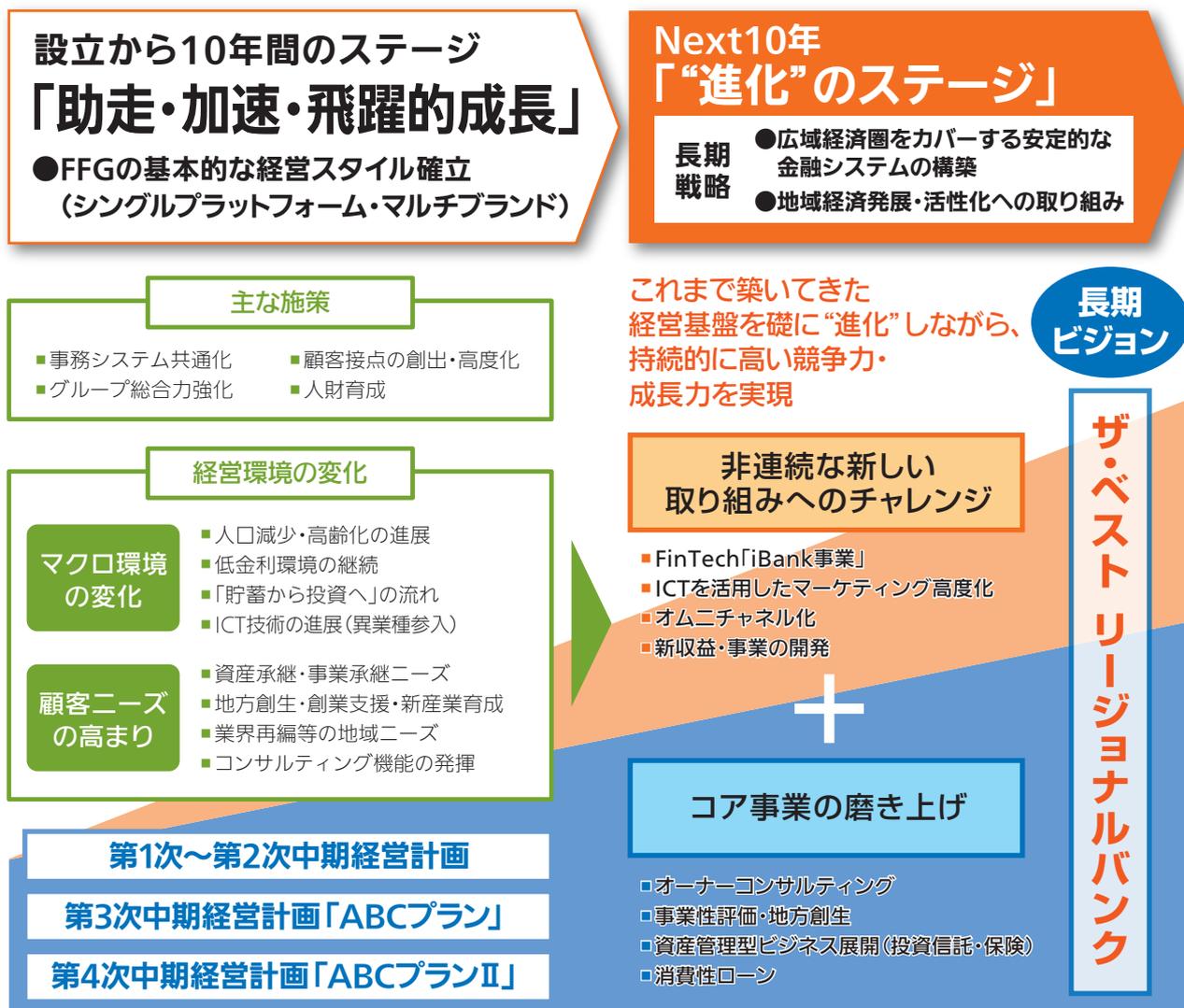
地域金融機関を取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、情報通信技術（ICT）の革新、銀行業務への異業種参入等により、今後、一層の厳しさを増していくことが想定されます。こうした社会構造の変化を背景として、地域金融機関に対しては金融システムを安定的に維持することはもとより、地域の経済活動発展を後押しする取り組みが求められています。

FFGの“次の10年間”

急速に変化する経営環境のなかで持続的な成長を実現するためには、あらゆる変化を先取りしながら即応していくこと、すなわち“進化”を続けることが必要です。こうした点を踏まえ、当社グループは第5次中期経営計画から新たにスタートする“次の10年間”を「進化のステージ」と位置付けています。

長期戦略に「広域経済圏をカバーする安定的な金融システムの構築」と「地域経済を発展・活性化させる取り組みの展開」を据えて様々な取り組みを展開し、“すべてのステークホルダーから支持を獲得する最良の地域金融グループ”との想いを込めた長期ビジョン「ザ・ベスト リージョナルバンク」の実現に向けて進んでまいります。

■FFG設立以降の中期経営計画の展開とステージアップ図



■基本方針と重点取り組み

2016年度からスタートした第5次中期経営計画は、進化のステージの第一弾として、『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』との好循環サイクルを生み出して、共に成長していくことを基本方針に掲げます。ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」をすべての企業活動の機軸に据え、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルを確立するべく、金融サービス、営業スタイル、人財、組織などのあらゆる面において「進化」に向けた取り組みを加速させ、持続的な成長を実現していきます。

第5次中期経営計画 ～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～

計画期間	2016年4月～2019年3月(3年間)									
長期ビジョン (目指す姿)	持続的に高い競争力・成長力を実現する「ザ・ベスト リージョナルバンク」 高品質な金融サービスを提供することで、地域に貢献し、地域と共に発展する、 すべてのステークホルダーにとって最良の地域金融グループ									
基本方針	経営環境の変化を先取りしながら、たゆまぬ“進化”を続け、「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルを実現									
基本戦略 (4本柱)	<table border="1"> <tr> <td>● ビジネスモデルの進化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等) </td> </tr> <tr> <td>● 人財力の強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用 </td> </tr> <tr> <td>● グループ総合力の発揮</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取り組み </td> </tr> <tr> <td>● 強固なブランド力の構築</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> • 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化 </td> </tr> </table>	● ビジネスモデルの進化	<ul style="list-style-type: none"> • すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等) 	● 人財力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用 	● グループ総合力の発揮	<ul style="list-style-type: none"> • シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取り組み 	● 強固なブランド力の構築	<ul style="list-style-type: none"> • 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化 	
● ビジネスモデルの進化	<ul style="list-style-type: none"> • すべてのお客さまを対象とした「総合営業」の展開 • 営業活動へのデジタル技術の活用 • 新しい事業領域へのチャレンジ(FinTech活用等) 									
● 人財力の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 総合営業人財の育成強化 • 人財投資の積極化(専門人財の採用・育成等) • グループ人財の効果的な活用 									
● グループ総合力の発揮	<ul style="list-style-type: none"> • シングルプラットフォーム・マルチブランドの追求 • グループ生産性の向上 • 構造改革への取り組み 									
● 強固なブランド力の構築	<ul style="list-style-type: none"> • 「あなたのいちばんに。」を機軸とした企業活動展開 • FFGブランド発信力の強化 • お客さまや地域社会とのコミュニケーションの強化 									

■目標経営指標

長期ビジョンの実現に向けて、第5次中期経営計画最終年度(2018年度)における各種経営指標を設定し、総貸出金・総資金はいずれも約1兆円を積み上げるとともに、投信・保険は各々残高1兆円を目指します。

また、目標とする配当性向は30%程度とします。

※本指標には、株式会社十八銀行との経営統合に関する基本合意、また、それによる影響・効果等(利益・計数等)は考慮していません。なお、同行との経営統合が決定・実現した場合には見直しを行い改めて公表する予定です。

※連結当期純利益ならびにROEの目標計数については、2017年3月21日公表「のれんの一時償却の実施および業績予想の修正について」に伴う影響を反映しています。

(注) 連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

	2015年度	最終年度目標 (2018年度)	備考
当期純利益(連結)(注)	447億円	540億円	+93億円
ROE	5.8%	7%以上	—
総貸出金平残(3銀行合算)	10.4兆円	11.5兆円	+約1兆円
総資金平残(3銀行合算)	12.9兆円	13.9兆円	+約1兆円
個人預り資産残高 (3銀行+ふくおか証券合算)	1.3兆円	2.0兆円	+約0.7兆円
自己資本比率	8.75%	9%程度	—
OHR(連結)	63.7%	60%程度	—

■ デジタル戦略

FFGでは、ICTの急速な進展による経営環境やお客さまニーズの変化を見据え、デジタル変革を通じた体制強化に取り組んでいます。

2017年10月に「デジタル戦略部」を立ち上げ、「サービス」面では、AIを活用した新たなサービスの創出に取り組むとともに、「プロセス」面では、ペーパーレス化やRPA活用による業務プロセスの抜本的改革を図るなど、両面からイノベーションを推し進めています。また、2016年より先行して取り組んできた「iBank事業」では、新機能の搭載や他行展開を順次進めており、ユーザーとパートナー企業の拡大を図っています。

こうしたイノベーションへの取り組みを通じて、先進的な技術やサービスを持つ外部企業との連携も深めつつ、将来に軸足を置いた「ヒト」や「モノ」への投資を積極的に行っていくことで、FFGのサービスの高度化に繋げ、変化し続けるお客さまのニーズや行動にスピーディーに対応していきます。

FFGのデジタル戦略

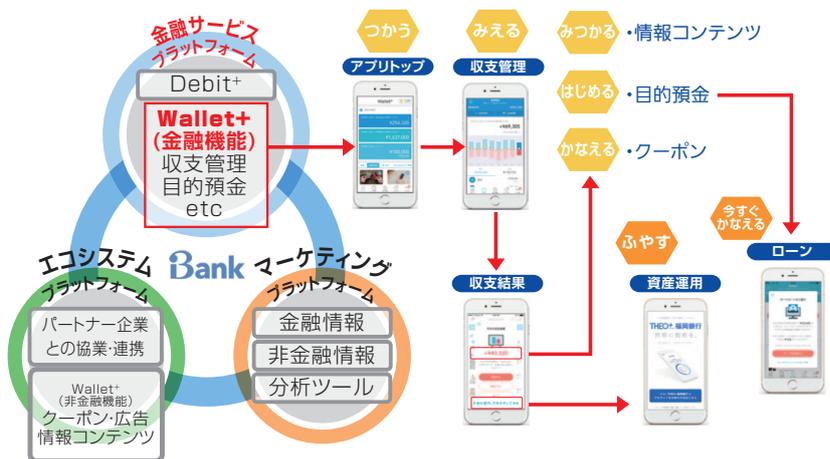
サービス	■ 新たな事業・サービスの創出 ・与信商品等へのAI活用、スマホ決済 ・ブロックチェーンの活用 ・異業種連携 等
プロセス	■ 業務プロセスの抜本的改革 ・ペーパーレス化、RPA活用 ・営業活動のデジタル化 等
iBank事業	■ 事業の収益化 ・ユーザー拡大、パートナー企業開拓 ・他行とのAPI連携促進 等

戦略的なシステム環境の整備 イノベーション人材の育成 (外部派遣等)

iBank事業

iBank事業は、金融サービス・エコシステム・マーケティングの3つのプラットフォームで構成されています。その中核プロダクト「Wallet+」は、ユーザーの日常における消費行動・ニーズとFFGの金融サービス(貯蓄・運用・ローン)をシームレスにつなぎます。

2018年4月には40万ダウンロードを達成し、約7割を10～30代の若年層が占めるなど、従来の銀行チャンネルにはないユーザー体系を構築しています。2018年3月には、他行展開の第1弾として、沖縄銀行とのオープンAPI連携も開始しています。



商品

■ オンラインレンディング“ファストパス”

事業者の口座情報を活用した自動審査とクラウド会計情報との連携によって、非対面かつスピーディーな融資を可能にします。当社とお取引がないお客さまなど、対象市場の更なる拡大を目指します。

■ スマホ決済サービス“YOKA! Pay”

2018年3月よりQRコード読み取り型の新たなスマホ決済サービスを順次スタートさせています。加盟店には低コストかつスピーディーな入金、個人ユーザーには口座直結の利便性などwinwinとなるメリットで双方を結びます。マルチバンク対応を進め、地域に密着した新たな決済インフラの構築を目指します。



オープンイノベーションの取り組み

■ OPEN AI LAB



地場企業の人工知能(AI)活用を支援し地域経済活性化につなげるため、機械学習ツールを提供するIT企業と連携し「OPEN AI LAB」を運営しています。あらゆる企業にとって重要な経営課題となっている最新テクノロジー活用について学んでいただく体験プログラムには、業種や業態を超えて多くの地場企業が参加しています。

■ DIAGONAL RUN TOKYO/DIAGONAL RUN FUKUOKA

東京、福岡それぞれにオープンしたオープンイノベーション共創拠点では、スタートアップ企業など、あらゆる人、アイデア、情報が集まり交わることで、ビジネス課題の解決や、新たな価値の創造を目指しています。



■ X-Tech Innovation



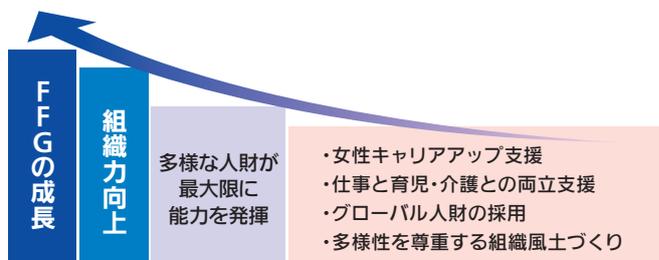
ICTを活用した新しいサービスやビジネスアイデアをスタートアップ企業から広く募るビジネスコンテストを3年連続開催しています。事業化や地場企業とのマッチングをサポートすることも視野に、既存の枠組みを超えたネットワークを構築します。北海道銀行や沖縄銀行など他県の金融機関と各地で共同開催し、日本を縦断する地域共創型イベントへと規模を拡大しています。

■ ダイバーシティ・マネジメント

当社は、企業として成長し続けていくために、従業員一人ひとりが個性を活かして最大限に能力を発揮(=ダイバーシティ)できるように、様々な取り組みを行っています。

ダイバーシティ・マネジメントを推進する上で、まず「女性の活躍推進」を重要課題と捉えて2013年に「ウーマン・サポート・プロジェクト“ふわり”」を始動し、仕事と家庭の両立支援の実現に向けた制度面・意識面の両面から当社独自の施策を展開しています。また、介護に直面する社員にとって働きやすい職場づくりやグローバル人材の採用を進めるなど、社員の多様性を尊重し一人ひとりが最大限に能力を発揮できる組織づくりに取り組んでいます。

■ ダイバーシティ活動推進のモデル



アジアを中心としたグローバル展開を視野に採用を進めています



・女性の登用状況推移(福岡銀行・熊本銀行・親和銀行合計)

	2018年3月末		2023年3月末
	(目標)	(実績)	(目標)
経営職	50名(5.0%)	52名(4.8%)	90名(10.0%)
経営職+課長	230名(12.0%)	262名(12.2%)	330名(16.0%)

「ウーマン・サポート・プロジェクト“ふわり”」とは

FFGの組織力向上を目的に、女性が自身の能力を遺憾なく発揮できるように、2013年10月に当プロジェクトを立ち上げました。様々な役職・業務の女性から構成されるメンバーで、制度面や意識面の改革について女性の視点で検討し提言を行ってきました。この取り組みから、復職支援プログラムや企業内保育所の設置など様々な施策が生まれました。

現在は女性だけでなく男性にも参加を呼びかけ、男性管理職とのセッション、イクボスセミナーの企画等も行っています。今後は、各地域のふわりメンバーを中心に自主的な活動を促し、地域ごとの取り組みが、全社的に広がるようサポートしていきます。



ふわり活動の様子



ふわりメンバーによる役員への提言

■ 両立支援に関する主な施策

	制度面 (★...当社独自施策)	意識面	
育児	<ul style="list-style-type: none"> ★企業内保育所の設置(※1) ★認可外保育所利用料補助 ★育児サービス利用料補助 ・産前産後休暇 ・育児休業 	<ul style="list-style-type: none"> ★復職支援プログラム(※2) ・配偶者出産時休暇 ・育児短時間勤務制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性向けキャリアアップ研修会 ・仕事と育児・介護との両立セミナー ・イクボスセミナー(※4) ・両立支援ハンドブック ・新入行員ダイバーシティ研修 ・若手女性キャリアプラン研修 ・異業種交流会(※5)
共通	<ul style="list-style-type: none"> ★両立支援相談窓口 ★旧姓使用制度 ★ジョブリターン制度 ・看護休暇 ・時間外労働制限措置(子の養育・介護) ・短時間勤務制度(子の養育・介護) 	<ul style="list-style-type: none"> ★パートナー帯同制度(※3) ★配偶者転勤休暇 ・半日休暇 	<p>各種セミナー・イベントをふわりメンバーが企画しています。また、各地域の職場を訪問し意見交換の場を設け、生の声を受け止めながら女性同士のネットワーク構築をサポートしてきました。</p>
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休業 ・介護休暇 		

●企業内保育所の設置(※1)

待機児童問題で職場に復帰できない社員を支援するため、2018年4月、福岡市内に初の企業内保育所「ふくぎんきつらんど(petit petit)」を開業しました。他社の企業内保育所とも連携し、利用可能エリアの拡大を図っていきます。



●復職支援プログラム(※2)

女性社員の出産・育児休業からのスムーズな復職を支援する制度。妊娠判明時から職場復帰までのステージに応じた面談や研修を、ダイバーシティ推進室が一貫して行っています。



■ 育児休業を取得して復職した人数(年間平均)



●パートナー帯同制度(※3)

社員夫婦が同居可能な地域で勤務できる制度を導入しました。共働きの社員の不安を取り除きます。

●イクボスセミナー(※4)

部下一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材をマネジメントするためのスキルを学ぶセミナーやディスカッションを定期的に開催しています。また、外部講師を交え、FFG3行の役員と「これからの働き方」について意見交換を行い、ワークライフバランスの意義を共有しました。



●異業種交流会(※5)

女性社員のモチベーション向上や他社との情報交換・ネットワーク構築を目的に、地場企業との異業種交流会を定期的に行っています。



損益状況

3行単体合算

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	前年比
業務粗利益	1,754	1,743	▲11
資金利益	1,497	1,525	28
役員取引等利益	194	219	25
特定取引利益	0	0	▲0
その他業務利益	62	▲1	▲63
経費(除く臨時処理分)▲	1,015	1,016	0
業務純益	863	727	▲135
コア業務純益	713	744	31
信用コスト▲	▲16	▲30	▲14

FFG連結

経常利益	▲344	716	1,061
親会社株主に帰属する当期純利益	▲543	494	1,037

コア業務純益【2期ぶり増益】

資金利益および役員取引等利益の増加を主因に、前年比+31億円増加の744億円となりました。

連結経常利益【2期ぶり増益(過去最高益)】

前年ののれんの一時償却(▲948億円)の剥落等により、前年比+1,061億円増加の716億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

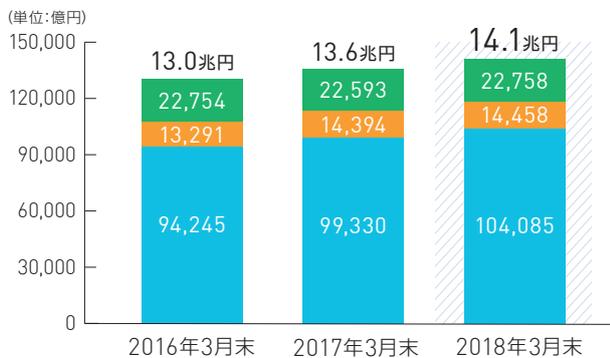
【2期ぶり増益(過去最高益)】

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比+1,037億円増加の494億円となりました(のれんの一時償却▲948億円を除くベースでは前年比+89億円)。

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、前年度末比4,986億円増加し、14兆1,303億円となりました。*NCD…譲渡性預金

総資金期末残高



貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度末比8,224億円増加し、12兆3,773億円となりました。

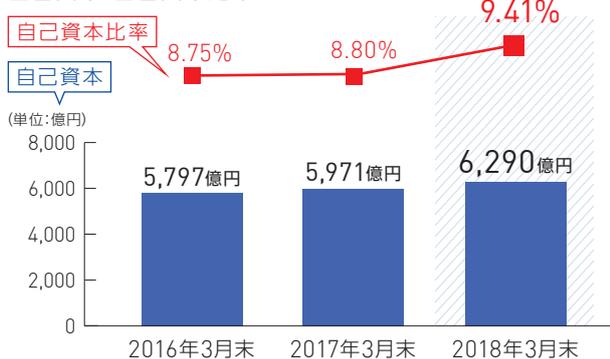
貸出金期末残高



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比318億円増加し、6,290億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.61%上昇し、9.41%となりました。

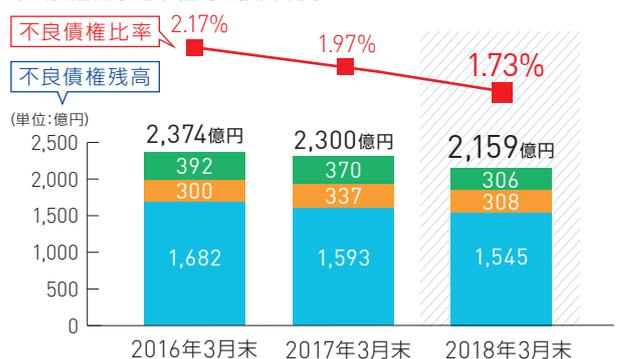
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況(3行単体合算)

不良債権残高は、前年度末比▲141億円減少し、2,159億円となりました。不良債権比率は同▲0.24%低下し、1.73%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	前年比
業務粗利益	1,295	1,273	▲22
資金利益	1,079	1,109	30
国内部門	1,013	1,035	22
国際部門	66	74	8
役務取引等利益	151	166	15
特定取引利益	0	0	▲0
その他業務利益	65	▲2	▲67
経費(除く臨時処理分)▲	677	676	▲1
業務純益	732	604	▲128
コア業務純益	589	613	24
経常利益	601	570	▲31
当期純利益	442	404	▲37
信用コスト▲	▲4	12	17

コア業務純益

資金利益および役務取引等利益の増加等により、前年比+24億円増加の613億円となりました。

経常利益

国債等債券損益の減少等により、前年比▲31億円減少の570億円となりました。

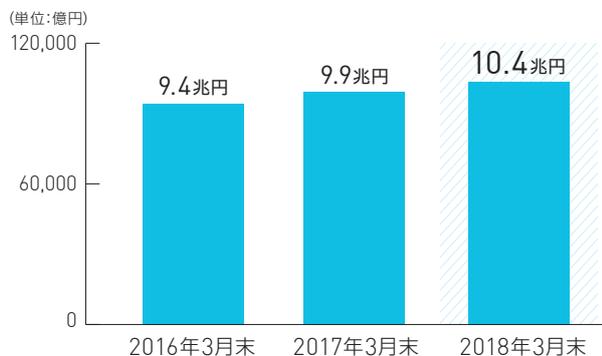
当期純利益

前年比▲37億円減少の404億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに順調に増加した結果、前年度末比4,755億円増加し、10兆4,085億円となりました。

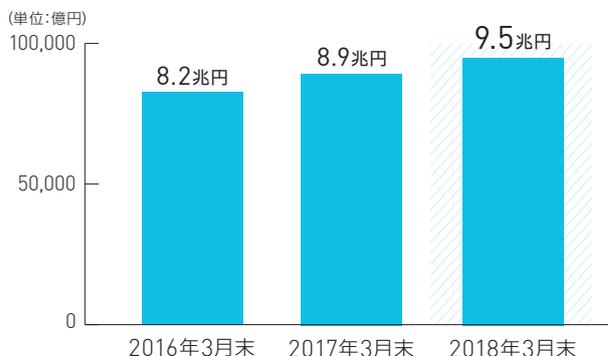
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、法人貸出金を中心に順調に増加した結果、前年度末比5,866億円増加し、9兆5,120億円となりました。

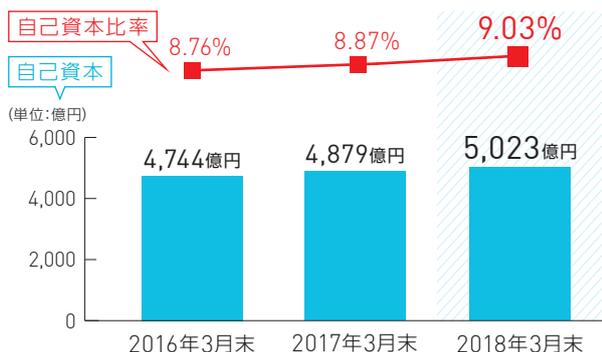
貸出金期末残高



自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は前年度末比143億円増加し、5,023億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.16%上昇し、9.03%となりました。

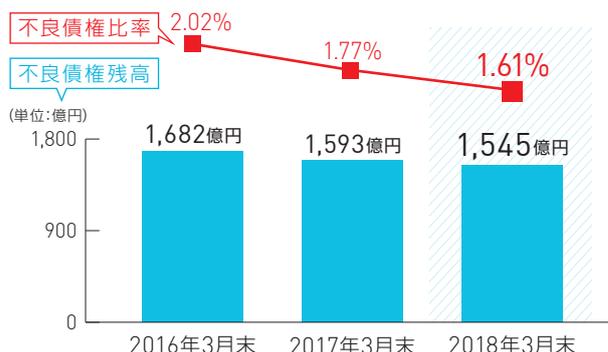
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比▲48億円減少し、1,545億円となりました。不良債権比率は同▲0.16%低下し、1.61%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	前年比
業務粗利益	191	195	5
資金利益	177	177	▲1
国内部門	177	176	▲1
国際部門	1	1	▲0
役員取引等利益	14	18	4
その他業務利益	▲1	0	1
経費(除く臨時処理分)▲	139	139	▲0
業務純益	43	56	13
コア業務純益	52	56	4
経常利益	27	65	38
当期純利益	15	50	35
信用コスト▲	19	▲8	▲28

コア業務純益

役員取引等利益の増加等により、前年比+4億円増加の56億円となりました。

経常利益

コア業務純益の増加に加え、信用コストの減少(戻り益増加)等により、前年比+38億円増加の65億円となりました。

当期純利益

前年比+35億円増加の50億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金が堅調に推移した結果、前年度末比64億円増加し、1兆4,458億円となりました。

総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、個人貸出金が堅調に推移した結果、前年度末比1,680億円増加し、1兆3,146億円となりました。

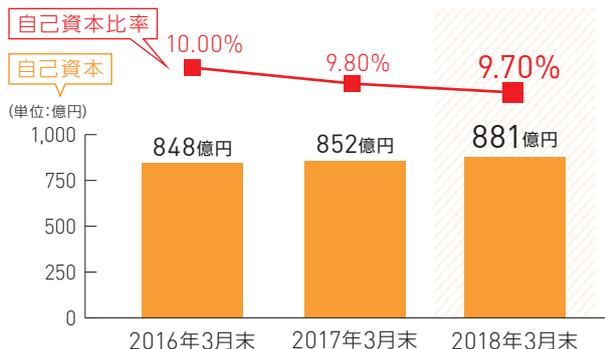
貸出金期末残高



自己資本比率の状況

自己資本は前年度末比28億円増加し、881億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同▲0.10%低下し、9.70%となりました。

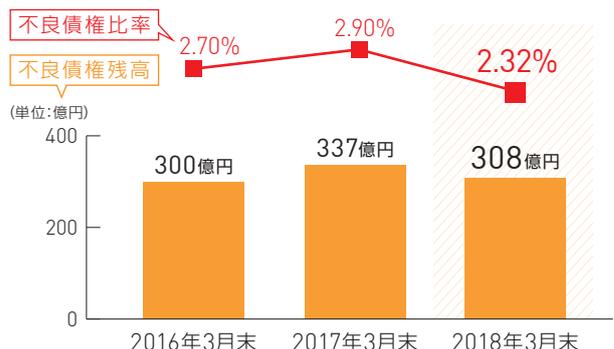
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比▲29億円減少し、308億円となりました。不良債権比率は同▲0.58%低下し、2.32%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	前年比
業務粗利益	268	275	7
資金利益	240	239	▲1
国内部門	239	238	▲1
国際部門	1	1	▲0
役務取引等利益	30	35	5
その他業務利益	▲2	1	3
経費(除く臨時処理分)▲	199	200	1
業務純益	69	75	6
コア業務純益	72	75	4
経常利益	94	112	18
当期純利益	74	85	10
信用コスト▲	▲31	▲34	▲2

コア業務純益

役務取引等利益の増加等により、前年比+4億円増加の75億円となりました。

経常利益

コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加等により、前年比+18億円増加の112億円となりました。

当期純利益

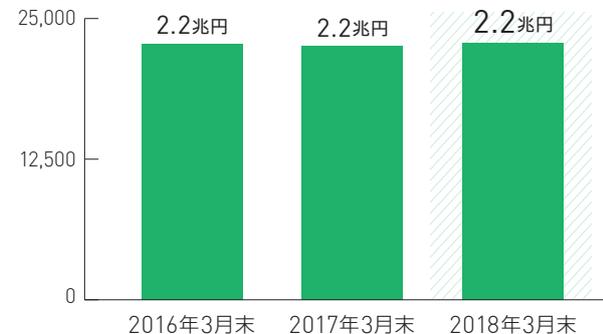
前年比+10億円増加の85億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、前年度末比165億円増加し、2兆2,758億円となりました。

総資金期末残高

(単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、前年度末比677億円増加し、1兆5,507億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:億円)



自己資本比率の状況

自己資本は前年度末比50億円増加し、1,075億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.46%上昇し、9.26%となりました。

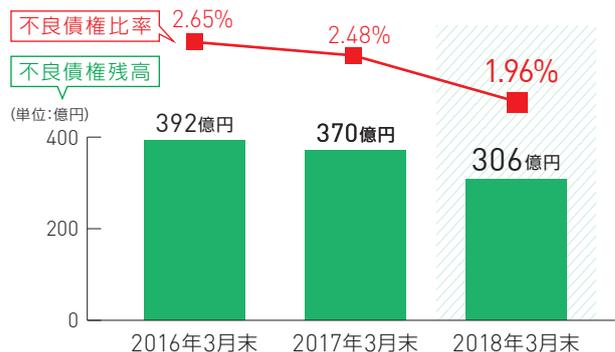
自己資本・自己資本比率



不良債権の状況

不良債権残高は、前年度末比▲64億円減少し、306億円となりました。不良債権比率は同▲0.52%低下し、1.96%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)



金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題やニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行ってまいります。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第5次中期経営計画～「ザ・ベスト リージョナルバンク」を目指して～の基本方針である「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値向上」の好循環サイクルの実現を目指してまいります。

第5次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

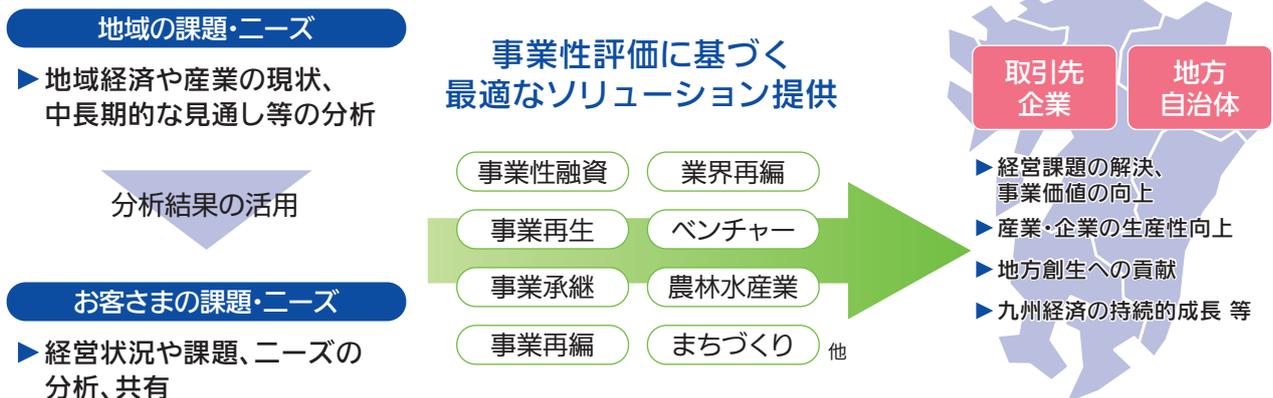
【第5次中期経営計画の基本方針】



《金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み》

- 基本戦略Ⅰ **ビジネスモデルの進化**
 - お客さまの課題・ニーズに対する最適なソリューションの提供
 - 産業構造の変化を捉えた地域経済活性化への取り組み
- 基本戦略Ⅱ **人財力の強化【“人財力”の進化】**
 - 地域産業や取引先企業の事業に対する目利き力向上に向けた取り組み
 - コンサルティング営業ができる人財の育成
- 基本戦略Ⅲ **グループ総合力の発揮【“組織力”の進化】**
 - グループ銀行・関連会社一体となった総合金融サービスの提供
 - グループ人財の適正配置
- 基本戦略Ⅳ **強固なブランド力の構築【“FFGブランド”の進化】**
 - お客さま起点での提案活動（「あなたのいちばんに。」の実践）
 - コミュニケーション強化による持続的な取引関係の実現

【基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像】



取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



メイン取引先の状況

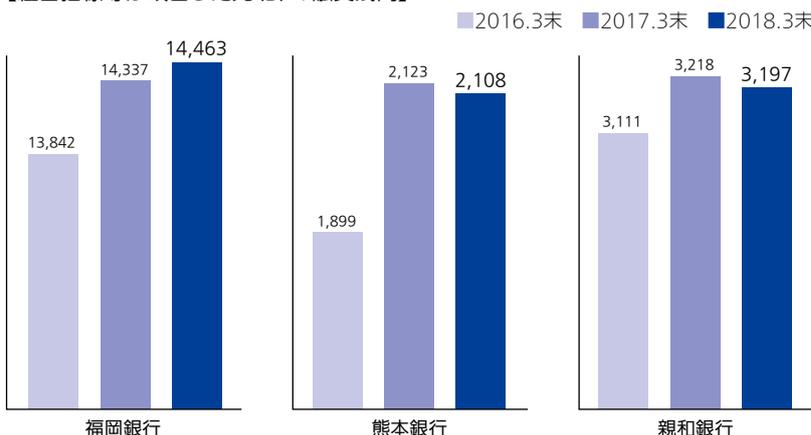
基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2018年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	6,763先	2,297先	2,606先
メイン取引先の融資残高	17,477億円	2,502億円	3,686億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,250先	1,885先	2,012先
改善先の割合(B/A)	77.6%	82.1%	77.2%

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】

(単位: 億円)



- ・当社グループのメイン取引先のうち75%以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られます。
- ・メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応してきたことから順調に増加しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループ内の融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、様々なライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



■ 事業性評価先数及びその融資残高

	福岡銀行		熊本銀行		親和銀行	
	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2018年3月末
事業性評価先 (全与信先に占める割合)	1,368先(4%) <1,210グループ>	2,992先(8%) <2,713グループ>	354先(3%) <315グループ>	752先(6%) <667グループ>	528先(4%) <492グループ>	1,213先(10%) <1,113グループ>
事業性評価先の融資残高 (全与信先に占める割合)	9,454億円 (15%)	12,481億円 (17%)	1,402億円 (20%)	1,974億円 (27%)	1,736億円 (16%)	2,526億円 (23%)

・当社グループにおいては、取引先企業の事業内容等を分析し資金ニーズ等に対応していますが、ここに記載する事業性評価先とは、とりわけ、取引先企業の強み・弱み、商流、業界動向等を取引先企業と共に検証し、経営課題の解決に資する融資をはじめ、経営改善、再生支援、M&A、事業承継等の最適なソリューションを提供した先を限定して計上しています。今後、企業分析ツールの活用等新たな取り組みを行い、取引先企業に対する理解度の向上や潜在的ニーズの発掘に、より一層取り組んでいきます。

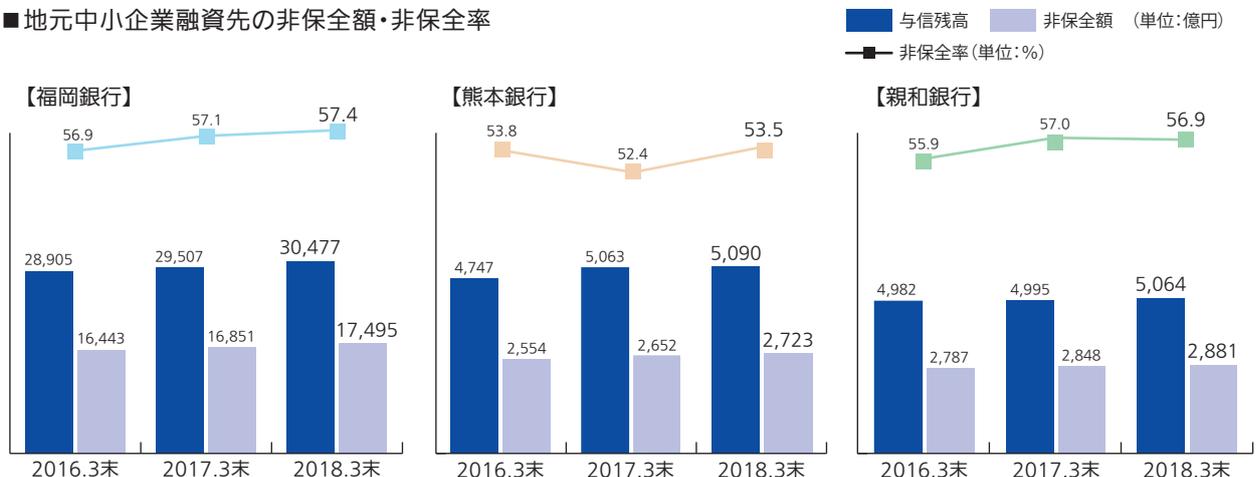
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の用途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、その融資残高及び非保全額とも着実に増加し、非保全率も高まっています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



※地元: 福岡銀行:九州全域/熊本銀行:熊本県/親和銀行:長崎県・佐賀県

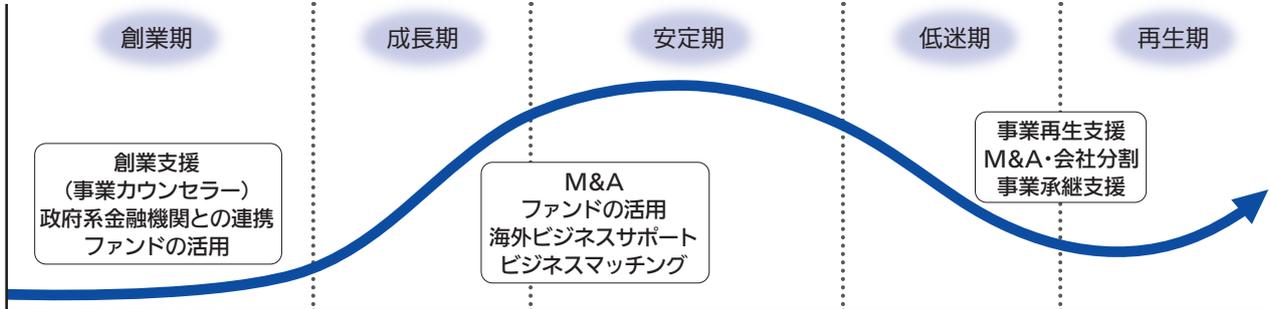
※中小企業: 地方公共団体・大企業・中堅企業を除く

※非保全額(率): 不動産等の担保・保証協会保証が及んでいない融資額(非保全額が融資総額に占める割合)

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



(2018年3月末)

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
福岡銀行	融資先数	3,702社	1,804社	11,821社	728社	1,227社
	融資残高	3,622億円	4,709億円	30,880億円	862億円	1,802億円
熊本銀行	融資先数	1,006社	759社	4,166社	303社	399社
	融資残高	479億円	599億円	2,985億円	173億円	322億円
親和銀行	融資先数	897社	630社	5,030社	315社	489社
	融資残高	535億円	798億円	4,415億円	260億円	373億円

創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、U・I創業セミナーなど、様々な創業・開業支援を積極的に行っています。

■創業支援関与件数

(2017年度中)

	創業支援先	創業支援関与件数				
		創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資(保証協会)	創業支援機関等の紹介	ベンチャー企業への助成金
福岡銀行	1,927社	386社	713社	751社	69社	8社
熊本銀行	440社	46社	197社	184社	13社	0社
親和銀行	492社	63社	211社	216社	2社	0社

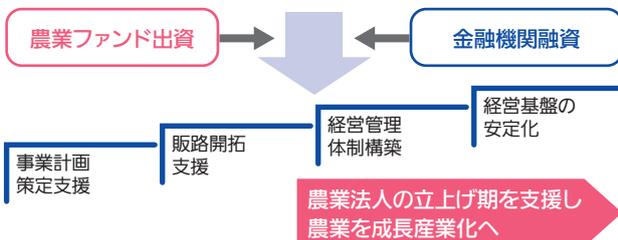
ファンドを活用した創業・開業支援事例

【農業分野の特徴】

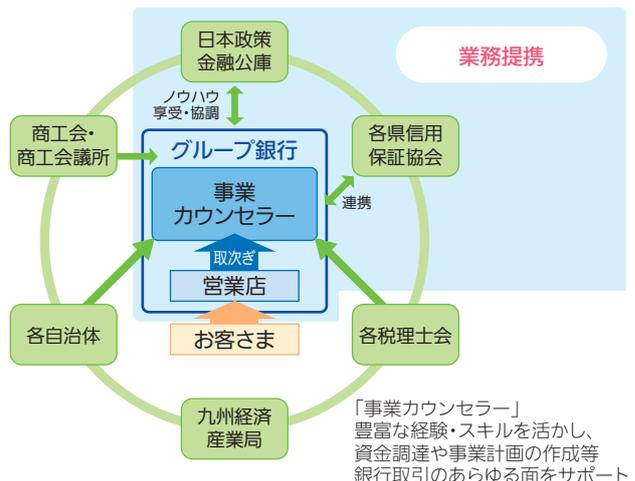
- ・天候リスクが大きい
- ・収益を生むまで(播種～収穫)時間を要する

【A社の状況】

- ・設立2期目の農業法人(興業種から農業参入)
- ・農業所得向上を目的に、加工品製造を計画



事業カウンセラーの設置



■事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性その他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	37,400先	11,823先	12,147先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	667先 (1.8%)	279先 (2.4%)	238先 (2.0%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	47先 (7.0%)	24先 (8.6%)	23先 (9.7%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	339先 (50.8%)	118先 (42.3%)	119先 (50.0%)

※経営改善支援先: 当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先 (2017年度中)
 実抜計画認定先: 当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い技術的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間: 2017年4月～2018年3月)

(単位: 件)

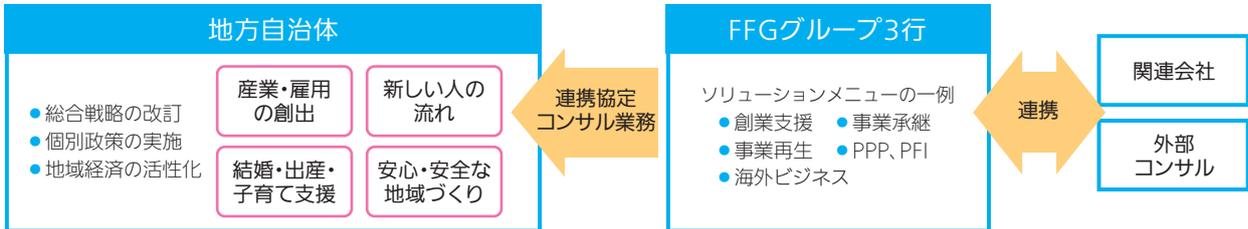
	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
新規に無保証で融資した件数	6,914	1,031	1,749
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18%	11%	15%
保証契約を変更した件数※	121	82	35
保証契約を解除した件数	785	245	233
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	1	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

地方創生への取り組み

現在、各地方自治体は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「地方創生」の取り組みを推進していますが、当社グループは地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

これまで以上に各地方自治体と連携を強化し、各種施策や取り組みに積極的に参画することで、「地域活性化」に向けた地域金融機関としての役割を果たしていきます。



～自治体との連携・コンサルティング業務～

各自治体の諸会議に参加し、ノウハウの提供や具体的事業の提案を行う「連携協定」や、地方創生に向けたプロジェクトの組成・遂行を支援する「コンサルティング業務」を実施しています。

◇地方創生関連におけるコンサルティング業務受託 8自治体等

～産学官連携～

大学研究機関等で生み出された技術やノウハウなどの「シーズ (SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ (NEEDS)」とを結びつける、産学官連携ネットワークを構築しています。また、行政機関等の各種施策 (補助金等) の活用をサポートし、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇連携協定

(2018年3月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
嘉麻市、行橋市、筑後市、古賀市、福岡県、久留米市、宮若市、唐津市、田川市、柳川市、鳥栖市、広川町、八女市、宗像市	薩摩川内市、熊本市、益城町、南関町、宇城市、阿蘇市	諫早市、鹿島市、長崎県、唐津市、武雄市、西海市

◇産学官連携の協定締結先

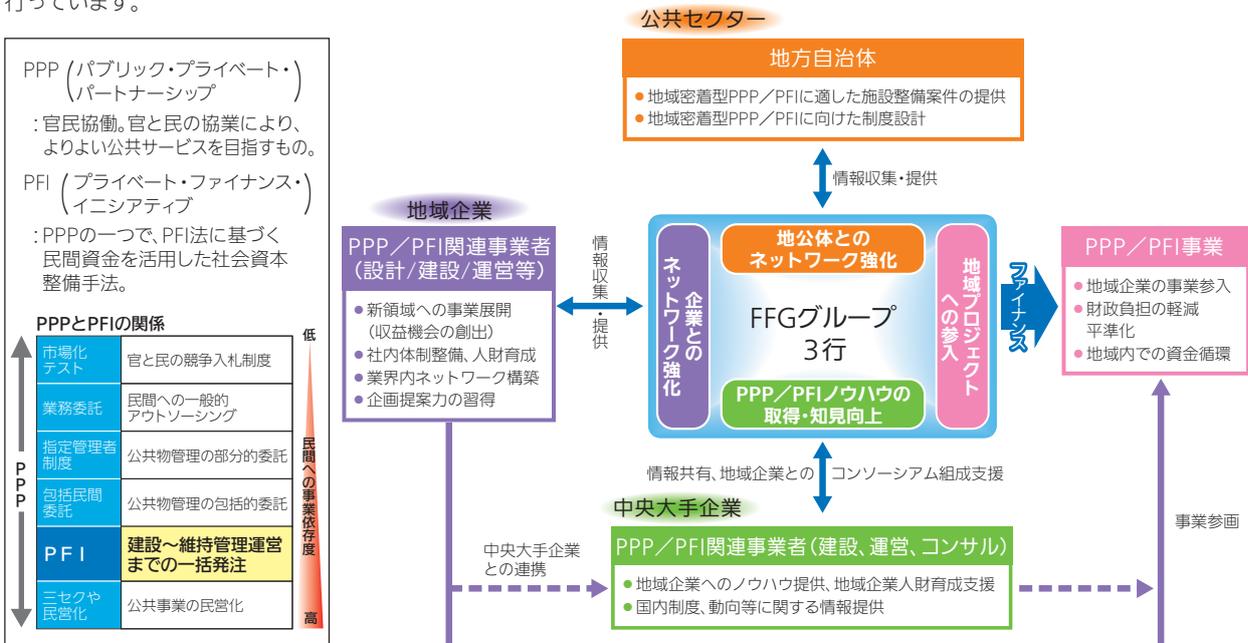
(2018年3月末現在)

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、九州大学、福岡大学、佐世保市、福岡工業大学、長崎市、熊本大学、長崎大学	合志市、熊本大学、崇城大学、東海大学、水俣市	長崎県、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校、長崎総合科学大学、長崎県立大学、長崎国際大学

PPP/PFIへの取り組み

政府は、日本再興戦略に基づき、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携 (PPP/PFI) 事業に係る具体的な案件の形成等を推進しています。これを受けて、地方公共団体でも、PPP/PFIのノウハウの共有・習得、関係者間のネットワークの構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型 PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的にを行っています。



デジタル関連サービス

デジタル技術を活用した新たなサービスとして、当社グループはスマホ決済サービス「YOKA! Pay」の取扱いを開始しました。個人のお客さまに加えて、小規模店舗や個人経営のお客さまにとっても「便利でお得な決済手段」をご提供するものです。「銀行Pay (マルチバンク対応)」に対応しており、銀行Pay加盟銀行とも相互利用が可能です。こうした全国に先駆けた取り組みを評価いただき、経済産業省による「IT経営注目企業 2018」に地方銀行として唯一選定されました。地域に密着した決済プラットフォームを構築し、キャッシュレス化の進展に対応することで地域経済発展に貢献することを目指します。

新規事業支援およびオープンイノベーションへの取り組み

ベンチャー企業やフィンテック企業への出資、共創拠点の活用によって、オープンイノベーションに積極的に取り組んでいます。最先端の情報発信機能や技術をもつ企業との連携を強化することで、さまざまなノウハウや情報の習得を進めています。

～新規事業に取り組む企業への支援～

2017年12月、FFGベンチャービジネスパートナーズは、九州の経済界および複数大学が連携して大学発ベンチャーを支援する「九州・大学発ベンチャー振興会議」の第1号案件として、大分大学発の創薬支援ビジネスに出資しました。化合物をオーダーメイドでデザインすることで医薬品開発におけるコスト軽減と確度向上の両立を実現し、九州のみならず、グローバルな創薬プラットフォームのハブとして貢献することを目指しています。

～最新テクノロジー活用を通じた事業活性化～

人工知能(AI)について学び、気軽に情報交換できる場として、福岡市、IT企業と連携し、「OPEN AI LAB (通称AIラボ)」を2017年12月より運営しています。地元の54社・団体(2018年6月末時点)に参加いただいている「AI体験プログラム」では、来店・売上予測、異物混入など、機械学習の機能を体験していただくほか、自社データをAIに学習させるハンズオントレーニングを行っています。地場企業とともに成長することを目指しています。



～オープンイノベーション拠点の拡大～

東京・八重洲のオープンイノベーションスペース「DIAGONAL RUN TOKYO」の第2の拠点として、2018年3月「DIAGONAL RUN FUKUOKA」を福岡市内に開設しました。地元九州と全国各地の人やアイデアを結びつけて事業共創を目指すとともに、事業化へのサポートやマッチングなど、金融機関運営のアドバンテージの提供で、ビジネス機会を創出していきます。オープンイノベーションの加速化を地方創生に繋げていく取り組みです。

地域の面的再生への積極的な参画

地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

1.目的

～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする中で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2.具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供などを中心に、連携・協力して対応しています。

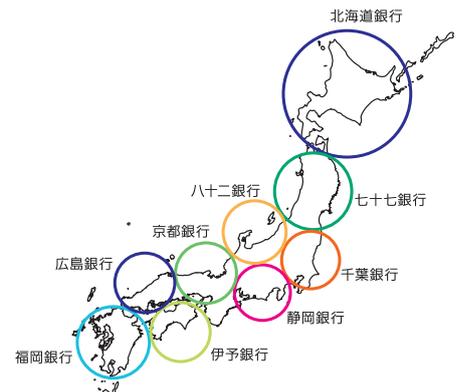
■ ネットワークを活用した案件

※9行合計の金額・件数 (2014年1月～2018年3月)

融資実行金額	917億円
M&Aの成約件数	3件
ビジネスマッチング業務において顧客紹介に至った件数	51件



各地方銀行と高島屋バイヤーの推薦商品を紹介



平成29年7月九州北部豪雨からの復興に向けた取り組み

平成29年7月九州北部豪雨により被災された皆さまおよび地域の復旧・復興に向けてさまざまな支援を行っています。お借り入れ返済相談受けや専用商品提供など、金融面での支援に加え、社員のボランティア派遣、被災地域の農業支援、社員による支援金寄付などに取り組んでいます。今後も、一日も早い復旧・復興に向けて継続的な支援に取り組んでまいります。

● 義援金寄付

当社グループグループ3行の本支店窓口を設置した募金箱に皆さまからお寄せいただいた義援金につきまして、福岡県および大分県に計956,441円の寄付を行いました。(2017年12月29日時点)厚くお礼申し上げます。

● 観光による復興支援の取り組み

日帰りバスツアー「秋月の紅葉とおしゃれランチで満足女子旅」を開催しました。80名の女性をご招待し、観光スポットや小石原焼きの窯元見学、地元食材のお料理など、現地で体験・体感した朝倉の魅力をも SNS を通じて発信いただきました。

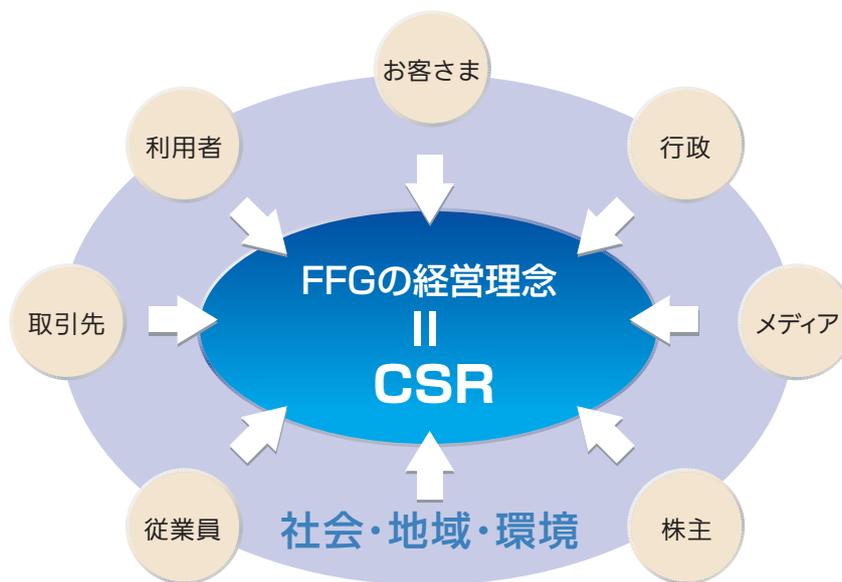


当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：地域社会・お客さま・株主・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行っています。

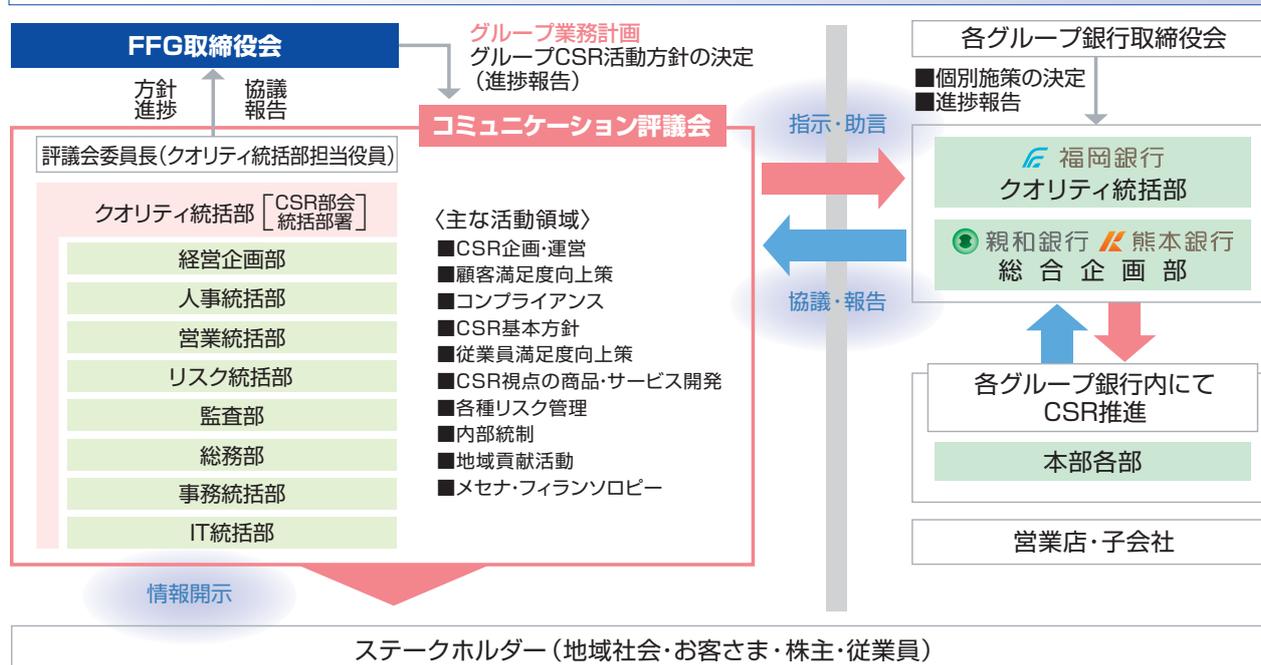
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開しています。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



FFGのCSR経営/推進体制



当社グループで取り組むCSR活動は、その時々¹の社会的課題や要請に対し、受動的に²応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令等遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる体制構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取り組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取り組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄い³が、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取り組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社グループが共生を⁴図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。当社グループは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

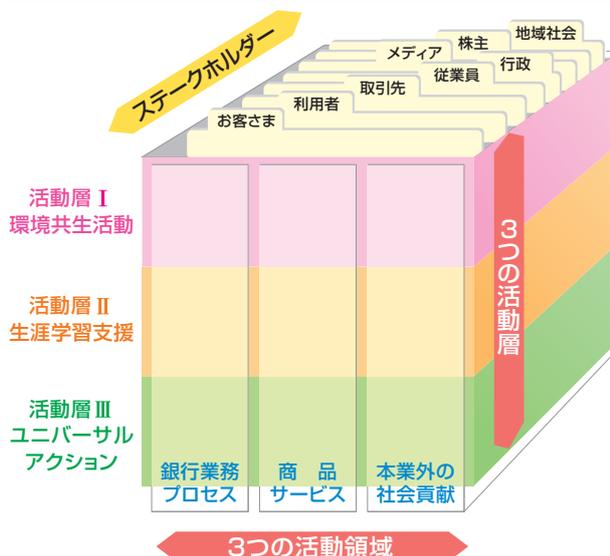
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成はもちろんのこと、すべての人々のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取り組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの⁵対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

また、社会のCSRに対する関心の高まりを踏まえ、事業活動を通じたステークホルダーへの価値提供に係る各種情報をCSR視点で収集・体系化のうえ、正確かつ分かり易い内容で積極的に開示していきます（ホームページ、ディスクロージャー誌等で情報開示を行います）。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、2009年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全に繋がる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

オリジナリティと地域密着を目指し、地元九州の環境に配慮した経営を行う企業の取り組みをFFG独自の「環境格付」で評点化、金利優遇を行う商品を取り入れています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムを展開し、電力使用量の削減に努めています。また、太陽光発電や営業店のATMコーナーへのLED照明の採用など、エコオフィス化も推進しています。

あわせて、社員一人ひとりの環境保全への意識向上を目指し、支店独自の環境美化活動も積極的に実施しています。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的実施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



農業支援ボランティア



駅周辺の清掃活動



店周のゴミ拾い

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融についての正しい知識と合理的な判断を身に付けていただけるよう各種金融教育支援活動を展開しています。

2017年下期は、長崎国際大学で「グローバル・リーダーシップ」をテーマに人材育成を目的とした寄付講座を開催したほか、同学が小学生を対象に開催した公開講座「キッズキャンパス」で地元の子もたちにお金にまつわる体験をしていただきました。(親和銀行)

次世代を担う子どもたちへ

2017年下期は大学生・大学院生向けの「FFGインターシップ」を東京・福岡で開催し、304名が参加しました。就業体験をはじめ、銀行業務についてのレクチャー、課題解決、コミュニケーションを通じて、「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを学んでいただきました。

文化芸術・スポーツ活動

さまざまなイベントを通して、地域の文化芸術・スポーツ活動を応援しています。

2017年下期には、筑後市主催の「ふくぎん少年野球教室in筑後市」で市内の小学1～5年生のチームに、福岡銀行野球部とゲスト参加のプロ野球選手が指導やミニゲームを行いました。また、熊本銀行が継続実施している「ママさんバレー大会」が25回目を迎え、30チーム・総勢450名の参加者が日頃の練習の成果を発揮しました。「親和銀行テニス教室」では、親和銀行テニス部が、島原半島内在任の方を対象に子どもからシニアまで幅広くレベルに合わせた指導を行い、ウォーミングアップからミニゲームまで参加者全員が熱心に取り組みました。

「歴史の広場」

FFG設立10周年・福岡銀行創業140年を記念し、FFG本社ビル2階に「歴史の広場」を開設しました。明治時代～現代までの書籍・史料をはじめ福岡銀行誕生に至る契約書類など、当時の地域金融の歴史や行員の様子を知る、貴重な展示品を公開・展示しています。



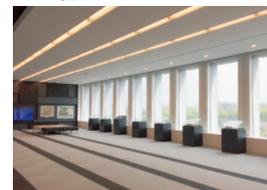
寄付講座



ママさんバレー大会



テニス教室



歴史の広場

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」銀行を目指して

障がいのある方や高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指してバリアフリー機能を備えた店舗へのリニューアルを進めています。全店に、「車椅子」「補聴器」「コミュニケーションボード」などの各種ユニバーサルツールを設置しているほか、介助資格保有者の配置や点字名刺の使用を進めています。また、ユニバーサルマナー検定を導入するなど、バリアフリー対応に向けた体制づくりに取り組んでいます。

2017年下期は新たな取り組みとして、聴こえの改善に役立つ「comuoon(コミュニケーション)」（卓上型対話支援システム）を一部店舗に導入しました。高性能マイクとスピーカーを使った快適な対面コミュニケーションのサポートをしております。より多くのお客さまに心地よくお過ごしいただける店舗づくりを通じ、「あなたのいちばんに。」の実現を目指しています。

「みんなに優しい」店舗づくり

- ・店舗のバリアフリー化
- ・お客さま責任者・サービス介助士の全店配置
- ・普通救命講習受講者の配置
- ・認知症サポーターの配置
- ・下記ユニバーサルツールの全店設置

(AED・車椅子・老眼鏡・視覚障がい者対応ATM・コミュニケーションボード(聴覚障がいがある方・外国人)・耳マーク案内板(筆談でのご案内)・助聴器・貸傘・ほしよ犬ステッカー)



卓上型対話支援システム「comuoon」



多目的トイレ



コミュニケーションボード

高齢化社会を見据えて

福岡銀行は、福岡市が発信する「ベンチプロジェクト」に参加し、当行箱崎支店前にベンチを設置しました。超高齢化社会を見据えた利便性向上に資する取り組みを行うことで、誰もが気軽に外出しやすいまちづくりに地域一体となって取り組んでいます。



ベンチプロジェクト

「小さな親切」運動

熊本銀行では、ご高齢の方や体の不自由な方々の社会参加を目指して、医療機関や介護施設、学校などに車椅子を寄贈しています。2017年度は、車椅子8台(2000年スタート以来、計211台)に加え、他県の「小さな親切」運動本部の協力のもと、歩行車22台を寄贈しました。



車椅子寄贈

ふるさと振興基金

地域の産業・文化支援を目的に、助成金事業「ふるさと振興基金」を実施しています。福岡・熊本・長崎の3県において、地域の振興に繋がる活動を行っている個人・団体に対し、2017年度下期は439.9万円を18先へ助成しました。

中小企業育成支援

「ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団(キューテック)」は、地域の技術指南型中小企業を対象に、研究開発および人材育成に対する助成を行っています。

2017年下期に助成を行った福岡県柳川市の株式会社ファインテックは、高精度の産業用刃物の開発によって、現場のコスト削減や劇的な作業工程の短縮を実現し、第7回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞を受賞しました。これまで助成を行った数々の企業が、日本の産業・文化発展への貢献を評価され受賞しています。



助成金贈呈式

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化およびリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（子銀行およびその子会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会および取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役および監査役会

監査役は5名以内(社外監査役を含む)とし、グループ全体の監査に係る基本方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務および財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

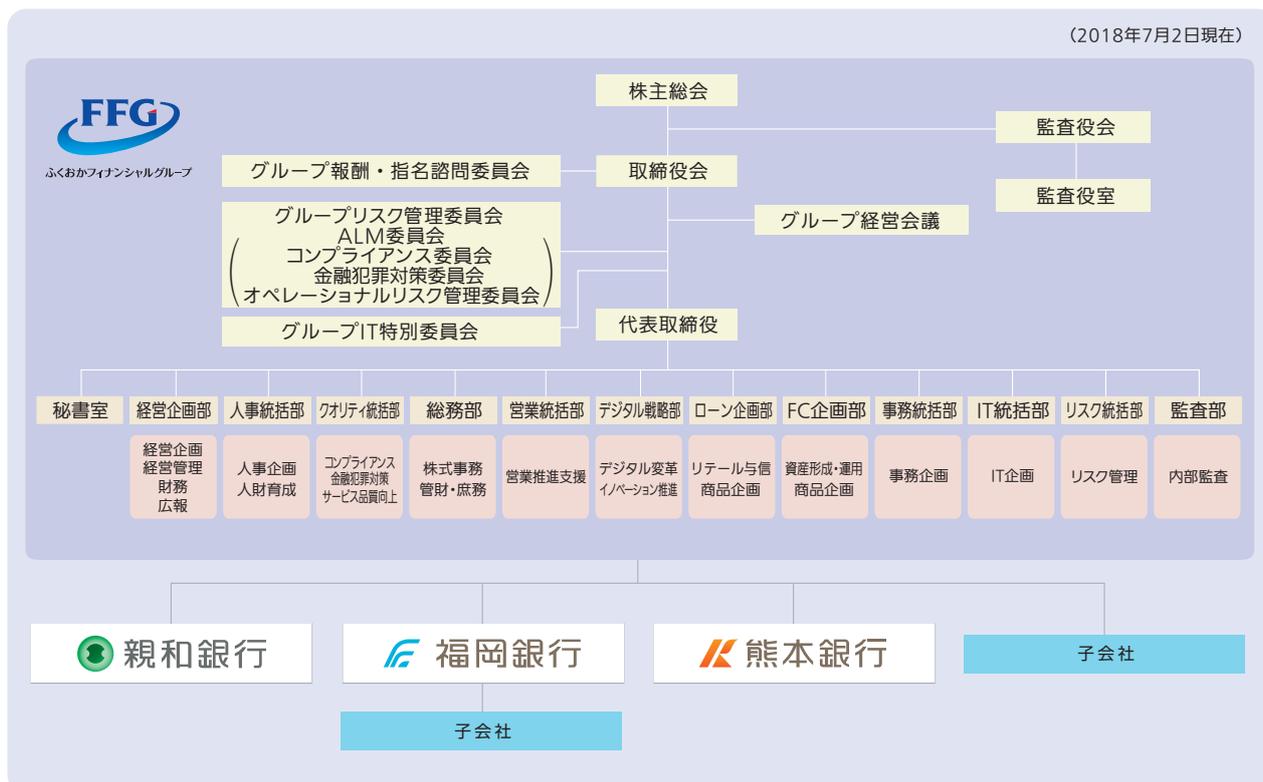
■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について、協議を行っております。

■グループ報酬・指名諮問委員会

経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任に関する事項や取締役等の報酬に関する事項等を審議しております。

●コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取り組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

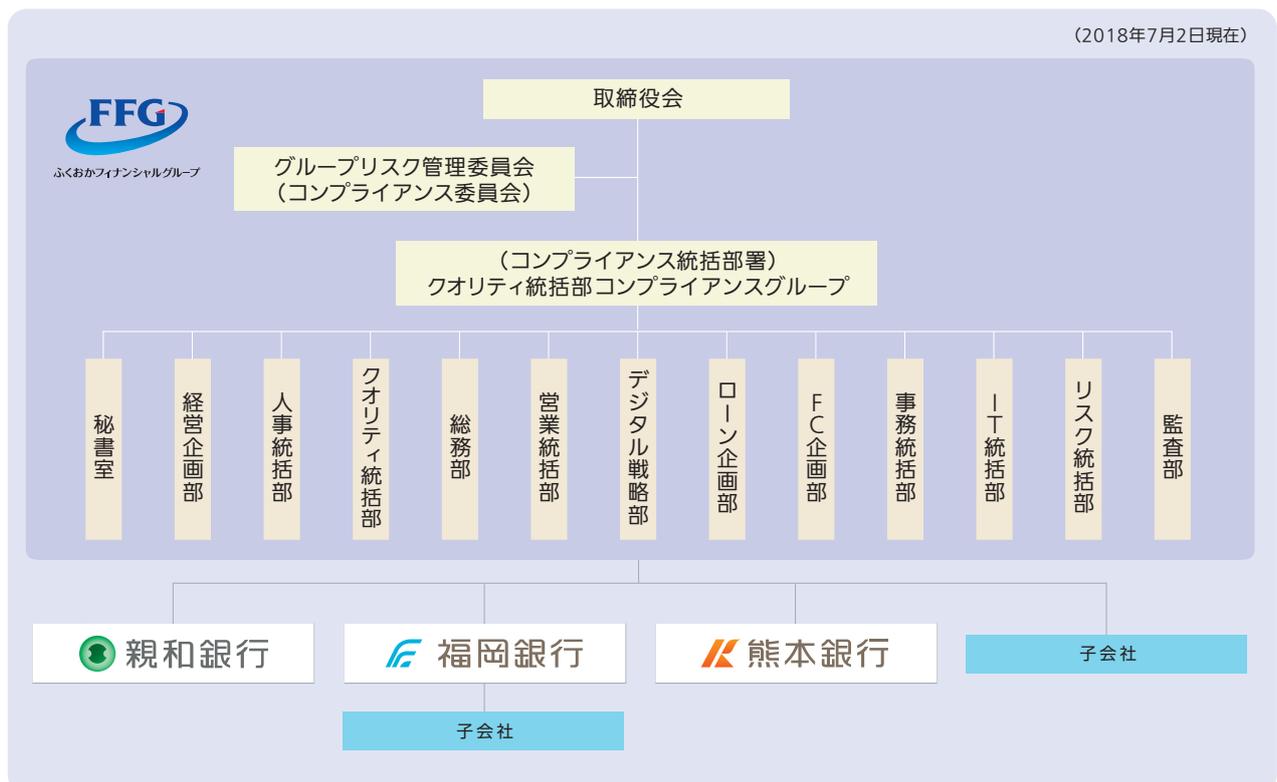
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

●コンプライアンス体制

(2018年7月2日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。また、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行っています。

顧客保護・個人情報保護

当社および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行ってまいります。また「顧客保護等管理方針」を制定する等、顧客保護等管理態勢の整備を行っています。

特に、金融商品販売における利用者保護に関しては、当社および子銀行それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理とそれぞれの取引についてのモニタリングを行い、顧客保護等管理態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めています。お客さまから頂きましたご意見・ご要望は、当社および子銀行全体で真摯に受け止め、取り組みの改善に役立てています。

個人情報につきましても、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取り扱いに関する研修を継続的に行い、適切な取り扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規定および「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応

当社グループ3行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・親和銀行	福岡銀行
指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

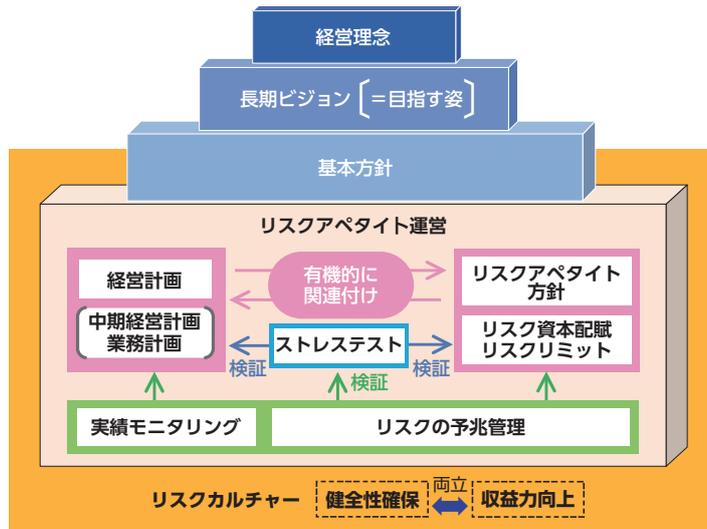
リスクアペタイト・フレームワーク

リスクアペタイト・フレームワークの全体像

金融機関では、貸出金にかかる信用リスクや有価証券投資にかかる市場リスクなど、事業等から発生する様々なリスクを引き受ける対価として収益を得ています。

当社グループでは、経営目標を達成するために自らが意図して引き受けるリスクの種類と量を「リスクアペタイト」として明確化し、このリスクアペタイトを起点として、経営管理やリスク管理を行う「リスクアペタイト・フレームワーク」を導入しています。

リスクアペタイト・フレームワークを整備することで、リスクテイクに対する考え方が明確化されるため、より多くの収益機会の追求と、より適切なリスクのコントロールが可能となります。



リスクアペタイト運営のプロセス

当社グループでは、経営計画やリスクアペタイト方針の策定にあたって事前に留意すべきリスクを洗い出し、重要なリスクの選定を行っています。

経営計画とリスクアペタイト方針は、洗い出した留意すべきリスクを考慮のうえで策定・決定しますが、これらは有機的に関連付けて策定しており、ストレステストにより妥当性を検証のうえで決定しています。

期中は、実績モニタリングを通じてリスクアペタイトに沿った運営状況を確認するとともに、重要なリスクの予兆管理を実施しています。



リスクアペタイト運営上の課題等を踏まえて、翌期の経営計画やリスクアペタイト方針を検討・策定します

リスクアペタイト方針

リスクアペタイト方針とは、リスクテイクに関する戦略を示すものであり、5つのリスク・カテゴリー(注)毎に「とるリスク・とらないリスク」を明確化したものです。

リスクアペタイト方針は、これらのリスク・カテゴリー毎のリスクテイクの基本的な考え方を示す「基本方針」と、具体的なリスクテイクの方法とその定量的な水準を示す「リスクアペタイト(定性・定量)」から構成されます。

(注) ①統合的リスク、②市場リスク、③信用リスク、④流動性リスク、⑤オペレーショナル・リスクを指します。

リスク資本配賦とリスクリミット

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みのもとでリスク資本配賦制度を運営し、リスクの総量が自己資本の範囲内に収まるようコントロールしています。⇒ 統合的リスク管理はP.30をご参照下さい

また、各リスクにおけるリスクリミット(リスク量の上限や損失限度額等)は、リスク資本配賦制度と整合的になるよう設定しています。また一部のリスクリミットは、リスクアペタイト(定量)の指標としても取り込んでいます。

ストレステスト

金融機関を取り巻く外部環境が劇的に変化する中、当社グループではストレステストをビジネスモデルの持続可能性を評価する有効な手段と位置付けています。

当社グループでは、複数の種類のストレステストを実施し、各種リスクへの対応力強化を図っています。具体的には、将来的に発生し得る信用リスクや市場リスク等の悪化を反映させた複数のストレスシナリオによる経営計画及びリスクアペタイトの妥当性の検証、過去の極めて大きな市況変動等を参考にしたシナリオによるストレス状況下での規制資本・経済資本の充実度の検証等を行っています。

実績モニタリング

当社グループでは、経営計画における計数計画・主要経営指標やリスクアペタイト(定量)の実績及び各種リスクリミットの遵守状況等をモニタリングし、乖離が大きい場合等には、必要に応じて原因を究明のうえで対応策を検討・実施しています。

リスクの予兆管理

当社グループでは、留意すべきリスクとして洗い出したもののうち、定量分析可能、かつ当社グループに重要な影響を及ぼすリスクの予兆管理を実施しています。具体的には、生産・雇用関連指数や期待物価上昇率といった様々な定量的指標を構成項目としたリスクヒートマップ等を活用して、将来のリスク顕在化の予兆を捉えようとする取り組みを行っています。

リスクの予兆管理の目的は、「当社グループが留意すべきリスクの高まりを迅速に把握すること」「顕在化の蓋然性が高く、かつ影響が大きなリスクに対して早期に具体的な対応策の検討・実施に繋げ、当社グループが被る影響を最小限に止めること」です。

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

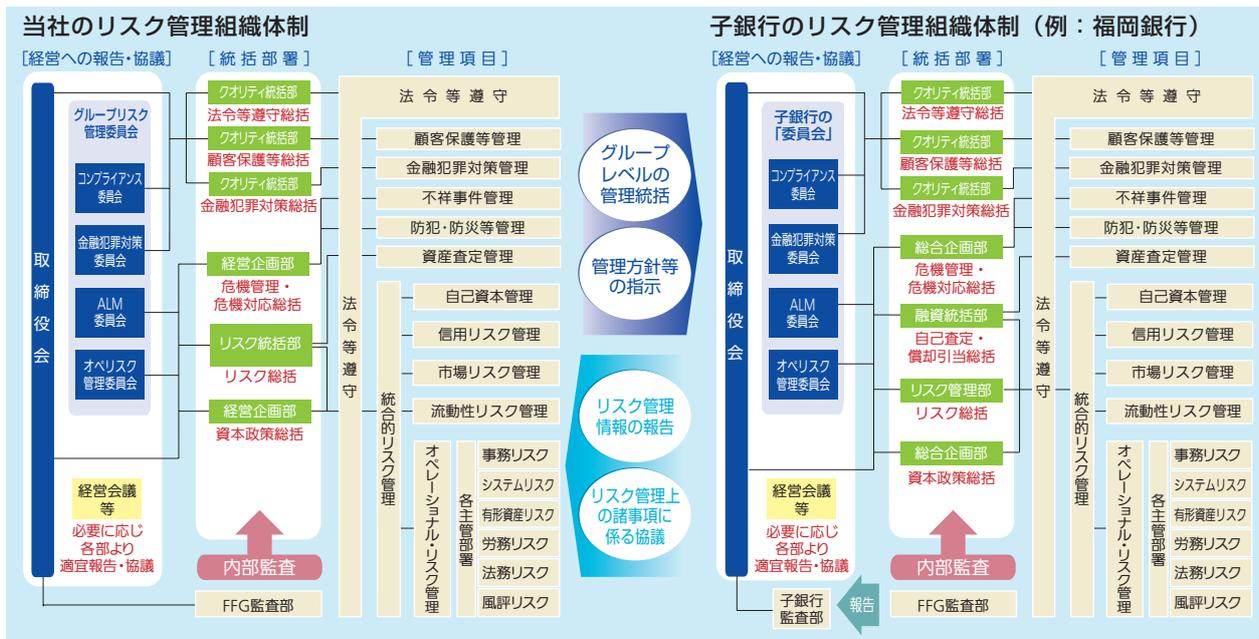
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合、為替の変動により損失を被るリスク	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



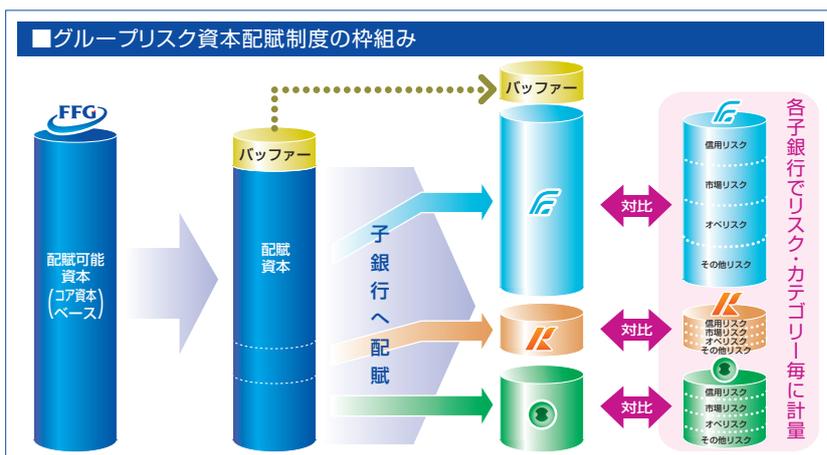
統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 ① ② ③ ① ② ③	粗利益配分手法 ① ② ③ ① ② ③

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します。

◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・FFG証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング株式会社
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

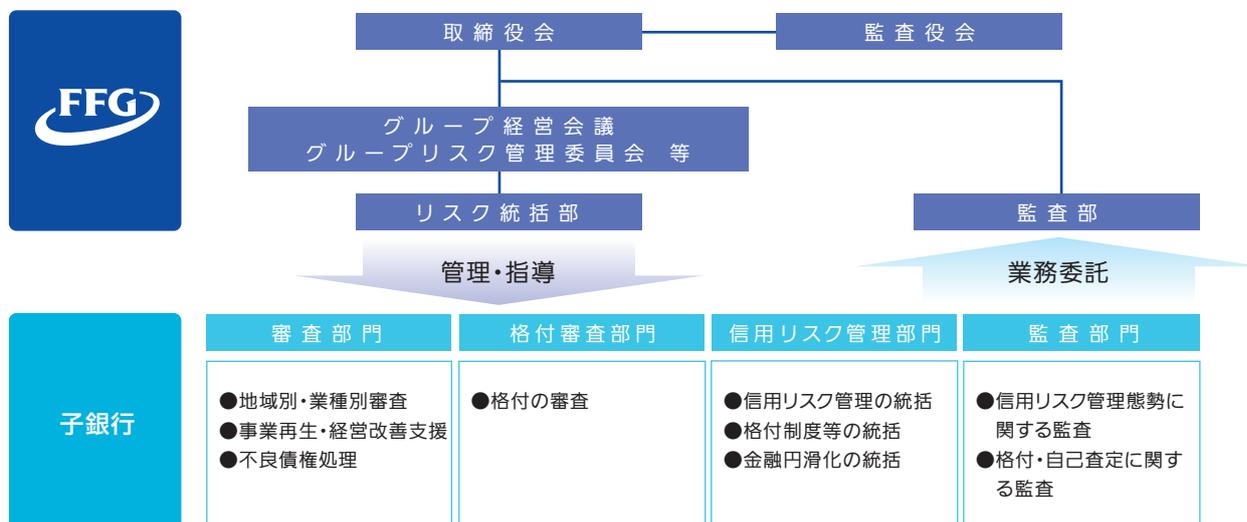
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未済の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・ 貸出金との相殺が可能な自行預金(一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています)
- ・ 適格金融資産担保(預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています)
- ・ 保証(主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています)
- ・ 派生商品取引(外国為替関連取引、金利関連取引等)およびレポ形式の取引(現金担保付債券貸借取引等)における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・ 適格資産担保(不動産担保、船舶担保等)
- ・ 保証(債務者格付ランクを付与している場合)

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取り組み状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.155、P.165	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベシス・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用、または外部からのサイバー攻撃等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT(情報通信技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて業務継続計画(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

さらに、近年のサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化等を踏まえ、サイバー攻撃動向や脆弱性等の情報を収集・把握し、迅速な対応を実施するため、情報セキュリティ部会(FFG-CSIRT)^(注)を設置するなど、セキュリティ管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社18社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2018年7月2日現在



当社の主要グループ会社

2018年7月2日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金(注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※ ()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	-	-	-
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	-	-	-
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	-	-	-
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	・投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	-	-	-
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	・情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	30	92 (92)	-	-	-
〈福岡銀行子会社〉								
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100 (100)	100	-	-
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	-	-
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	-	-
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	-	-
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	-	-
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	・保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	-	-
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・研究開発業務	平成30年 7月2日	100	100 (100)	100	-	-
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	-	-	-	-
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	-	-	-	-
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	-	-	-	-

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
		貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引	銀行引受手形		●	●	●	
	商業手形		●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		●	
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		●	
確定拠出年金業務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●	
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●	
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●	●	●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務			●	●	
	有価証券の貸付			●	●	
	有価証券の私募の取扱い			●	●	
	債務の保証(支払承諾)			●	●	
	金の売買および保護預り			●	●	
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理			●	●	
	国債等公共債の引受			●	●	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売			●	●	
	投資一任契約の締結の代理および媒介			●	●	
	金融商品仲介業務			●	●	
	保険商品の窓口販売			●	●	
	クレジットカード業務			●	●	
	短期社債等の取扱い			●	●	
	金利・通貨等のデリバティブ取引			●	●	
	ビジネスマッチング業務			●	●	
	M&Aに関する業務			●	●	

福岡県

福岡市中央区

信託 外両 住構 証券	★本	店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 外両 住構 証券	福岡市庁内		〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 外両 住構 証券	★天神	町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 外両 住構 証券	★黒	門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 外両 住構 証券	★湊	町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 外両 住構 証券	★中央市場		〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 外両 住構 証券	★赤坂	門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 外両 住構 証券	★けやき通り		〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 外両 住構 証券	★六本	松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 外両 住構 証券	★笹	丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 外両 住構 証券	★小	笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 外両 住構 証券	★渡	辺	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 外両 住構 証券	★平	尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 外両 住構 証券	★薬	院	〒810-0022 福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 外両 住構 証券	★博	多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131	
信託 外両 住構 証券	★奈良屋	町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233	
信託 外両 住構 証券	県	庁	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531	
信託 外両 住構 証券	★博多	駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821	
信託 外両 住構 証券	★博多	駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036	
信託 外両 住構 証券	★住	吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161	
信託 外両 住構 証券	★吉	塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431	
信託 外両 住構 証券	★比	恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738	
信託 外両 住構 証券	★博多	南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961	
信託 外両 住構 証券	★福岡	空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961	
外両	★国際線ターミナル		〒812-0851 福岡市博多区大字青木739 2017年4月出張所から支店に変更)	092-477-0377	
信託 外両 住構 証券	★筑	紫	通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 外両 住構 証券	★月	隈		〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 外両 住構 証券	★雑	餉	隈	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 外両 住構 証券	★西	新	町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 外両 住構 証券	★藤	崎		〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 外両 住構 証券	★荒	江		〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 外両 住構 証券	★野	芥		〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 外両 住構 証券	★有	田		〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 外両 住構 証券	★田	町		〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 外両 住構 証券	★原			〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 外両 住構 証券	★樋	井	川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 外両 住構 証券	★七	隈		〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 外両 住構 証券	★姪	浜		〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 外両 住構 証券	★野	方		〒819-0042 福岡市西区孝岐団地76-2	092-811-3731
信託 外両 住構 証券	★周	船	寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 外両 住構 証券	★今	宿		〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 外両 住構 証券	★大	橋		〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18 (2017年2月新店舗)	092-551-2131
信託 外両 住構 証券	★高	宮		〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 外両 住構 証券	★長	住		〒811-1362 福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 外両 住構 証券	★井	尻		〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
信託 外両 住構 証券	★屋	形	原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託	外両	住構	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託	外両	住構	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託	外両	住構	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託	外両	住構	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託	外両	住構	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託	外両	住構	★土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託	外両	住構	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託	外両	住構	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託	外両	住構	★糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託	外両	住構	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託	外両	住構	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託	外両	住構	★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託	外両	住構	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託	外両	住構	★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託	外両	住構	★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託	外両	住構	★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託	外両	住構	★朝倉街道	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1 (2017年5月出張所から支店に変更)	092-924-7711
信託	外両	住構	★那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
信託	外両	住構	★春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託	外両	住構	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託	外両	住構	★千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託	外両	住構	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託	外両	住構	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託	外両	住構	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託	外両	住構	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託	外両	住構	★篠栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗町大字篠栗4784-13	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区券町2-2-18	093-533-8013
信託	外両	住構	★北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1	093-582-4195
信託	外両	住構	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託	外両	住構	★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託	外両	住構	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春町1-15-1	093-921-8284
信託	外両	住構	★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託	外両	住構	★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託	外両	住構	★北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託	外両	住構	★曾根北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託	外両	住構	★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22 (2016年11月新店舗)	093-962-0881
信託	外両	住構	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託	外両	住構	★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託	外両	住構	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託	外両	住構	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託	外両	住構	★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託	外両	住構	★相生	〒806-0044 北九州市八幡西区鉄亀1-4-16	093-621-0436
信託	外両	住構	★小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託	外両	住構	★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託	外両	住構	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託	外両	住構	★若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託	外両	住構	★二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
信託	外両	住構	★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託	外両	住構	★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託	外両	住構	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託	外両	住構	★門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
取扱商品は店舗によって
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いせん）
証券：証券仲介業務取扱店
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
(証券会社紹介サービスのみの取り扱い)

北九州市近郊

信託 外両 住構 証券 ★	芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
信託 外両 住構 証券 ★	岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
信託 外両 住構 証券 ★	中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外両 住構 証券 ★	行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
信託 外両 住構 証券 ★	苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
信託 外両 住構 証券 ★	椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
信託 外両 住構 証券 ★	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

信託 外両 住構 証券 ★	直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
信託 外両 住構 証券 ★	小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
信託 外両 住構 証券 ★	宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
信託 外両 住構 証券 ★	後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
信託 外両 住構 証券 ★	伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
信託 外両 住構 証券 ★	川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
信託 外両 住構 証券 ★	金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
信託 外両 住構 証券 ★	添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外両 住構 証券 ★	飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
信託 外両 住構 証券 ★	飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
信託 外両 住構 証券 ★	築築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
信託 外両 住構 証券 ★	天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
信託 外両 住構 証券 ★	隈限	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
信託 外両 住構 証券 ★	山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外両 住構 証券 ★	田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外両 住構 証券 ★	久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
信託 住構	久留米市内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
信託 外両 住構 証券 ★	東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
信託 外両 住構 証券 ★	花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
信託 外両 住構 証券 ★	北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
信託 外両 住構 証券 ★	小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
信託 外両 住構 証券 ★	善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
信託 外両 住構 証券 ★	大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
信託 外両 住構 証券 ★	国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外両 住構 証券 ★	甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
信託 外両 住構 証券 ★	夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
信託 外両 住構 証券 ★	朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
信託 外両 住構 証券 ★	杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
信託 外両 住構 証券 ★	吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

信託 外両 住構 証券 ★	八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
信託 住構	星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
信託 住構	上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
信託 外両 住構 証券 ★	広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
信託 外両 住構 証券 ★	筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
信託 外両 住構 証券 ★	黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構	矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

信託 外両 住構 証券 ★ 柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 外両 住構 証券 ★ 大	川	〒831-0004 大川市大字櫻津259-3	0944-86-2111
信託 外両 住構 証券 ★ 大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田255-4	0944-32-0005
信託 外両 住構 証券 ★ 中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 外両 住構 証券 ★ 瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外両 住構 証券 ★ 大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 外両 住構 証券 ★ 三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 外両 住構 証券 ★ 渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託 外両 住構 証券 ★ 唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
信託 外両 住構 証券 ★ 鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
信託 外両 住構 証券 ★ 基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
信託 外両 住構 証券 ★ 佐	賀	〒840-0816 佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271
信託 外両 住構 証券 ★ 中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
信託 外両 住構 証券 ★ 大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
信託 外両 住構 証券 ★ 日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
信託 外両 住構 証券 ★ 佐世保	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
信託 外両 住構 証券 ★ 長	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
信託 外両 住構 証券 ★ 熊	本	〒880-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
信託 外両 住構 証券 ★ 鹿	児	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
信託 外両 住構 証券 ★ 宮	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構 ★ 東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
外両 住構 ★ 大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
信託 外両 住構 証券 ★ 下	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
信託 外両 住構 証券 ★ 宇	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構 ★ 名	古	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構 ★ 広	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港 (駐)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク(駐)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台北 (駐)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン(駐)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託	ソリューション営業部	〒810-8693 福岡市中央区大手門1-8-3	092-723-2510
代理 代理	ローン推進部 ふくぎん事業者ローンセンター	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	0120-117-748

店舗 (2018年6月30日現在)	
福岡県	152 (本店1 支店147 出張所4)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合計	170 (本店1 支店165 出張所4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	8

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,283台
うち店舗外	456台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,283台
うち店舗外	456台
(2018年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
 福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なる)
 証券：証券仲介業務取扱店
 (証券会社紹介サービスのみお取り扱い)

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
 銀行：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
 銀行：親和銀行の銀行代理業務取扱店

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ぶくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街ブラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町ブラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ イオンショッピング福岡店
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- ★ 済生会病院
- ★ ヤフオクドーム
- ★ 鳥飼
- ★ イオン笹丘店
- ★ サニー小笹店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り
- ★ 西鉄薬院駅
- 浜の町病院

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ JR博多駅阪急百貨店口
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- ★ 博多リバレイン
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- ★ ワイジェイカードビル
- 福岡合同庁舎
- ★ パビヨンプラザ
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ★ 西日本新聞製作センター
- ★ JR南福岡駅
- パビヨン24
- ★ エキサイド博多
- ★ フォレオ博多

福岡市早良区

- 西南学院大学
- ★ よかトピア通り
- 福岡記念病院
- シーサイドももち
- ★ TNC放送会館
- ★ ボンラバス百道
- 福岡山王病院
- 福岡歯科大学
- ★ サニー重留店
- ★ イオン原店

福岡市西区

- ★ 姪浜駅
- ★ イオンマリナタウン
- ★ マリノアシティ福岡
- ★ 小戸
- ★ 福重
- ★ サニー下山門店
- ★ イオン福重店
- ★ 白十字病院
- ★ イオンモール福岡伊都
- ★ ハローパーク周船寺
- ★ サニー姪浜店
- ★ 木の葉モール橋本
- 九大伊都キャンパス
- ★ 九大伊都キャンパス第2

福岡市城南区

- 福大バスターミナル
- ★ 福岡大学病院
- ★ サニー茶山店
- ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 九州中央病院
- 福岡女学院
- ★ レッドキャベツ老司
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ マルショク鶴田店
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- 九州大学内
- ★ 香椎駅前通り
- ★ みゆき通り
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ 西鉄ストア香椎花園店
- 九州産業大学
- 九産大新1号館
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

北九州地区

- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宿店
- 福岡和白病院
- ★ 名島
- ★ 福岡市立こども病院
- ★ 福岡女子大学
- ★ 福岡市青果市場
- 福岡市近郊
- ★ ザ・モール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町
- 春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ イオン乙金ショッピングセンター
- ★ イオン下大和店
- ★ 白木原駅前
- 大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店
- ★ 大野東
- 筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 福岡大学筑紫病院
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ イオン二日市店
- 筑紫野市役所
- 済生会二日市病院
- ★ エフコープ那珂川店
- 宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
- 志免町役場
- 須恵町役場
- ★ イオンモール福岡
- ★ ミスターマックス粕屋店
- 粕屋町役場
- ★ トリアス久山
- ★ ゆめ마트新宮店
- ★ サンリブ古賀
- 古賀市役所
- ★ 花見
- 宗像市役所
- ★ レガネット東郷店
- ★ ゆめタウン宗像
- ★ サンリブくりえいと宗像
- 福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ レガネットガーデン福津
- ★ サニー前原店
- 糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二文庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩
- 小倉北区・小倉南区
- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ コレット井筒屋
- 医療センター
- ★ 小倉西
- 小倉北区役所
- ★ リバーウォーク北九州
- ★ スピナマート中井店
- ★ サンリブ西小倉
- 九州歯科大学
- 九州労災病院
- 小倉南区役所
- 北九州市立大学
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 北九州空港
- ★ サンリブきふね
- ★ 上吉田1丁目
- ★ ハローパーク大手町
- ★ サニーサイドモール小倉
- ★ ハローデイ徳力本店
- 戸畑区・若松区
- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷
- 九州工業大学
- 北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
- 新日鐵戸畑西門
- ★ サンリブ若松
- 若松区役所
- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店
- 八幡東区・八幡西区
- 八幡東区役所
- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 済生会八幡総合病院
- 九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ メイト黒崎
- ★ コムシティ
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店
- 福原学園内
- 産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ ホームワイド永犬丸店
- ★ サンリブ三ヶ森
- ★ イオンタウン黒崎
- ★ サンリブ折尾
- 北九州市近郊
- ★ ショッパーズモールなかも
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルシヨク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 築上町役場
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローディ国分店

- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかす
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川店
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンビットバリュ浮羽店
- 公立八女総合病院
- 八女市役所

- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院
- 福岡県外
- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。また、共同サービスコーナーによっては手数料が異なる場合がございます。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 23:00										
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
	お振込*	お振込											
		お振込予約											
	お振り替え 普通・貯蓄・カードローン	宝くじ購入 普通・貯蓄	抽選日に該当するくじは18:30まで										
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み											
	土日祝	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円										
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お振込*											
		お振込予約*											
宝くじ購入 普通・貯蓄		抽選日に該当するくじは18:30まで											
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
	お振込*	お振込											
		お振込予約											
	残高照会・通帳記入	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円										
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
	土日祝	お振込*											
		お振込予約*											
		残高照会・通帳記入											

2018年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。
 ※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

- 注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。2. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 ●1日あたりのお引き出し限度額はカード種類によって異なります。
 ●1日あたりのお引き出し限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
 3. 1回あたりのお預け入れは、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
 5. 現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
 6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
 盗難の場合は、警察にもお届けください。
 ○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
 ○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
 ○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-100-508

- 月 6:30~8:45 17:00~24:00
- 火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
- 土 0:00~21:00
- 日・祝日 6:30~21:00

(携帯電話からのお届けもできます。)
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
 ○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 ●通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
 ○ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター



福岡銀行では、8ヶ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客様の住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター（平日および毎週土・日曜日も営業）

福岡ローンセンター [本店営業部2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

※土曜日は営業していません。

※祝日および年末年始（12月31日～1月3日）はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

熊本県

熊本市内

代理 信託	住構 証券	★本	店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理 信託	住構 証券	★麻	生田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理 信託	住構 証券	★植	木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理 信託	住構 証券	★薄	場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理 信託	住構 証券	★大江	白川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理 信託	住構 証券	★川	尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 信託	住構 証券	★京	町台	〒860-0074 熊本市西区出町2-26	096-354-2300
代理 信託	住構 証券	★楠		〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理 信託	住構 証券	★健	軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理 信託	住構 証券	★泉	庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理 信託	住構 証券	★子	飼橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
代理 信託	住構 証券	★桜	木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 信託	住構 証券	★清	水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理 信託	住構 証券	★下	通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 信託	住構 証券	★浄	行寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 信託	住構 証券	★新	大江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理 信託	住構 証券	★水	前寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 信託	住構 証券	★西	山中学前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理 信託	住構 証券	★崇	城大学通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 信託	住構 証券	★第	二空港通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理 信託	住構 証券	★託	麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
代理 信託	住構 証券	★田	崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 信託	住構 証券	★田	迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理 信託	住構 証券	★近	見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 信託	住構 証券	★中	央	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-2-4 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-356-5111
代理 信託	住構 証券	★日	赤通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

代理 信託	住構 証券	★白	山通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理 信託	住構 証券	★花	畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-2-4	096-325-6111
代理 信託	住構 証券	★東	託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 信託	住構 証券	★保	田達	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-381-9291
代理 信託	住構 証券	★南	熊本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理 信託	住構 証券	★武	蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理 信託	住構 証券	★阿	蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理 信託	住構 証券	★天	草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 信託	住構 証券	★荒	尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 信託	住構 証券	★い	つわ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理 信託	住構 証券	★牛	深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理 信託	住構 証券	★宇	土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
代理 信託	住構 証券	★大	津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 信託	住構 証券	★大	矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 信託	住構 証券	★小	国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 信託	住構 証券	★鏡		〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 信託	住構 証券	★嘉	島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理 信託	住構 証券	★菊	池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 信託	住構 証券	★菊	南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理 信託	住構 証券	★菊	陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 信託	住構 証券	★合	志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理 信託	住構 証券	★玉	名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 信託	住構 証券	★多	良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
代理 信託	住構 証券	★天	水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 信託	住構 証券	★南	関	〒861-0803 玉名郡南関町関町1387-6	0968-53-2141
代理 信託	住構 証券	★浜	町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日をご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
 ★：土曜日、日曜日と祝日をご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

代理：外貨両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
 信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

外資	代理	信託	住構	証券	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町1-4-4	0966-22-4115
	代理	信託	住構	証券	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
	代理	信託	住構	証券	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	信託	住構	証券	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
	代理	信託	住構	証券	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	信託	住構	証券	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	信託	住構	証券	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	信託	住構	証券	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
			住構	証券	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	信託	住構	証券	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
	代理	信託	住構	証券	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	信託	住構	証券	福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	信託	住構	証券	諸岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166 ◆(福岡営業所内にて営業中)	092-501-8866
外資	代理	信託	住構	証券	久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	信託	住構	証券	★大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

外資	代理	信託	住構	証券	鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
			住構	証券	出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	信託	住構	証券	川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託	証券	営業推進部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1141
信託	証券	ソリューション営業部	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1280

店舗 (2018年6月30日現在)	
熊本県	63 (本店1 支店61 出張所1)
福岡県	4 (支店4)
鹿児島県	3 (支店3)
合計	70 (本店1 支店68 出張所1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	241台
うち店舗外	63台
CD (現金自動支払機)	17台
うち店舗外	17台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	258台
うち店舗外	80台

(2018年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店) ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 証券：証券仲介業務取扱店
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
 信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- 熊本学園
熊本県立大学
熊本市役所
- 熊本大学
熊本大学医学部附属病院
熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
県庁新館
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ サテライトプラザ保田窪
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブしみず
- ★ JR熊本駅
- ★ 下通ファミリープラザ
- ★ シュロアモール長嶺
崇城大学
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ ホームセンターダイキ東バイパス店
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー

- ★ ミスターマックス熊本インター店
- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ 御幸田迎
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ゆめマート新外

- ★ イオン八代ショッピングセンター
宇城市役所
- ★ 宇土シティ
嘉島町役場
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

天草市庁舎別館

- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ イオン菊陽店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン玉名
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 23:00										
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)											
		お預け入れ 積立式定期・定期・納準											
		お振込※ お振込											
		お振込※ お振込予約											
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			108円								
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)											
		お預け入れ 納準											
土日祝	曜日	お振込※ お振込											
		お振込※ お振込予約											
		残高照会・通帳記入											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			108円								
土日祝	曜日	お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お振込※ お振込											
		お振込※ お振込予約											
		残高照会・通帳記入											

2018年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1.土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

- 2.「お引き出し」は次のご利用限度額があります。
- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

- 3.1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
- 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。
- 5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
- 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(登営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にも届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-153-355

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00

◎土 0:00~21:00

◎日・祝日 6:30~21:00

(携帯電話からお届けできません。)

※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしてありません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

[ローンセンター営業時間]

平日 9:00~17:00、土曜・日曜日 10:00~17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31~1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター[水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター[合志支店2階]

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター[荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-4820

八代ローンセンター[八代支店内]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822



長崎県

佐世保市

外両 代理 信託	住構 証券	★本	店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両 代理 信託	住構 証券	★佐世保		〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
代理 信託	住構 証券	★大宮		〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両 代理 信託	住構 証券	★浜田町		〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
代理 信託	住構 証券	★宮田町		〒857-0032 佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両 代理 信託	住構 証券	★大野		〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
代理 信託	住構 証券	★日野		〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外両 代理 信託	住構 証券	★卸本町		〒857-1162 佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
代理 信託	住構 証券	★相浦		〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
代理 信託	住構 証券	★日宇		〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外両 代理 信託	住構 証券	★早岐		〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
代理 信託	住構 証券	★花高		〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
代理 信託	住構 証券	★黒髪		〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
代理 信託	住構 証券	★大野中央		〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
代理 信託	住構 証券	★吉井		〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
代理 信託	住構 証券	★江迎		〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
代理 信託	住構 証券	★宇久		〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
代理 信託	住構 証券	★佐世保市役所		〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外両 代理 信託	住構 証券	★長崎		〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外両 代理 信託	住構 証券	★大波止		〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外両 代理 信託	住構 証券	★浜町		〒850-0853 長崎市浜町10-16	095-822-7151
外両 代理 信託	住構 証券	★浦上		〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
外両 代理 信託	住構 証券	★住吉		〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外両 代理 信託	住構 証券	★旭町		〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
代理 信託	住構 証券	★馬町		〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
外両 代理 信託	住構 証券	★大浦		〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
代理 信託	住構 証券	★富士見町		〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
代理 信託	住構 証券	★本原		〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
代理 信託	住構 証券	★野母		〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
代理 信託	住構 証券	★滑石		〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外両 代理 信託	住構 証券	★東長崎		〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
代理 信託	住構 証券	★西町		〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
代理 信託	住構 証券	★葉山		〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
代理 信託	住構 証券	★新戸町		〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
代理 信託	住構 証券	★平和町		〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
外両 代理 信託	住構 証券	★深堀		〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
代理 信託	住構 証券	★長崎漁港		〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
代理 信託	住構 証券	★日見		〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
代理 信託	住構 証券	★チトセピア		〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
代理 信託	住構 証券	★県庁		〒850-0058 長崎市尾上町3-1	095-821-3095
代理 信託	住構 証券	★長崎市役所		〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529

西海市

外函	代理	信託	住構	★	大瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壺浦郷2278-28	0959-22-0003
					大崎	〒857-2427 西海市大島町1850-2	0959-34-2045
					大串	〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11	0959-27-1860

西彼杵郡

外函	代理	信託	住構	★	時津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
					長与	〒851-2126 西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111

諫早市

外函	代理	信託	住構	★	諫早	〒854-0025 諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
					諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町17-1	0957-22-5811
					多良見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1	0957-43-1151
					西諫早	〒854-0074 諫早市山川町1-5	0957-26-8000
外函					諫早中核団地	〒854-0065 諫早市津久葉町5-116	0957-26-7000

島原市

外函	代理	信託	住構	★	島原	〒855-0805 島原市堀町180	0957-62-4111
					島原湊	〒855-0822 島原市中組町1	0957-62-3221

雲仙市

	代理	信託	住構	★	吾妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
					国見	〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1	0957-78-3232
					千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131

南島原市

代理	信託	住構	★	深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
				南島原	〒859-2206 南島原市有家町中須川1155	0957-82-3111
				口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲2162	0957-86-3211

大村市

外函	代理	信託	住構	★	大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
					竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
					西大村	〒856-0814 大村市松並1-109-1	0957-52-3191

東彼杵郡

代理	信託	住構	★	彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1	0957-46-0010
				川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町茶町56	0956-82-3141
				波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3	0956-85-3010

平戸市

代理	信託	住構	★	平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
				田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
				生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

外函	代理	信託	住構	★	松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131
----	----	----	----	---	----	----------------------------	--------------

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

北松浦郡

- 代理 信託 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5 0956-62-2111
- 信託 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887 0959-56-3151

五島市

- 外画 代理 信託 住構 ★ 福 江 〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1 0959-72-2151

南松浦郡

- 代理 信託 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 0959-52-2017

壱岐市

- 外画 代理 信託 住構 ★ 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5 0920-47-1150

対馬市

- 外画 代理 信託 住構 ★ 対 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681 0920-52-7600

福岡県

福岡市近郊

- 外画 代理 信託 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 092-731-0091
- 外画 代理 信託 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 092-841-2636
- 代理 信託 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15 092-512-3211

久留米市

- 外画 代理 信託 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 0942-33-8341

北九州市

- 外画 代理 信託 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 093-521-1481

長崎県外・福岡県外

- 代理 信託 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366 0955-22-2121
- 代理 信託 住構 ★ 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿2928-1 0954-42-1139
- 外画 代理 信託 住構 ★ 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12 0952-23-5161
- 代理 信託 住構 ★ 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字福岡7754-4 0954-23-2161
- 信託 住構 ★ 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1 0954-62-2181
- 代理 信託 住構 ★ 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町1656 0955-74-4144
- 代理 信託 住構 ★ 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 福岡ビル2階 03-3277-2600

その他

- 代理 代理 信託 ※ 電話受付センター 〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 (浜田町ビル) 0956-76-8034
- ※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店
- 信託 営業推進部 〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 0956-23-3603
- 〒850-0876 長崎市賑町6-6 095-824-6168
- 信託 ソリューション営業部 〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12 0956-23-3607
- 〒850-0876 長崎市賑町6-6 095-824-6164

店 舗 (2018年6月30日現在)	
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	534台
うち店舗外	271台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	534台
うち店舗外	271台
(2018年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <https://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外画：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
信託：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
信託：証券仲介業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市総合医療センター
- 佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- トウインクル西沢
- ★ 京坪
- 万津町
- ★ 京町
- ★ 佐世保駅
- ★ コメダ珈琲店佐世保駅前店
- ★ させぼ五番街
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララブレイス佐世保
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ 大塔
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店

- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ 三川内
- ★ まるたか早岐店
- ★ エレナ早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- 万徳町
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町
- 長崎市
- 住友生命ビル
- ★ 浜屋百貨店
- ★ 有川ビル
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ アミュプラザ長崎
- ★ ホテルニュー長崎
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- 活水学院（休業中）
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎

- 高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ ララブレイス愛宕
- ★ 浜町商店街
- ★ 観光通り電停前
- ★ 仲見世8番街
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ LaLaなめし
- ★ 西友道の尾店
- ★ 道ノ尾病院
- ★ マックスバリュ矢上団地店
- ★ LaLa矢上
- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- ★ コスモスダイヤランド店
- ★ 長崎県庁行政棟内
- 長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- ★ 長崎大学
- ★ 香焼

- ★ エレナ三和店
- ★ がんぱランド
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所
- ★ スーパーウエスト本店

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- ★ 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 日並
- ★ エレナ長与店
- ★ マックスバリュ長与店
- ★ LaLaながよ
- 長与町役場
- ★ 嬉里
- ★ イオンタウン長与

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

福岡県

諫早市

- ★ 福田町
- 諫早市役所
- ★ まるたか幸町店
- ★ もみのき村
- ★ なかよし村有喜店
- ★ エレナ高来店
- 諫早総合病院
- ★ エレナアゼリア店
- ★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター
- ★ マルキョウ久山台店
- ★ マックスバリュ長崎インター店

島原市

- ★ エレナ島原店
- 島原市役所（休業中）
- ★ イオン島原店
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
- ★ エレナ島原栄町店
- ★ まるたか有明店

雲仙市

- ★ 雲仙
- ★ 小浜
- ★ 南串山
- ★ エレナ国見店
- ★ 愛野

南島原市

- 布津
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
- ★ 有家ツインプラザ

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
- ★ 長崎空港
- ★ サンスバおおむら
- 大村市民病院
- 大村市役所
- ★ 国立病院長崎医療センター
- ★ エレナ久原店
- ★ イオン大村店
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
- ★ 市民交流プラザ
- ★ TSUBAKIYA大村店
- ★ LaLa 富の原
- ★ まるたか富の原店
- ★ かとりストアー
- ★ マックスバリュ空港通り店
- ★ エレナ大村中央店

東彼杵郡

- ★ エレナ川棚店
- ★ エレナ波佐見店

平戸市

- ★ マルセイ中部店
- 館浦

松浦市

- 松浦鷹島
- ★ ハイマート松浦店
- 松浦市役所
- ★ 御厨

北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店
 - 佐々町役場
 - ★ エレナ佐々店
 - 佐々ショッピングデパート
- 五島市
- 五島市役所
 - ★ ゲオ福江店
 - 三井楽
 - 奈留
 - ★ 新栄町通り商店街

南松浦郡

- 新上五島町役場 若松支所
- ★ 奈良尾
- ★ エレナFC有川店
- 上五島病院
- 新上五島町役場
- ★ 浦桑ショッピングプラザ

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
- ★ ニューイチヤマ店
- ★ 壱岐ショッピングセンター

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店

佐賀県

- ★ エレナ嬉野店
- 伊万里市役所
- 済生会唐津病院

福岡市近郊

- 春日市役所共同
- 糸島市役所共同
- ★ 天神地下街プラザ
- ★ 天神町
- ★ 渡辺通
- ★ 博多駅前
- ★ イオン福岡伊都店
- ★ 姪浜
- ★ イオン戸畑店
- ★ アクロスプラザいとづ
- ★ サンリブもりつね
- ★ 黒崎

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 23:00										
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)											
		お預け入れ 積立式定期・定期・納準											
		積立式定期・定期の解約、一部引き出し	(月末営業日の中途解約、一部引き出しは15:00まで)										
	土日祝	お振込*											
		お振込予約											
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)	(福岡銀行の当座は108円)										
		お預け入れ 納準											
		お振込*											
	土日祝	お振込*											
		お振込予約											
		残高照会・通帳記入											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											

2018年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。なお、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。

2. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 - 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 - 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3. 1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
4. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
5. 現金での「お振込」(ペイジーによる払い込み)は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
6. 平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - お届け印
 - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

☎ 0120-66-5404

月/6:30~8:45 17:00~24:00
 火~金/0:00~8:45 17:00~24:00
 土/0:00~21:00
 日・祝日/6:30~21:00
 ※上記時間内でも祝日の翌日
 朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード
 - お届け印
 - 本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

親和銀行ローンセンター

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンセンター営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日：祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

佐世保ローンセンター

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

長崎ローンセンター

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

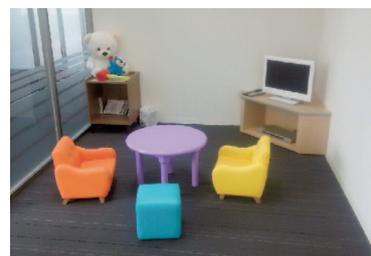
FAX 095-824-3355

県央ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153



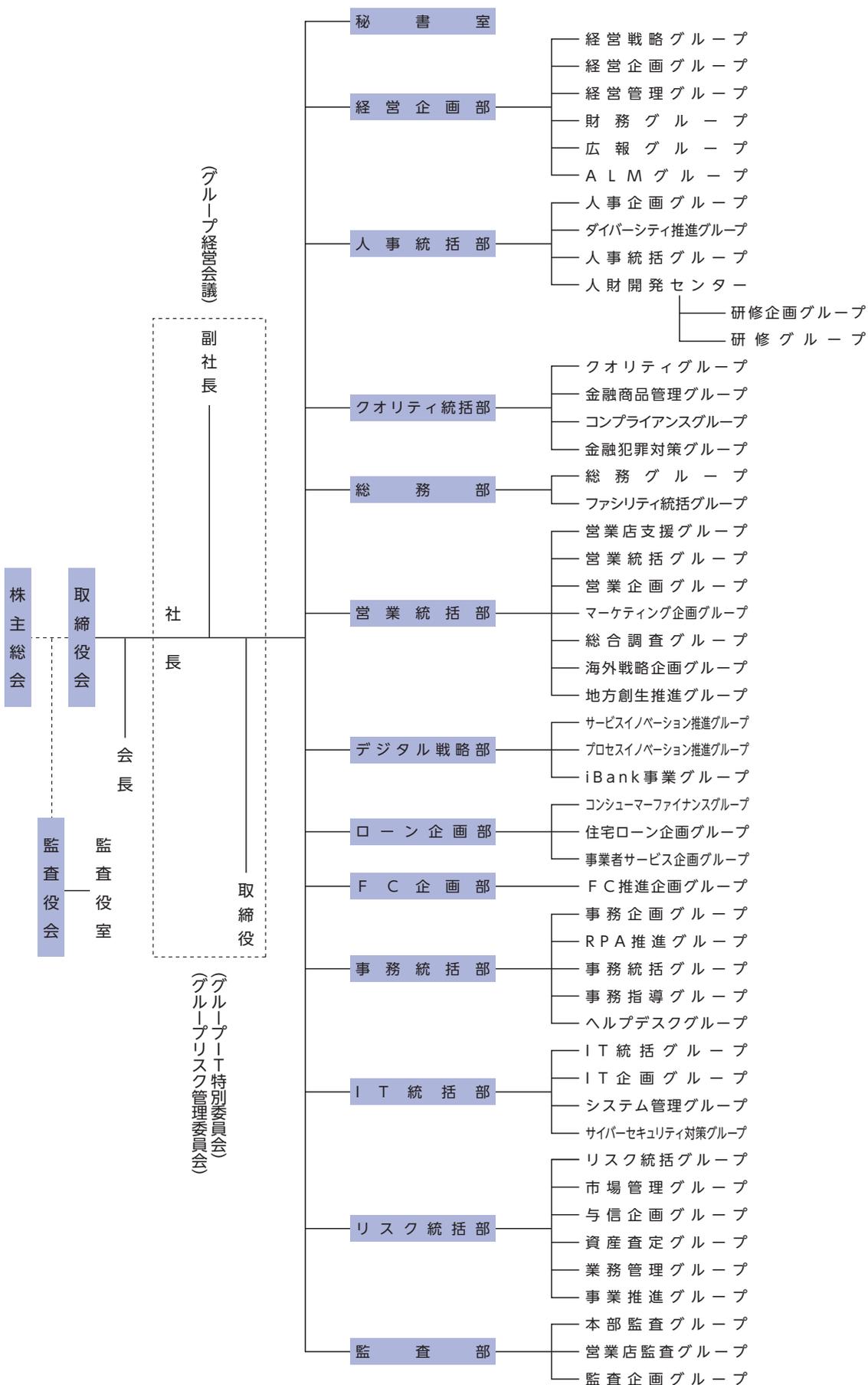
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	68
役員	69
株式の状況	70
連結情報	
事業の概況	71
主要な経営指標等の推移	72
連結財務諸表	73
損益の状況	83
預金	83
有価証券	83
時価等情報	84
リスク管理債権	89
セグメント情報	89
自己資本の充実の状況等について	90
バーゼルⅢの用語解説	104
報酬等に関する開示事項	105

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 真	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	こ 小	ばやし 林	さとる 智	
執行役員	いち 一	ば 番	かせ 瀬	執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔	
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お夫

(注) 取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(2018年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	64,092	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	60,285	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	25,716	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,300	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	14,100	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,518	1.57

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	91	32	1,551	544	—	14,711	16,930	—
所有株式数（単元）	8	405,226	12,540	90,572	265,655	—	82,345	856,346	3,415,868
所有株式数の割合（%）	0.00	47.32	1.46	10.57	31.02	—	9.61	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2017年度の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や企業収益の改善を背景に、年間を通じて個人消費・設備投資ともに増加傾向を維持するなど、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、総じて緩やかな拡大基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、年度前半には九州北部豪雨の影響等により観光を中心とした個人消費に一部弱めの動きが見られましたが、旺盛な海外需要を背景とした生産や自動車・半導体を中心とした輸出の増加などを背景に、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、年度初めから108円～114円台を行き来する展開が続きましたが、年初以降、米国の保護主義的政策を背景にリスク回避の動きが強まり、年度末には106円台の水準となりました。日経平均株価は、米国株高や好調な企業業績への期待などを背景に一時26年ぶりに24,000円台まで株高が進みましたが、年度終盤には米国金利の上昇観測に伴い株安が進み21,000円台となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、北朝鮮情勢や米国経済の一時的な減速などを背景に一時マイナス圏となりましたが、日銀の長短金利操作を背景に、概ね0%～0.1%圏内で推移しました。

当社グループは、2016年度から、次の10年を見据えた“進化”の第一ステージとして、「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～（2016年4月～2019年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、基本方針に『『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』の好循環サイクルの実現』を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2017年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、“進化”に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の増加等により、前年比18億5百万円増加し、2,375億7千2百万円となりました。連結経常費用は、のれんの一時償却要因の剥落（前年度に未償却分ののれん948億円を一括償却）などから、前年比1,042億7千2百万円減少し、1,659億3千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比1,060億7千7百万円増加し、716億3千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比1,036億6千9百万円増加し、493億6千9百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2兆506億円増加し、20兆1,636億円となりました。また、純資産は、前年比669億円増加し、7,789億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比4,979億円増加し、14兆783億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比8,021億円増加し、12兆2,304億円となりました。また、有価証券は、前年比1,322億円減少し、3兆3,313億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	百万円	242,289	228,007	236,707	235,767	237,572
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	57,020	60,763	71,426	△34,441	71,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	36,192	36,595	44,718	△54,300	49,369
連結包括利益	百万円	32,356	77,678	43,138	△54,410	78,909
連結純資産額	百万円	745,778	778,093	784,691	712,058	778,973
連結総資産額	百万円	14,125,998	15,661,794	16,406,109	18,113,049	20,163,679
1株当たり純資産額	円	798.16	865.66	902.50	829.07	907.02
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	41.82	42.29	51.75	△63.22	57.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.92	4.80	4.78	3.93	3.86
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.28	9.60	8.75	8.80	9.41
連結自己資本利益率	%	5.28	5.05	5.81	△7.25	6.62
連結株価収益率	倍	10.13	14.63	7.09	—	9.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	758,784	989,644	315,044	1,152,326	1,159,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△104,873	△416,303	△139,028	△86,273	145,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△165,859	△32,289	△99,041	△20,696	△11,993
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,211,513	1,752,714	1,829,586	2,874,917	4,168,303
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 5.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	2,880,599	4,174,081	
コールローン及び買入手形	500	9,661	
買入金銭債権	49,459	63,784	
特定取引資産	1,701	1,804	
金銭の信託	10,697	4,113	
有価証券※1,2,8,9,15	3,463,599	3,331,309	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	11,428,299	12,230,470	
外国為替※7	10,352	6,834	
その他資産※8	127,348	178,828	
有形固定資産※11,12	198,460	196,289	
建物	56,014	56,109	
土地※10	126,415	127,217	
リース資産	4,706	3,775	
建設仮勘定	3,672	2,206	
その他の有形固定資産	7,651	6,980	
無形固定資産	15,220	15,564	
ソフトウェア	9,745	12,393	
その他の無形固定資産	5,475	3,171	
退職給付に係る資産	12,671	33,304	
繰延税金資産	8,412	3,572	
支払承諾見返	40,008	40,215	
貸倒引当金	△134,282	△126,155	
資産の部合計	18,113,049	20,163,679	
[負債の部]			
預金※8	13,207,675	13,795,830	
譲渡性預金	372,769	282,524	
コールマネー及び売渡手形	288,609	1,315,936	
売現先勘定※8	100,949	105,625	
債券貸借取引受入担保金※8	1,612,526	2,140,301	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,13	1,608,856	1,521,762	
外国為替	1,749	1,181	
短期社債	5,000	5,000	
社債※14	30,000	20,000	
その他負債	102,499	115,711	
退職給付に係る負債	899	951	
利息返還損失引当金	74	48	
睡眠預金払戻損失引当金	6,219	5,939	
その他の偶発損失引当金	8	7	
特別法上の引当金	18	22	
繰延税金負債	97	10,627	
再評価に係る繰延税金負債※10	23,028	23,020	
支払承諾	40,008	40,215	
負債の部合計	17,400,991	19,384,706	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	94,156	94,158	
利益剰余金	344,527	381,891	
自己株式	△343	△364	
株主資本合計	563,140	600,485	
その他有価証券評価差額金	117,726	131,493	
繰延ヘッジ損益	△12,660	△12,684	
土地再評価差額金※10	51,649	51,631	
退職給付に係る調整累計額	△7,805	8,029	
その他の包括利益累計額合計	148,909	178,470	
非支配株主持分	8	17	
純資産の部合計	712,058	778,973	
負債及び純資産の部合計	18,113,049	20,163,679	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	166,671	171,022	
貸出金利息	132,738	134,520	
有価証券利息配当金	30,894	32,512	
コールローン利息及び買入手形利息	27	88	
買現先利息	△0	△0	
債券貸借取引受入利息	0	0	
預け金利息	0	1	
その他の受入利息	3,011	3,900	
信託報酬	1	0	
役務取引等収益	46,811	52,345	
特定取引収益	108	84	
その他業務収益	13,657	6,366	
その他経常収益	8,517	7,751	
償却債権取立益	1,230	1,308	
その他の経常収益※1	7,286	6,442	
経常費用	270,208	165,936	
資金調達費用	17,467	18,943	
預金利息	5,477	5,233	
譲渡性預金利息	229	139	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△53	△94	
売現先利息	964	1,904	
債券貸借取引支払利息	1,568	3,055	
借入金利息	1,014	898	
短期社債利息	1	1	
社債利息	274	238	
その他の支払利息	7,989	7,568	
役務取引等費用	19,107	20,302	
その他業務費用	2,759	1,693	
営業経費※2	223,904	120,179	
その他経常費用	6,970	4,816	
貸倒引当金繰入額	2,788	437	
その他の経常費用※3	4,181	4,378	
経常利益又は経常損失(△)	△34,441	71,636	
特別利益			
固定資産処分益	36	21	
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—	
特別損失	1,152	884	
固定資産処分損	384	720	
減損損失	262	160	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3	
その他の特別損失	506	—	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,557	70,774	
法人税、住民税及び事業税	12,448	19,221	
法人税等調整額	6,401	2,222	
法人税等合計	18,849	21,443	
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,406	49,330	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△106	△39	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,300	49,369	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,406	49,330	
その他の包括利益 ※1			
その他有価証券評価差額金	△29,270	13,767	
繰延ヘッジ損益	22,186	△23	
退職給付に係る調整額	7,079	15,834	
包括利益	△54,410	78,909	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	△54,304	78,949	
非支配株主に係る包括利益	△106	△39	

ふくおかファイナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2016年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による 累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当期変動額					
剰余金の配当			△11,296		△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△54,300		△54,300
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,455	△65,597	△18	△75,070
当期末残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による 累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当期変動額							
剰余金の配当							△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△54,300
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資に よる持分の増減							△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△34
当期変動額合計	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△75,104
当期末残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058

連結財務諸表

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140
当期変動額					
剰余金の配当			△12,023		△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,369		49,369
自己株式の取得				△21	△21
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資に よる持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	37,363	△21	37,344
当期末残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当期変動額							
剰余金の配当							△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,369
自己株式の取得							△21
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資に よる持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	29,570
当期変動額合計	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	66,914
当期末残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△35,557	70,774
減 価 償 却 費	8,786	9,680
減 損 損 失	262	160
の れ ん 償 却 額	104,285	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△7,263	△8,126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,380	△20,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△606	51
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△940	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	92	△279
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△0
資 金 運 用 収 益	△166,671	△171,022
資 金 調 達 費 用	17,467	18,943
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△5,510	△163
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△8	△50
為 替 差 損 益 (△は 益)	25	37
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は 益)	348	698
特 定 取 引 資 産 の 純 増 (△) 減	122	△102
特 定 取 引 負 債 の 純 増 減 (△)	0	△0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△721,589	△802,170
預 金 の 純 増 減 (△)	587,858	588,155
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	9,815	△90,244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	267,591	△87,094
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,879	△95
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	10,352	△23,486
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	163,218	1,032,002
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	816,143	527,774
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,373	3,518
外国為替(負債)の純増減(△)	437	△567
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	△10,000
資 金 運 用 に よ る 収 入	172,561	174,265
資 金 調 達 に よ る 支 出	△17,246	△18,805
そ の 他	△20,274	△19,484
小 計	1,162,766	1,173,708
法 人 税 等 の 支 払 額	△10,440	△13,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,326	1,159,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△514,176	△321,492
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	350,548	122,185
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	101,574	347,428
金銭の信託の増加による支出	△6,988	—
金銭の信託の減少による収入	—	7,034
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△10,089	△4,846
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	219	234
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△7,360	△4,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,273	145,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	40	50
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△18	△21
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	0	—
優 先 株 式 の 償 還 に よ る 支 出	△9,371	—
配 当 金 の 支 払 額	△11,299	△12,022
非支配株主への配当金の支払額	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,696	△11,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,045,330	1,293,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,586	2,874,917
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,874,917	4,168,303

連結財務諸表

注記事項（2017年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社17社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本銀行
 - 株式会社 親和銀行
- (2) 非連結子会社3社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 3月末日 14社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

 - 建 物：3年～50年
 - その他：2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,287百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,006百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
33,692百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,215百万円
延滞債権額 158,946百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 246百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 51,992百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 215,400百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
45,747百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 2,814,499
貸出金 1,495,212
その他資産 165
計 4,309,878
担保資産に対応する債務
預金 51,963
売現先勘定 105,625
債券貸借取引(受入)担保金 2,140,301
借入金 1,499,054
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 37,865百万円
その他資産 21百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 156百万円
金融商品等差入担保金 125,972百万円
保証金 2,226百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 4,046,862百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 3,880,409百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
19,562百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 114,671百万円
減価償却累計額
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 15,872百万円
圧縮記帳額
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,626百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,949百万円
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 3,829百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 47,950百万円
退職給付費用 2,612百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,301百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
		(単位: 百万円)
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	18,097
	組替調整額	1,904
	税効果調整前	20,002
	税効果額	△6,234
	その他有価証券評価差額金	13,767
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△4,863
	組替調整額	4,829
	税効果調整前	△33
	税効果額	10
	繰延ヘッジ損益	△23
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	19,465
	組替調整額	3,286
	税効果調整前	22,751
	税効果額	△6,916
	退職給付に係る調整額	15,834
	その他の包括利益合計	29,579

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
合計	859,761	—	—	859,761	
自己株式					
普通株式	916	37	—	954	(注)
合計	916	37	—	954	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	6.50	2017年 3月31日	2017年 6月30日
2017年 11月13日 取締役会	普通株式	6,441	7.50	2017年 9月30日	2017年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	6,441	利益剰余金	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	4,174,081百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,778
現金及び現金同等物	4,168,303

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスクを算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、25,956百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日) によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、29,699百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

連結財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,174,081	4,174,081	△0
(2) コールローン及び買入手形	9,661	9,662	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	63,661	63,707	45
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他の有価証券	3,223,509	3,223,509	—
(5) 貸出金	12,230,470		
貸倒引当金 (*1)	△125,307		
	12,105,162	12,233,839	128,676
資産計	19,659,653	19,794,929	135,275
(1) 預金	13,795,830	13,796,405	575
(2) 譲渡性預金	282,524	282,531	6
(3) コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,315,926	△9
(4) 売現先約定	105,625	105,655	30
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,140,301	2,139,960	△341
(6) 借入金	1,521,762	1,513,372	△8,390
(7) 社債	20,000	20,544	544
負債計	19,181,979	19,174,394	△7,584
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,901	1,901	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,592)	(24,592)	—
デリバティブ取引計	(22,691)	(22,691)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P90（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいた貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P95（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	8,084
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	16,138
合 計	24,222

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,024,990	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,661	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,303	—	—	—	—	480
有価証券	512,592	1,050,452	520,027	299,205	131,465	588,009
満期保有目的の債券	14,305	39,625	12,587	17,058	—	—
うち国債	9,290	31,680	3,100	14,374	—	—
社債	5,015	7,945	9,487	2,683	—	—
その他(有価証券のうち満期があるもの)	498,287	1,010,826	507,439	282,147	131,465	588,009
うち国債	415,161	570,505	315,232	145,252	60,954	489,668
地方債	12,508	26,869	29,523	8,475	1,909	9,658
社債	52,985	328,270	99,604	61,468	928	54,043
その他	17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638
貸出金 (*)	3,234,588	1,964,211	1,616,090	1,111,973	1,279,887	2,728,882
合計	7,845,137	3,014,663	2,136,118	1,411,178	1,411,352	3,317,372

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない163,161百万円、期間の定めのないもの131,675百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	13,461,422	269,112	58,656	2,526	4,112	—
譲渡性預金	282,504	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	—	—	—	—	—
売現先勘定	52,505	21,248	31,872	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	—	—	—	—	—
借入金	60,827	840,588	599,615	20,000	545	184
社債	10,000	—	—	—	10,000	—
合計	17,323,496	1,130,968	690,144	22,526	14,658	184

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,058
勤務費用	4,152
利息費用	233
数理計算上の差異の発生額	1,635
退職給付の支払額	△5,924
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	404
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,560

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	153,830
期待運用収益	5,372
数理計算上の差異の発生額	21,100
事業主からの拠出額	78
退職給付の支払額	△5,872
制度加入者からの拠出額	404
その他	—
年金資産の期末残高	174,913

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,409
年金資産	△174,913
	△33,504
非積立型制度の退職給付債務	1,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,353
退職給付に係る負債	951
退職給付に係る資産	△33,304
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△32,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,152
利息費用	233
期待運用収益	△5,372
数理計算上の差異の損益処理額	3,521
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,299

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、343百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	22,987
その他	—
合計	22,751

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△616
未認識数理計算上の差異	△10,919
その他	—
合計	△11,536

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	44%
現金及び預け金等	1%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が40%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は312百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,240百万円
税務上の繰越欠損金	5,945
退職給付に係る負債	1,040
有価証券償却	6,003
減価償却	2,629
繰延ヘッジ損益	5,540
連結納税に伴う時価評価益	4,209
その他	7,131
繰延税金資産小計	71,741
評価性引当額	△17,221
繰延税金資産合計	54,519
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,379
退職給付信託設定益	△2,817
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△88
繰延税金負債合計	△61,575
繰延税金負債の純額	△7,055百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	907.02
1株当たり当期純利益	円	57.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,369
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	49,369
普通株式の期中平均株式数	千株	858,826

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	778,973
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	778,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,807

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、株式併合について、2018年6月28日開催の第11期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その概要は以下のとおりです。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を2018年10月1日までに100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものです。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

2018年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準とすることを目的として株式併合を実施するものです。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の比率

2018年10月1日をもって、同年9月30日（実質上同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年3月31日現在）	859,761,868株
今回の併合により減少する株式数	687,809,495株
株式併合後の発行済株式総数	171,952,373株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる場合には、会社法の定めに基づき当社がこれを一括して処分し、端数が生じた株主の皆さまに対して、当該代金を端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（2018年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（2018年10月1日付）
18億株	3億6千万株

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記「1. 単元株式数の変更」及び「2. 株式併合」に伴うものです。

(2) 変更の内容

2018年10月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を18億株から3億6千万株に変更するとともに、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,535.10
1株当たり当期純利益	円	287.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	142,392	6,815	149,208	144,495	7,584	152,080
信託報酬	1	—	1	0	—	0
役務取引等収支	27,113	590	27,704	31,368	674	32,042
特定取引収支	29	78	108	10	74	84
その他業務収支	9,398	1,499	10,898	4,255	417	4,673

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	45,995	816	46,811	51,452	893	52,345
うち預金・貸出業務	18,098	316	18,414	18,876	426	19,303
うち為替業務	12,708	438	13,147	12,816	443	13,260
うち証券関連業務	1,660	—	1,660	2,470	—	2,470
うち代理業務	875	—	875	864	—	864
うち保護預り・貸金庫業務	337	—	337	327	—	327
うち保証業務	234	60	295	227	23	250
うち投資信託・保険販売業務	12,080	—	12,080	15,868	—	15,868
役務取引等費用	18,881	225	19,107	20,084	218	20,302
うち為替業務	5,911	91	6,002	6,128	97	6,225

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	29	78	108	10	74	84
うち商品有価証券収益	29	78	108	10	74	84
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

	■預金残高 (単位：億円)					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	81,129	—	81,129	88,123	—	88,123
定期性預金	47,114	—	47,114	45,893	—	45,893
その他	2,230	1,602	3,833	1,398	2,542	3,941
合計	130,474	1,602	132,076	135,416	2,542	137,958
譲渡性預金	3,727	—	3,727	2,825	—	2,825
総合計	134,202	1,602	135,804	138,241	2,542	140,783

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

	■有価証券の種類別残高 (単位：億円)					
	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	21,706	—	21,706	20,552	—	20,552
地方債	793	—	793	889	—	889
社債	6,650	—	6,650	6,224	—	6,224
株式	1,564	—	1,564	1,849	—	1,849
その他の証券	920	2,999	3,920	961	2,836	3,797
合計	31,636	2,999	34,635	30,476	2,836	33,313

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△3	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,542	9,311	58,444	64,060	5,616
	社債	25,132	26,487	1,354	23,096	24,055	959
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135,364	146,030	10,666	81,540	88,116	6,575
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,047	2,017	△30	2,036	2,013	△23
	その他	557	554	△3	463	461	△2
	小計	2,605	2,571	△33	2,500	2,474	△25
合計		137,969	148,602	10,632	84,040	90,591	6,550

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,567	61,327	83,239	172,175	59,799	112,376
	債券	2,700,931	2,622,304	78,627	2,593,106	2,520,328	72,777
	国債	2,053,896	1,986,034	67,861	1,996,773	1,931,773	64,999
	地方債	59,876	58,623	1,252	57,612	56,728	884
	社債	587,158	577,645	9,512	538,720	531,826	6,894
	その他	226,710	218,368	8,342	207,946	202,663	5,283
小計		3,072,210	2,902,000	170,209	2,973,229	2,782,791	190,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,992	3,665	△672	4,696	5,701	△1,004
	債券	76,808	76,909	△100	89,913	89,987	△74
	国債	6,547	6,556	△9	—	—	—
	地方債	19,512	19,526	△14	31,332	31,359	△26
	社債	50,749	50,826	△76	58,580	58,628	△47
	その他	155,290	157,855	△2,565	155,670	158,155	△2,485
小計		235,091	238,430	△3,338	250,280	253,844	△3,564
合計		3,307,302	3,140,430	166,871	3,223,509	3,036,635	186,873

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		4,166	2,956	29	2,726	1,949	0
債券		357,124	5,233	2,699	52,643	7	11
国債		344,793	5,223	2,694	—	—	—
地方債		6,139	4	4	19,213	0	6
社債		6,191	4	0	33,429	7	5
その他		2,610	119	—	28,696	—	965
合計		363,901	8,309	2,728	84,066	1,957	976

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

2017年度における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2016年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,700	2,700	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,100	3,100	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	324,198	312,513	1,268	1,259	296,929	277,991	1,088	1,073
	受取固定・支払変動	161,860	156,006	7,293	7,148	148,214	138,995	6,070	5,935
	受取変動・支払固定	162,338	156,506	△6,024	△5,889	148,714	138,995	△4,981	△4,861
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	6,548	6,548	0	5	5,698	5,698	—	2
	売 建	3,274	3,274	△61	15	2,849	2,849	△67	△24
	買 建	3,274	3,274	61	△10	2,849	2,849	67	27
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,268	1,264	—	—	1,088	1,076

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	823,712	593,269	118	112	762,162	602,146	88	86
	為 替 予 約	171,150	58,563	359	359	105,116	30,684	△234	△234
	売 建	88,497	29,292	850	850	57,156	15,355	2,437	2,437
	買 建	82,653	29,270	△490	△490	47,960	15,328	△2,671	△2,671
	通貨オプション	3,714	—	△0	2	2,644	—	0	1
	売 建	1,506	—	△21	△6	1,322	—	△13	△5
	買 建	2,207	—	21	9	1,322	—	13	7
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	478	474	—	—	△145	△146

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	売 建	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	売 建	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先渡契約	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	30	35	—	—	△20	△20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	売 建	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	703	695	—	—	979	965

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		689,339	552,404	△16,947		623,289	603,615	△18,093
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	22,438	—	△95	貸出金、その他	—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	664,116	549,619	△16,852	有価証券、預金、	620,989	601,314	△18,093
	証券化	譲渡性預金等の	2,785	2,785	—	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプションその他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	156,540	95,646	△9,823	貸出金、満期保有目的	93,989	74,264	△5,841
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	56,540	50,646	△2,517	預金等の有利息の金融	48,989	39,264	△1,812
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	45,000	△7,306	資産・負債	45,000	35,000	△4,029
	合計	—	—	—	△26,771	—	—	—	△23,934

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	152,481	50,822	△1,925	外貨建の貸出金、有価	340,874	88,406	△658
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,925	—	—	—	△658

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	4,138	4,215
延滞債権 (b)	171,286	158,946
3ヵ月以上延滞債権 (c)	1,268	246
貸出条件緩和債権 (d)	52,500	51,992
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	229,193	215,400

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	93
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	92
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	31
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準	77
・基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	31
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	31
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	32,33,34
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	34
*内部格付制度の管理と検証手続	34
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	32,33,34
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	33,34
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	31
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	77
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	38

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	94
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	95
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	95,96
(3) 業種別の貸出金償却の額	96
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	97
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	97
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	98
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	98
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	99
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	100
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	100
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	100
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	100
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	101
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	101
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	102
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	102
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	103
10. 金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	103
(用語解説)	104

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	594,043	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	10	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年 12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	2023年 10月31日	任意償還可能日： 2018年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2018年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	557,557		594,043	
うち資本金および資本剰余金の額	218,955		218,957	
うち利益剰余金の額	344,527		381,891	
うち自己株式の額(△)	343		364	
うち社外流出予定額(△)	5,582		6,441	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,683		6,423	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 4,683		6,423	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,726		6,036	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	49		56	
うち適格引当金コア資本算入額	2,677		5,979	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,523		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6		10	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	609,130		656,670	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,346	4,231	8,623	2,155
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,346	4,231	8,623	2,155
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	342	228	448	112
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,291	3,527	18,543	4,635
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	19	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,980		27,634	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	597,149		629,035	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,363,282		6,335,058	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	38,023		20,536	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,231		2,155	
うち繰延税金資産	228		112	
うち退職給付に係る資産	3,527		4,635	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,158		△ 1,060	
うち上記以外に該当するものの額	31,194		14,693	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,255		328,327	
信用リスク・アセット調整額	95,820		21,133	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,783,358		6,684,518	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.80%		9.41%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2016年度	2017年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	656,537	653,677
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,651	1,771
内部格付手法の適用除外資産	1,651	1,771
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	654,886	651,906
事業法人向けエクスポージャー（注3）	499,732	480,529
ソブリン向けエクスポージャー	7,281	6,770
金融機関等向けエクスポージャー	12,202	9,315
居住用不動産向けエクスポージャー	43,033	43,289
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,633	10,336
その他リテール向けエクスポージャー	16,079	18,957
証券化エクスポージャー	245	254
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	13,922	15,932
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,346	5,721
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,346	5,721
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,576	10,211
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,241	15,164
購入債権	14,077	24,720
その他資産等（注4）	25,855	25,076
CVAリスク	1,563	1,541
中央清算機関関連エクスポージャー	16	15
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,940	26,266
粗利益配分手法	25,940	26,266
連結総所要自己資本額（注5）	542,668	533,070

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2016年度631,373百万円、2017年度622,580百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	20,273,528	17,107,783	3,064,128	101,616	189,936	22,728,661	19,693,797	2,933,423	101,441	176,888
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,605	22,591	—	13	548	24,658	24,646	—	12	138
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,250,922	17,085,191	3,064,128	101,603	189,387	22,704,003	19,669,150	2,933,423	101,428	176,749
地域別										
国内	19,057,539	16,085,908	2,902,081	69,548	186,275	21,394,190	18,551,868	2,770,837	71,484	173,770
国外	1,193,383	999,282	162,046	32,054	3,112	1,309,812	1,117,282	162,585	29,944	2,978
業種別										
製造業	777,813	772,132	3,301	2,379	28,236	811,476	805,710	3,471	2,294	22,034
農業、林業	26,826	26,776	50	—	2,676	30,437	30,387	50	—	2,598
漁業	22,092	21,957	135	—	392	21,657	21,457	200	—	447
鉱業、採石業、砂利採取業	20,649	20,339	310	—	437	19,618	19,208	410	—	372
建設業	326,586	322,488	4,013	84	8,135	332,284	328,544	3,647	92	6,532
電気・ガス・熱供給・水道業	290,109	290,059	50	—	27	320,937	320,817	—	120	46
情報通信業	79,370	77,845	1,524	—	971	52,216	50,987	1,204	24	1,011
運輸業、郵便業	668,733	651,442	6,918	10,371	8,289	672,558	659,003	7,130	6,424	6,777
卸売業、小売業	1,196,261	1,178,222	7,523	10,515	43,780	1,185,626	1,167,214	5,427	12,983	44,110
金融業、保険業	2,789,281	2,212,038	550,622	26,621	7,336	3,281,660	2,720,316	533,168	28,175	7,570
不動産業、物品賃貸業	2,503,215	2,482,778	19,886	550	30,948	2,582,751	2,565,913	16,464	373	26,619
その他各種サービス業	1,343,946	1,185,783	157,362	800	49,856	1,362,147	1,211,534	149,961	651	50,457
国・地方公共団体	6,600,214	4,282,756	2,312,429	5,028	—	8,368,886	6,151,799	2,212,286	4,799	—
その他 (注3)	3,605,822	3,560,570	—	45,251	8,297	3,661,742	3,616,254	—	45,487	8,171
残存期間別 (注4)										
1年以下	7,155,844	6,822,110	330,761	2,972	96,522	9,682,223	9,170,840	509,506	1,876	93,833
1年超3年以下	2,254,260	1,170,325	1,071,762	12,172	19,075	2,178,532	1,161,687	1,006,731	10,113	12,875
3年超5年以下	2,027,962	1,279,131	740,973	7,857	7,332	1,852,212	1,347,759	496,927	7,525	7,946
5年超7年以下	1,300,416	912,390	384,523	3,503	8,156	1,171,011	877,333	289,460	4,218	9,041
7年超10年以下	1,400,905	1,219,678	175,046	6,181	12,954	1,452,326	1,328,336	114,811	9,179	9,974
10年超	5,465,222	5,080,493	361,061	23,667	39,530	5,675,140	5,136,091	515,986	23,062	36,436
その他 (注5)	646,311	601,062	—	45,248	5,814	692,555	647,102	—	45,453	6,640

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	75,883	64,658	75,883	64,658	64,658	63,401	64,658	63,401
個別貸倒引当金	65,616	69,611	65,616	69,611	69,611	62,741	69,611	62,741
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	141,500	134,270	141,500	134,270	134,270	126,143	134,270	126,143

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,616	69,611	65,616	69,611	69,611	62,741	69,611	62,741
地域別								
国内	63,731	68,041	63,731	68,041	68,041	61,388	68,041	61,388
国外	1,885	1,569	1,885	1,569	1,569	1,353	1,569	1,353
業種別								
製造業	9,928	10,756	9,928	10,756	10,756	7,368	10,756	7,368
農業、林業	1,311	1,180	1,311	1,180	1,180	1,191	1,180	1,191
漁業	97	68	97	68	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	21	32	21	32	32	11	32	11
建設業	2,316	1,794	2,316	1,794	1,794	1,556	1,794	1,556
電気・ガス・熱供給・水道業	—	9	—	9	9	25	9	25
情報通信業	178	167	178	167	167	264	167	264
運輸業、郵便業	5,200	4,513	5,200	4,513	4,513	2,985	4,513	2,985
卸売業、小売業	12,919	15,306	12,919	15,306	15,306	14,239	15,306	14,239
金融業、保険業	3,814	6,866	3,814	6,866	6,866	7,244	6,866	7,244
不動産業、物品賃貸業	7,404	7,258	7,404	7,258	7,258	5,973	7,258	5,973
その他各種サービス業	20,155	19,584	20,155	19,584	19,584	20,187	19,584	20,187
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,267	2,070	2,267	2,070	2,070	1,634	2,070	1,634

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2016年度	2017年度
製造業	487	181
農業、林業	—	3
漁業	17	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	261	492
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	428
卸売業、小売業	507	1,183
金融業、保険業	35	11
不動産業、物品賃貸業	444	496
その他各種サービス業	390	618
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,405	3,222
合 計	4,558	6,637

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	3,034	3,034	3,489	3,489
50%	687	138	545	406
100%	18,907	—	20,137	—
250%	455	—	472	—
1250%	—	—	—	—
合計	23,222	3,173	24,863	3,895

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,265	—	54,028	19
	2年半以上	70%	77,882	26	40,992	694
良	2年半未満	70%	28,294	6,289	25,324	7,985
	2年半以上	90%	125,326	45,634	117,950	19,696
可	—	115%	—	375	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			242,767	52,325	238,296	28,395

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	903
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,400	262	3,820	465
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			1,889	262	4,615	1,369

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2016年度	2017年度
上場	300%	4,060	21,262
非上場	400%	923	921
合計		4,984	22,183

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	33.00%	21.39%	1,545,553	694,061
格付5~7	正常先	0.78%	41.54%	78.72%	3,180,334	113,436
格付8	要注意先	8.63%	41.50%	163.28%	847,139	7,053
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	181,675	494
合計					5,754,702	815,046

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	27.01%	17.13%	1,554,612	1,222,464
格付5~7	正常先	0.76%	41.62%	79.60%	3,544,339	107,788
格付8	要注意先	8.54%	40.75%	152.07%	669,020	6,242
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	168,620	750
合計					5,936,593	1,337,245

2016年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.87%	7,548,413	6,271
格付5~7	正常先	0.36%	43.24%	71.51%	29,262	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					7,577,675	6,271

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.73%	9,283,246	5,882
格付5~7	正常先	0.27%	42.82%	66.66%	23,218	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					9,306,464	5,882

2016年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	344,645	791,612
格付5~7	正常先	0.28%	6.61%	9.42%	10,759	400,490
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					355,405	1,192,104

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.03%	18.20%	9.39%	299,456	704,737
格付5~7	正常先	0.53%	2.83%	3.91%	7,336	505,146
格付8	要注意先	7.20%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					306,793	1,209,885

2016年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5~7	正常先	0.54%	237.69%	12,175
格付8	要注意先	7.65%	528.58%	12,124
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	30
合計				71,601

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5~7	正常先	0.75%	252.15%	24,125
格付8	要注意先	10.89%	727.62%	445
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	14
合計				71,989

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.36%	—	14.04%	2,622,129	—		
延滞	24.91%	26.18%	—	136.97%	17,481	3		
デフォルト	100.00%	33.30%	32.76%	7.05%	23,647	—		
合計	1.42%	24.46%	—	14.79%	2,663,259	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	85.82%	—	31.85%	64,838	126,637	342,537	36.97%
延滞	22.48%	87.23%	—	236.42%	2,670	—	534	0.00%
デフォルト	100.00%	96.86%	94.31%	33.81%	1,902	—	406	0.00%
合計	2.39%	85.94%	—	34.65%	69,411	126,637	343,478	36.86%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	21.89%	—	19.43%	371,743	3,014	5,065	45.58%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	30.74%	27.65%	40.95%	9,296	39	6	3.78%
合計	4.01%	22.11%	—	19.95%	381,040	3,054	5,073	45.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,715	—	—	—
非延滞	1.04%	63.41%	—	57.77%	86,006	3,781	7,225	42.68%
延滞	24.95%	61.21%	—	140.41%	671	43	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	67.77%	60.44%	97.14%	1,262	28	13	0.00%
合計	2.05%	49.15%	—	45.67%	114,655	3,854	7,238	42.71%

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.94%	—	13.99%	2,633,407	—		
延滞	23.65%	26.01%	—	135.88%	20,205	2		
デフォルト	100.00%	30.90%	30.33%	7.53%	24,988	—		
合計	1.49%	24.02%	—	14.85%	2,678,600	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	87.95%	—	32.82%	65,418	111,570	332,647	33.54%
延滞	21.81%	88.62%	—	237.66%	3,741	—	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.47%	94.44%	40.16%	2,512	—	426	0.00%
合計	2.94%	88.10%	—	37.10%	71,672	111,570	333,689	33.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.79%	—	19.23%	388,503	2,883	4,820	46.38%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.97%	26.27%	48.95%	9,794	46	4	4.86%
合計	4.07%	21.99%	—	19.96%	398,298	2,929	4,825	46.34%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.09%	0.00%	—	0.00%	25,559	—	—	—
非延滞	1.28%	72.84%	—	69.42%	108,139	2,993	6,967	39.19%
延滞	22.47%	59.33%	—	132.62%	1,146	28	0	20023.26%
デフォルト	100.00%	67.34%	60.52%	90.33%	1,138	12	15	0.00%
合計	2.06%	59.28%	—	57.36%	135,984	3,033	6,983	39.25%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2016年度	イ 直前期の損失の実績値 2017年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	94,462	82,472	△ 11,990
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	3	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,658	9,820	161
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,206	3,221	1,015
その他リテール向けエクスポージャー	4,601	4,495	△ 105

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2016年度、2017年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、債権売却時の売却損等の減少により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2016年度			2017年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2016/03 時点)	イ 実績値 (2016/04~ 2017/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	129,398	94,462	34,935	122,487	82,472	40,014
ソブリン向けエクスポージャー	76	—	76	149	—	149
金融機関等向けエクスポージャー	115	—	115	176	—	176
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	917	3	914	935	37	898
居住用不動産向けエクスポージャー	10,167	9,658	508	11,522	9,820	1,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,460	2,206	1,253	4,528	3,221	1,307
その他リテール向けエクスポージャー	7,399	4,601	2,798	5,619	4,495	1,123

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,686,545	1,524,488	981,872	—	2,210,976	1,653,176	907,143	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,686,545	1,524,488	981,872	—	2,210,976	1,653,176	907,143	—
事業法人向けエクスポージャー	606,695	1,519,096	279,060	—	1,116,136	1,647,873	270,077	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,392	477,958	—	3	5,302	418,703	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,131	—	23	—	1,069,277	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,641	—	—	—	10,113	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,188	—	—	—	29,292	—
その他リテール向けエクスポージャー	26,715	—	190,999	—	25,559	—	178,951	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,746	19,795
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	46,881	47,316
派生商品取引	46,834	46,652
外国為替関連取引	49,672	52,483
金利関連取引	15,108	14,920
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	20,965	24,460
長期決済期間取引	47	664
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	20,965	24,460
IV 担保の種類別の額	1,583	1,197
適格金融資産担保（注1）	1,583	1,197
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,868	47,304
派生商品取引	46,821	46,639
外国為替関連取引	49,659	52,471
金利関連取引	15,108	14,920
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	20,965	24,460
長期決済期間取引	47	664
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	43,000	51,500
プロテクションの提供	43,000	51,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 \times 一定の掛目$
 (注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	40,183		42,397	
(1) 主な原資産の種類別	40,183		42,397	
クレジット	2,500		3,611	
アパートローン	2,881		2,337	
住宅ローン	33,884		36,448	
その他	917		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	40,183	245	42,397	254
7%	36,888	218	40,543	240
8%	1,726	11	1,413	9
10%	917	7	—	—
12%	532	5	391	3
15%	56	0	41	0
20%	63	1	6	0

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2016年度	2017年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項 （単位：百万円）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
連結貸借対照表計上額	161,813	207,999
上場している株式等エクスポージャー	151,906	198,886
非上場の株式等エクスポージャー	9,906	9,112
時価額	161,813	207,999
上場している株式等エクスポージャー	151,906	198,886
非上場の株式等エクスポージャー	9,906	9,112
売却および償却に伴う損益の額	3,024	1,844
評価損益の額	83,073	111,844
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	83,073	111,844
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	161,813	207,999
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,602	24,152
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,602	24,152
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	152,934	181,648
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,520	1,516
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	705	681

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80,774	57,947
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	80,774	57,947
オン・バランス資産項目	62,868	41,150
オフ・バランス資産項目	17,906	16,797
信用リスク・アセットの額の算出方式別	80,774	57,947
ルック・スルー方式（注1）	67,130	46,275
修正単純過半数方式（注2）	9,017	11,099
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	4,627	572
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
10BPV	△ 5,502	2,961
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 20,521	△ 25,956

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性や信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことです。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3か月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～ 2018年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会	1回	—
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	664	560	560	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	103	—	—	103
対象従業員等	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

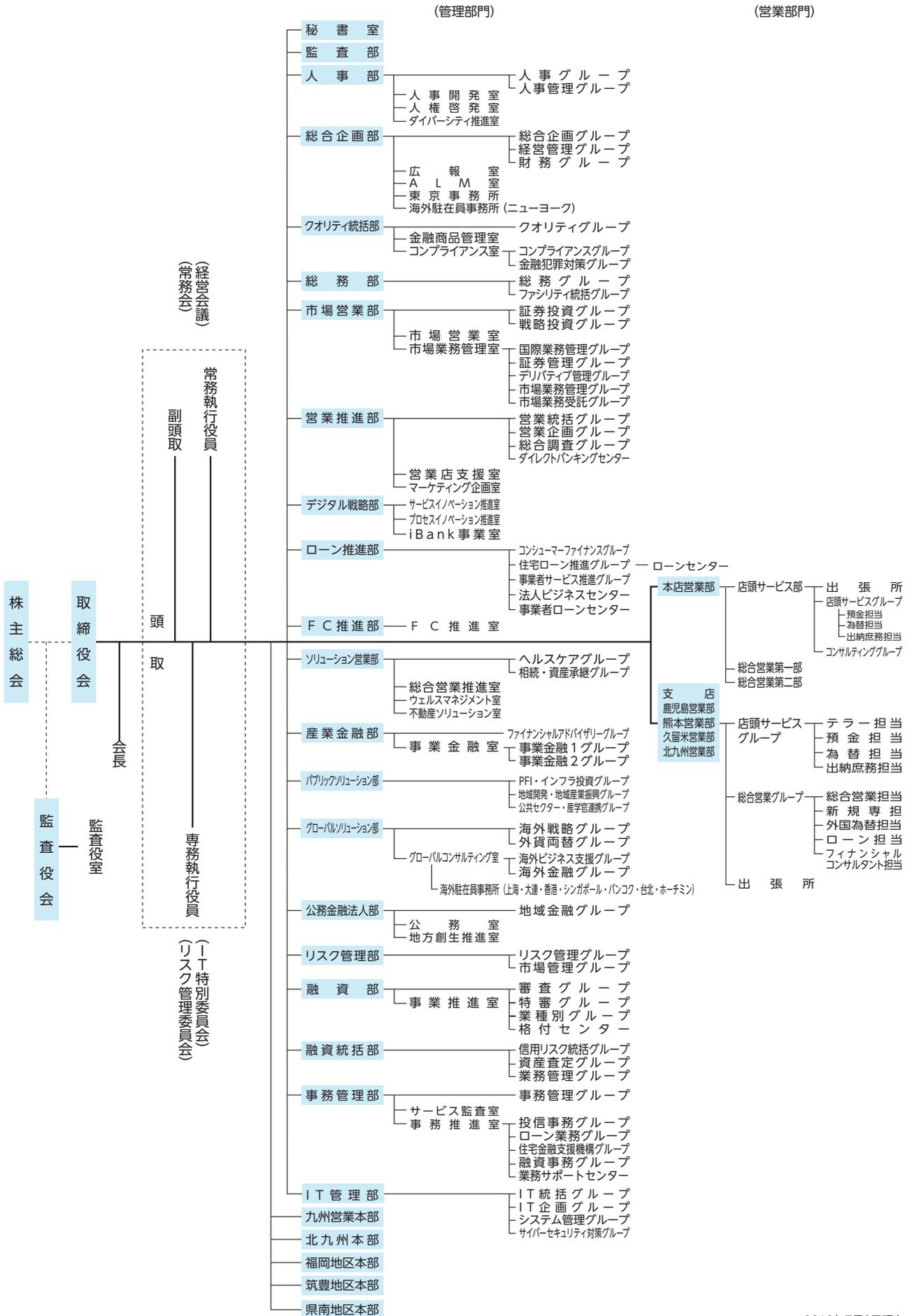
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	107
役員	108
株式の状況・銀行代理業務の概要	109
連結情報	
事業の概況	109
主要な経営指標等の推移	110
連結財務諸表	111
リスク管理債権	120
セグメント情報	120
単体情報	
主要な経営指標等の推移	121
財務諸表	122
損益の状況	129
預金	132
貸出金等	133
有価証券	135
信託業務	136
不良債権、引当等	137
時価等情報	138
資産査定等報告書	143
自己資本の充実の状況等について	144
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	167

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	取締役常務執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 眞	いち 一
取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	や 哉	常務執行役員	こ 五	とう 島	ひさし 久	
常務執行役員（北九州本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	
常務執行役員（福岡地区本部長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	ゆき 行	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（東京支店長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	あき 明	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	のり 則	執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員	こ 小	ばやし 林	さとる 智	執行役員（筑豊地区本部長）	むら 村	もと 本	けい 慶	じろう 次郎	
執行役員（事務管理部長）	はやし 林	ひろ 敬	やす 恭	執行役員（黒崎支店長）	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	
執行役員（営業推進部長）	いち 一番	ば ヶ	かせ 瀬	たつ 達	き 吉	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸	

（注）監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

2018年7月2日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2018年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP55～P56、親和銀行についてはP60～P62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益の減少等により、前年比5億1千3百万円減少し、1,836億7千7百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年比20億8千2百万円増加し、1,213億7千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比25億9千5百万円減少し、623億2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比39億1千9百万円減少し、440億4千4百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2兆1,321億円増加し、16兆7,794億円となりました。また、純資産は、前年比547億円増加し、7,009億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比4,746億円増加し、10兆3,683億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比5,778億円増加し、9兆4,936億円となりました。また、有価証券は、前年比583億円減少し、2兆3,874億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結経常収益	百万円	184,416	171,513	180,180	184,190	183,677
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	0
連結経常利益	百万円	64,707	60,111	71,947	64,897	62,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	41,069	40,272	49,846	47,963	44,044
連結包括利益	百万円	38,205	73,885	46,624	50,718	72,603
連結純資産額	百万円	554,680	580,636	610,738	646,170	700,941
連結総資産額	百万円	10,720,932	12,146,362	12,981,607	14,647,264	16,779,450
1株当たり純資産額	円	714.59	784.63	825.32	873.25	947.27
1株当たり当期純利益	円	55.50	54.42	67.36	64.81	59.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.93	4.77	4.70	4.41	4.17
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.72	9.71	8.76	8.87	9.03
連結自己資本利益率	%	7.92	7.26	8.36	7.63	6.53
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	457,406	933,695	280,041	1,095,691	1,068,692
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,026	△422,229	△151,552	△90,461	75,455
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△168,242	△36,930	△74,023	△17,215	△17,832
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	817,635	1,292,299	1,346,679	2,334,674	3,460,957
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕	4,620 〔1,595〕	4,680 〔1,649〕	4,666 〔1,661〕
信託財産額	百万円	338	332	326	319	313

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	2,349,424	3,475,808
コールローン及び買入手形	500	409,661
買入金銭債権	49,459	63,784
特定取引資産	1,473	1,678
金銭の信託	10,697	4,113
有価証券 ※1,2,8,9,15	2,445,889	2,387,494
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,915,785	9,493,627
外国為替 ※7	8,057	5,094
その他資産 ※8	115,388	147,691
有形固定資産 ※11,12	153,525	152,950
建物	41,181	42,003
土地 ※10	101,500	102,555
リース資産	2,938	2,376
建設仮勘定	3,605	2,024
その他の有形固定資産	4,299	3,990
無形固定資産	11,158	11,354
ソフトウェア	7,071	8,856
その他の無形固定資産	4,086	2,498
退職給付に係る資産	7,711	24,596
繰延税金資産	3,562	2,296
支払承諾見返	675,331	697,734
貸倒引当金	△100,701	△98,435
資産の部合計	14,647,264	16,779,450
[負債の部]		
預金 ※8	9,625,054	10,170,895
譲渡性預金	268,624	197,481
コールマネー及び売渡手形	297,695	1,321,797
売現先勘定 ※8	100,949	105,625
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,612,526	2,140,301
特定取引負債	0	0
借入金 ※8,13	1,278,940	1,281,482
外国為替	1,546	1,059
社債 ※14	10,000	10,000
その他負債	101,594	112,175
退職給付に係る負債	899	951
利息返還損失引当金	74	48
睡眠預金払戻損失引当金	4,703	4,023
その他の偶発損失引当金	8	7
特別法上の引当金	18	22
繰延税金負債	97	11,882
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,020
支払承諾	675,331	697,734
負債の部合計	14,001,093	16,078,508
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	374,878	401,108
株主資本合計	517,795	544,025
その他有価証券評価差額金	94,215	109,600
繰延ヘッジ損益	△12,660	△12,527
土地再評価差額金 ※10	51,649	51,631
退職給付に係る調整累計額	△4,829	8,211
その他の包括利益累計額合計	128,374	156,915
純資産の部合計	646,170	700,941
負債及び純資産の部合計	14,647,264	16,779,450

科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額
経常収益		
資金運用収益	123,986	128,976
貸出金利息	97,434	99,877
有価証券利息配当金	24,026	25,645
コールローン利息及び買入手形利息	30	20
買現先利息	△0	△0
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	2	3
その他の受入利息	2,493	3,429
信託報酬	1	0
役員取引等収益	36,125	40,057
特定取引収益	103	85
その他業務収益	16,787	9,464
その他経常収益	7,186	5,093
償却債権取立益	950	1,066
その他の経常収益 ※1	6,235	4,026
経常費用	119,293	121,375
資金調達費用	16,026	18,072
預金利息	3,773	3,952
譲渡性預金利息	132	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	99	59
売現先利息	964	1,904
債券貸借取引支払利息	1,568	3,055
借入金利息	955	890
社債利息	194	195
その他の支払利息	8,337	7,935
役員取引等費用	13,657	14,305
その他業務費用	2,348	1,629
営業経費 ※2	80,313	80,087
その他経常費用	6,946	7,280
貸倒引当金繰入額	3,908	4,567
その他の経常費用	3,038	2,712
経常利益	64,897	62,302
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	331	535
固定資産処分損	291	532
減損損失	40	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税金等調整前当期純利益	64,566	61,767
法人税、住民税及び事業税	14,805	17,405
法人税等調整額	1,788	316
法人税等合計	16,594	17,722
当期純利益	47,972	44,044
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	47,963	44,044

科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額
当期純利益	47,972	44,044
その他の包括利益 ※1	2,746	28,558
その他有価証券評価差額金	△24,761	15,385
繰延ヘッジ損益	22,186	132
退職給付に係る調整額	5,321	13,040
包括利益	50,718	72,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,709	72,603
非支配株主に係る包括利益	9	—

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928	1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999
当期変動額				
剰余金の配当			△17,166	△17,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,963	47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	30,796	30,796
当期末残高	82,329	60,587	374,878	517,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当期変動額							
剰余金の配当							△17,166
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,963
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	2,706
当期変動額合計	△24,761	22,186	—	5,321	2,746	△39	33,503
当期末残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	—	646,170

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	374,878	517,795
当期変動額				
剰余金の配当			△17,832	△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,044	44,044
土地再評価差額金の取崩			17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	26,229	26,229
当期末残高	82,329	60,587	401,108	544,025

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当期変動額						
剰余金の配当						△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,044
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,385	132	△17	13,040	28,540	28,540
当期変動額合計	15,385	132	△17	13,040	28,540	54,770
当期末残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,566	61,767
減価償却費	6,427	6,969
減損損失	40	—
貸倒引当金の増減(△)	△5,306	△2,265
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,711	△16,884
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△606	51
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△940	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	251	△679
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△0
資金運用収益	△123,986	△128,976
資金調達費用	16,026	18,072
有価証券関係損益(△)	△5,733	896
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△50
為替差損益(△は益)	18	31
固定資産処分損益(△は益)	291	532
特定取引資産の純増(△)減	138	△205
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△666,155	△577,841
預金の純増減(△)	477,473	545,840
譲渡性預金の純増減(△)	25,235	△71,142
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	186,660	2,542
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,634	△101
コールローン等の純増(△)減	71,352	△423,486
コールマネー等の純増減(△)	160,832	1,028,777
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	816,143	527,774
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,751	2,963
外国為替(負債)の純増減(△)	267	△487
資金運用による収入	129,116	131,949
資金調達による支出	△15,438	△17,669
その他の	△17,881	△5,464
小計	1,110,896	1,082,886
法人税等の支払額	△15,204	△14,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,691	1,068,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△488,349	△301,480
有価証券の売却による収入	334,367	105,229
有価証券の償還による収入	82,780	272,478
金銭の信託の増加による支出	△6,988	—
金銭の信託の減少による収入	—	7,034
有形固定資産の取得による支出	△7,029	△4,152
有形固定資産の売却による収入	120	5
無形固定資産の取得による支出	△5,361	△3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,461	75,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,166	△17,832
非支配株主への配当金の支払額	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,215	△17,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	987,995	1,126,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,679	2,334,674
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,334,674	3,460,957

連結財務諸表

注記事項 (2017年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
 - (2) 非連結子会社3社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 3月末日 9社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 - 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 - また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：3年～50年
 - その他：2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,020百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
 - 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
 - その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 - 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めることにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用：
 - 発生時に全額を処理
 - 数理計算上の差異：
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 - 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
 - 当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
 - 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 - ステップ1：顧客との契約を識別する。
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 - ステップ3：取引価格を算定する。
 - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
 - 2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
 - 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式又は出資金の総額 出資金 1,996百万円
※2	無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 33,692百万円 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 （再）担保に差し入れている有価証券 755,076百万円 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,494百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 2,831百万円 延滞債権額 113,611百万円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額 77百万円 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額 37,861百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額 154,382百万円 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 36,128百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 2,530百万円 有価証券 2,676,475 貸出金 1,242,528 その他資産 111 計 3,921,645 担保資産に対応する債務 預金 47,497 売現先勘定 105,625 債券貸借取引受入担保金 2,140,301 借入金 1,258,054 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 有価証券 31,390百万円 その他資産 12百万円 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 先物取引差入証拠金 156百万円 金融商品等差入担保金 100,006百万円 保証金 1,422百万円 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 3,212,060百万円 うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 3,054,157百万円 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10	土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 1998年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,562百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額 73,204百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額 5,509百万円 （当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
※13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 20,000百万円
※14	社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 10,000百万円
※15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,055百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 829百万円 最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 2,488百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当 31,587百万円 退職給付費用 2,234百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	20,501
組替調整額	1,856
税効果調整前	22,358
税効果額	△6,972
その他有価証券評価差額金	15,385
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△4,619
組替調整額	4,810
税効果調整前	190
税効果額	△58
繰延ヘッジ損益	132
退職給付に係る調整額	
当期発生額	16,099
組替調整額	2,636
税効果調整前	18,736
税効果額	△5,695
退職給付に係る調整額	13,040
その他の包括利益合計	28,558

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,509	11.50	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	9,323	12.60	2017年 9月30日	2017年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通 株式	9,619	利益 剰余金	13.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	3,475,808百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△14,850
現金及び現金同等物	3,460,957

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、22,610百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想的損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

- (ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、25,985百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。
- (iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,475,808	3,475,808	0
(2) コールローン及び買入手形	409,661	409,661	△0
(3) 買入金銭債権 (*1)	63,661	63,707	45
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他の有価証券	2,281,616	2,281,616	—
(5) 貸出金	9,493,627		
貸倒引当金 (*1)	△97,748		
	9,395,879	9,499,045	103,166
資産計	15,710,204	15,819,969	109,764
(1) 預金	10,170,895	10,171,369	474
(2) 譲渡性預金	197,481	197,484	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,321,797	1,321,789	△8
(4) 売現先勘定	105,625	105,655	30
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,140,301	2,139,960	△341
(6) 借入金	1,281,482	1,274,246	△7,235
(7) 社債	10,000	10,536	536
負債計	15,227,583	15,221,042	△6,540
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,878	1,878	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,360)	(24,360)	—
デリバティブ取引計	(22,482)	(22,482)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自己保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P74（有価証券関係）」に記載しております。
- (5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。
- (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P79（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2018年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	6,468
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	15,831
合 計	22,300

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,385,916	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	409,661	—	—	—	—	—
買入金銭債権	63,303	—	—	—	—	480
有価証券	347,646	664,688	331,802	151,711	121,665	562,203
満期保有目的の債券	14,305	39,625	12,587	17,058	—	—
うち国債	9,290	31,680	3,100	14,374	—	—
社債	5,015	7,945	9,487	2,683	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	333,340	625,062	319,214	134,653	121,665	562,203
うち国債	274,197	250,776	143,694	52,773	52,690	463,862
地方債	6,409	18,908	25,933	—	787	9,658
社債	35,101	270,195	86,507	14,929	514	54,043
その他	17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638
貸出金（*）	2,652,669	1,542,163	1,271,145	832,884	958,041	2,030,108
合 計	6,859,197	2,206,851	1,602,948	984,596	1,079,706	2,592,792

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない116,442百万円、期間の定めのないもの90,171百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	9,923,048	200,938	41,307	1,897	3,703	—
譲渡性預金	197,461	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,321,797	—	—	—	—	—
売現先勘定	52,505	21,248	31,872	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	—	—	—	—	—
借入金	42,746	691,170	527,020	20,000	545	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合 計	13,677,860	913,376	600,199	21,897	14,249	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	96,366
勤務費用	2,824
利息費用	164
数理計算上の差異の発生額	1,141
退職給付の支払額	△3,996
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	258
その他	0
退職給付債務の期末残高	96,759

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	103,178
期待運用収益	3,599
数理計算上の差異の発生額	17,241
事業主からの拠出額	78
退職給付の支払額	△3,950
制度加入者からの拠出額	258
その他	—
年金資産の期末残高	120,404

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	95,657
年金資産	△120,404
非積立型制度の退職給付債務	1,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,644

退職給付に係る負債	951
退職給付に係る資産	△24,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,644

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,824
利息費用	164
期待運用収益	△3,599
数理計算上の差異の損益処理額	2,636
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,026

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、256百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	18,736
その他	—
合計	18,736

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△11,797
その他	—
合計	△11,797

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	46%
現金及び預け金等	1%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が38%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.7%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は208百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,715百万円
税務上の繰越欠損金	136
退職給付に係る負債	450
有価証券償却	5,869
減価償却	1,960
繰延ヘッジ損益	5,471
その他	4,713
繰延税金資産小計	49,317
評価性引当額	△7,120
繰延税金資産合計	42,197
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,513
退職給付信託設定益	△2,653
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△51,783
繰延税金負債の純額	△9,586百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
税率変更に伴う影響	0.5
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

(1株当たり情報)

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	947.27
1株当たり当期純利益	円	59.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,044
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	44,044
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	700,941
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	700,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	2,871	2,831
延滞債権 (b)	117,142	113,611
3ヵ月以上延滞債権 (c)	1,188	77
貸出条件緩和債権 (d)	37,672	37,861
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	158,876	154,382

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	174,575	161,405	171,324	172,772	172,045
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	0
経常利益	百万円	59,904	58,990	66,806	60,105	57,009
当期純利益	百万円	40,387	36,302	45,611	44,150	40,428
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	514,694	556,757	599,328	626,787	664,594
総資産額	百万円	10,149,334	11,535,348	12,363,414	14,006,440	16,096,182
預金残高	百万円	8,424,478	8,831,796	9,158,129	9,641,386	10,183,104
貸出金残高	百万円	7,245,273	7,763,337	8,260,640	8,925,392	9,512,046
有価証券残高	百万円	1,773,494	2,233,085	2,416,715	2,453,539	2,394,706
1株当たり純資産額	円	695.57	752.42	809.95	847.06	898.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	21.80 (10.20)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)
1株当たり当期純利益	円	54.58	49.06	61.64	59.66	54.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.07	4.82	4.84	4.47	4.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.78	9.53	8.39	8.43	8.54
自己資本利益率	%	7.98	6.77	7.89	7.20	6.26
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	39.94	45.04	36.98	38.54	46.85
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕	3,682 〔1,207〕	3,724 〔1,238〕	3,721 〔1,256〕
信託財産額	百万円	338	332	326	319	313
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	238	129

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月13日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度		2017年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現 金 預 け 金 ※8	2,342,029	3,468,626		
現 金	86,519	89,891		
預 け 金	2,255,509	3,378,735		
コ ー ル ロ ー ン	500	409,661		
買 入 金 銭 債 権	30,904	34,811		
特 定 取 引 資 産	1,243	943		
商 品 有 価 証 券	1,243	943		
金 銭 の 信 託	7,997	1,013		
有 価 証 券 ※1,2,8,9	2,453,539	2,394,706		
国 債	1,339,611	1,296,439		
地 方 債	52,899	61,697		
社 債 ※13	522,465	486,424		
株 式	146,646	170,698		
そ の 他 の 証 券	391,916	379,445		
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	8,925,392	9,512,046		
割 引 手 形 ※7	31,567	35,972		
手 形 貸 付	306,925	298,493		
証 書 貸 付	7,658,884	8,234,436		
当 座 貸 越	928,014	943,143		
外 国 為 替	8,057	5,094		
外 国 他 店 預 け	6,914	3,929		
買 入 外 国 為 替 ※7	200	155		
取 立 外 国 為 替	942	1,009		
そ の 他 資 産	112,134	144,485		
前 払 費 用	774	290		
未 収 収 益	10,907	11,538		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	258	156		
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	46		
金 融 派 生 商 品	22,048	23,157		
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	70,801	99,749		
そ の 他 の 資 産 ※1,8	7,344	9,546		
有 形 固 定 資 産 ※10	153,055	152,572		
建 物	41,078	41,907		
土 地	101,441	102,496		
リ ー ス 資 産	2,814	2,302		
建 設 仮 勘 定	3,605	2,022		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,115	3,841		
無 形 固 定 資 産	10,506	10,806		
ソ フ ト ウ ェ ア	6,486	8,355		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,019	2,451		
前 払 年 金 費 用	14,722	12,821		
支 払 承 諾 見 返	30,860	31,143		
貸 倒 引 当 金	△84,501	△82,550		
資 産 の 部 合 計	14,006,440	16,096,182		
[負債の部]				
預 金 ※8	9,641,386	10,183,104		
当 座 預 金	457,519	653,465		
普 通 預 金	5,642,705	5,984,933		
貯 蓄 預 金	77,803	81,298		
通 知 預 金	23,000	23,700		
定 期 預 金	3,113,832	3,076,607		
定 期 積 金	6	6		
そ の 他 の 預 金	326,517	363,091		
譲 渡 性 預 金	291,624	225,481		
コ ー ル マ ネ ー	297,695	1,321,797		
売 現 先 勘 定 ※8	100,949	105,625		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※8	1,612,526	2,140,301		
特 定 取 引 負 債	0	0		
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	0		
借 用 金 ※8	1,276,107	1,278,824		
借 入 金 ※11	1,276,107	1,278,824		
外 国 為 替	1,546	1,059		
売 渡 外 国 為 替	1,546	1,032		
未 払 外 国 為 替	0	26		
社 債 ※12	10,000	10,000		
そ の 他 負 債	84,478	95,019		
未 決 済 為 替 借	556	19		
未 払 法 人 税 等	2,449	3,383		
未 払 費 用	6,274	6,202		
前 受 収 益	2,609	1,710		
従 業 員 預 り 金	1,704	1,636		
給 付 補 填 備 金	0	0		
先 物 取 引 差 金 勘 定	40	—		
金 融 派 生 商 品	35,389	36,169		
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	3,921	6,421		
リ ー ス 債 務	2,788	2,288		
資 産 除 去 債 務	108	110		
そ の 他 の 負 債	28,633	37,077		
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,703	4,023		
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	8	7		
繰 延 税 金 負 債	4,737	12,178		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,028	23,020		
支 払 承 諾	30,860	31,143		
負 債 の 部 合 計	13,379,653	15,431,587		
[純資産の部]				
資 本 金	82,329	82,329		
資 本 剰 余 金	60,480	60,480		
資 本 準 備 金	60,479	60,479		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1		
利 益 剰 余 金	351,750	374,363		
利 益 準 備 金	46,520	46,520		
そ の 他 利 益 剰 余 金	305,229	327,843		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	426	409		
別 途 積 立 金	144,220	144,220		
繰 越 利 益 剰 余 金	160,582	183,213		
株 主 資 本 合 計	494,560	517,174		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93,237	108,315		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12,660	△12,527		
土 地 再 評 価 差 額 金	51,649	51,631		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	132,226	147,419		
純 資 産 の 部 合 計	626,787	664,594		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,006,440	16,096,182		

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額
経 常 収 益	172,772	172,045	役 務 取 引 等 費 用	19,120	20,013
資 金 運 用 収 益	123,902	128,922	支 払 為 替 手 数 料	4,528	4,745
貸 出 金 利 息	97,468	99,897	そ の 他 の 役 務 費 用	14,592	15,268
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,917	25,584	そ の 他 業 務 費 用	2,345	1,625
コ ー ル ロ ー ン 利 息	30	20	国 債 等 債 券 売 却 損	2,309	904
買 現 先 利 息	△0	△0	国 債 等 債 券 償 還 損	35	720
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	0	営 業 経 費	70,926	70,502
預 け 金 利 息	0	2	そ の 他 経 常 費 用	4,280	4,863
金 利 ス ヴ ッ プ 受 入 利 息	193	207	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,233	2,032
そ の 他 の 受 入 利 息	2,291	3,209	貸 出 金 償 却	2	—
信 託 報 酬	1	0	株 式 等 売 却 損	18	66
役 務 取 引 等 収 益	34,207	36,612	株 式 等 償 却	21	38
受 入 為 替 手 数 料	10,104	10,235	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	3,003	2,726
そ の 他 の 役 務 収 益	24,102	26,376	経 常 利 益	60,105	57,009
特 定 取 引 収 益	16	6	特 別 損 失	323	529
商 品 有 価 証 券 収 益	16	6	固 定 資 産 処 分 損	283	529
そ の 他 業 務 収 益	8,816	1,398	減 損 損 失	40	—
外 国 為 替 売 買 益	1,294	809	税 引 前 当 期 純 利 益	59,781	56,480
国 債 等 債 券 売 却 益	5,229	3	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,697	15,514
国 債 等 債 券 償 還 益	8	—	法 人 税 等 調 整 額	2,933	536
金 融 派 生 商 品 収 益	2,283	585	法 人 税 等 合 計	15,631	16,051
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	当 期 純 利 益	44,150	40,428
そ の 他 経 常 収 益	5,829	5,104			
償 却 債 権 取 立 益	950	1,066			
株 式 等 売 却 益	1,523	828			
金 銭 の 信 託 運 用 益	8	50			
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	3,346	3,158			
経 常 費 用	112,666	115,036			
資 金 調 達 費 用	15,993	18,031			
預 金 利 息	3,773	3,953			
譲 渡 性 預 金 利 息	137	82			
コ ー ル マ ネ ー 利 息	99	59			
売 現 先 利 息	964	1,904			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,568	3,055			
借 用 金 利 息	924	857			
社 債 利 息	194	195			
金 利 ス ヴ ッ プ 支 払 利 息	7,958	7,515			
そ の 他 の 支 払 利 息	371	408			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積的影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当期変動額								
剰余金の配当	△17,166	△17,166	△17,166					△17,166
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	44,150	44,150	44,150					44,150
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△23,641	22,186	—	△1,454	△1,454
当期変動額合計	27,001	26,983	26,983	△23,641	22,186	—	△1,454	25,529
当期末残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787

財務諸表

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当期変動額								
剰余金の配当	△17,832	△17,832	△17,832					△17,832
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	40,428	40,428	40,428					40,428
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				15,078	132	△17	15,193	15,193
当期変動額合計	22,630	22,613	22,613	15,078	132	△17	15,193	37,806
当期末残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594

財務諸表

注記事項（2017年度）
（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,099百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,493百万円
出資金	2,021百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

33,692百万円	
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
（再）担保に差し入れている有価証券	755,076百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,494百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,831百万円
延滞債権額	113,494百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	77百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	37,861百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	154,265百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,128百万円	
担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,676,475
貸出金	1,242,528
その他の資産	108
計	3,921,642
担保資産に対応する債務	
預金	47,497
売現先勘定	105,625
債券貸借取引受入担保金	2,140,301
借入金	1,258,052

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,390百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,387百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,227,130百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,069,228百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,509百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	10,000百万円
--------------------------	-----------
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	10,055百万円
--	-----------

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額 2,488百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 491百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	11,490
関連会社株式	—
合計	11,490

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,475百万円
退職給付引当金	3,726
有価証券償却	5,867
減価償却	1,957
繰延ヘッジ損益	5,471
その他	4,404
繰延税金資産小計	45,902
評価性引当額	△6,895
繰延税金資産合計	39,007
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,952
退職給付信託設定益	△2,653
退職給付信託返還有価証券	△2,131
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△46
繰延税金負債合計	△51,185
繰延税金負債の純額	△12,178百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2
税率変更に伴う影響	0.3
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	101,272	6,641	107,913	103,473	7,418	110,891
信託報酬	1	—	1	0	—	0
役務取引等収支	14,533	552	15,086	15,959	639	16,599
特定取引収支	16	—	16	6	—	6
その他業務収支	5,152	1,317	6,470	△440	213	△226
業務粗利益	120,976	8,511	129,488	119,000	8,271	127,272
業務粗利益率	1.16%	1.54%	1.19%	1.05%	1.22%	1.07%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	33,460	747	34,207	35,786	826	36,612
うち預金・貸出業務	15,296	312	15,609	16,007	423	16,431
うち為替業務	9,730	373	10,104	9,856	379	10,235
うち証券関連業務	364	—	364	397	—	397
うち代理業務	689	—	689	667	—	667
うち保護預り・貸金庫業務	276	—	276	268	—	268
うち保証業務	160	60	221	146	23	170
うち投資信託・保険販売業務	6,941	—	6,941	8,441	—	8,441
役務取引等費用	18,926	194	19,120	19,826	187	20,013
うち為替業務	4,457	71	4,528	4,669	76	4,745

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	16	—	16	6	—	6
うち商品有価証券収益	16	—	16	6	—	6
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門	5,152	△440
国債等債券売却等損益	2,893	△722
金融派生商品損益	2,259	282
その他	0	0
国際業務部門	1,317	213
外国為替売買損益	1,294	809
国債等債券売却等損益	—	△899
金融派生商品損益	23	302
その他	—	—
合計	6,470	△226

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	26,082	25,119
退職給付費用	2,739	2,124
福利厚生費	439	433
減価償却費	6,086	6,657
土地建物機械賃借料	1,990	1,967
営繕費	49	45
消耗品費	1,001	931
給水光熱費	681	714
旅費	244	275
通信費	1,138	1,186
広告宣伝費	1,325	1,493
租税公課	6,145	6,425
その他	23,001	23,127
合計	70,926	70,502

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,175)	(1)		(1,128)	(0)	
うち貸出金	104,229	1,118	1.07%	112,789	1,126	0.99%
うち有価証券	82,407	933	1.13%	87,519	929	1.06%
資金調達勘定	19,603	168	0.85%	20,662	182	0.87%
うち預金	121,438	106	0.08%	136,742	91	0.06%
うち譲渡性預金	90,352	28	0.03%	95,195	23	0.02%
	4,050	1	0.03%	4,537	1	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,494	121	2.21%	6,735	164	2.43%
うち貸出金	2,708	41	1.52%	3,753	70	1.86%
うち有価証券	2,726	71	2.61%	2,884	74	2.57%
資金調達勘定	(1,175)	(1)		(1,128)	(0)	
うち預金	5,345	55	1.02%	6,563	90	1.36%
うち譲渡性預金	1,482	10	0.66%	1,481	16	1.10%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	108,549	1,239	1.14%	118,395	1,289	1.08%
うち貸出金	85,116	975	1.14%	91,272	999	1.09%
うち有価証券	22,329	239	1.07%	23,546	256	1.08%
資金調達勘定	125,608	160	0.12%	142,176	180	0.12%
うち預金	91,835	38	0.04%	96,677	40	0.04%
うち譲渡性預金	4,050	1	0.03%	4,537	1	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07	2.21	1.14	0.99	2.43	1.08
資金調達原価	0.63	1.33	0.66	0.54	1.60	0.60
総資金利鞘	0.44	0.88	0.48	0.45	0.83	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,682	△8,786	△3,104	8,542	△7,804	738
うち貸出金	6,395	△8,426	△2,031	5,425	△5,885	△460
うち有価証券	335	△994	△659	923	452	1,375
支 払 利 息	1,166	△4,649	△3,483	1,017	△2,479	△1,462
うち預金	115	△1,304	△1,189	117	△598	△480
うち譲渡性預金	△90	△281	△372	8	△63	△54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	609	1,061	1,671	2,932	1,322	4,255
うち貸出金	171	747	919	1,816	1,073	2,890
うち有価証券	559	△603	△44	407	△116	291
支 払 利 息	269	1,596	1,865	1,423	2,054	3,477
うち預金	154	359	514	△0	660	659
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,077	△8,410	△1,333	10,721	△5,701	5,019
うち貸出金	6,616	△7,728	△1,111	6,737	△4,308	2,429
うち有価証券	648	△1,352	△703	1,318	347	1,666
支 払 利 息	1,830	△3,349	△1,518	2,101	△59	2,041
うち預金	166	△841	△675	197	△18	179
うち譲渡性預金	△90	△281	△372	8	△63	△54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.45	0.37
資本経常利益率	9.80	8.82
総資産当期純利益率	0.33	0.26
資本当期純利益率	7.20	6.26

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	62,010	—	62,010 (62.4)	67,433	—	67,433 (64.8)
有 利 息 預 金	51,504	—	51,504 (51.9)	54,067	—	54,067 (51.9)
定期性預金	31,138	—	31,138 (31.4)	30,766	—	30,766 (29.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,137	—	31,137 (31.4)	30,765	—	30,765 (29.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	1,760	1,504	3,265 (3.3)	1,177	2,453	3,630 (3.5)
合 計	94,909	1,504	96,413 (97.1)	99,377	2,453	101,831 (97.8)
譲渡性預金	2,916	—	2,916 (2.9)	2,254	—	2,254 (2.2)
総 合 計	97,825	1,504	99,330 (100.0)	101,632	2,453	104,085 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	58,851	—	58,851 (61.4)	63,297	—	63,297 (62.5)
有 利 息 預 金	49,871	—	49,871 (52.0)	53,387	—	53,387 (52.7)
定期性預金	31,021	—	31,021 (32.4)	31,402	—	31,402 (31.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,020	—	31,020 (32.4)	31,402	—	31,402 (31.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	479	1,482	1,962 (2.0)	495	1,481	1,977 (2.0)
合 計	90,352	1,482	91,835 (95.8)	95,195	1,481	96,677 (95.5)
譲渡性預金	4,050	—	4,050 (4.2)	4,537	—	4,537 (4.5)
総 合 計	94,402	1,482	95,885 (100.0)	99,732	1,481	101,214 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年度							
定期預金	885,455	668,639	1,251,016	142,860	95,617	54,456	3,098,046
固 定 金 利 定 期 預 金	885,454	668,639	1,250,989	142,842	95,613	54,456	3,097,996
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	26	18	4	—	49
2017年度							
定期預金	897,155	668,444	1,247,509	118,636	90,411	38,730	3,060,887
固 定 金 利 定 期 預 金	897,145	668,438	1,247,506	118,625	90,390	38,730	3,060,837
変 動 金 利 定 期 預 金	9	5	3	10	20	—	49

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,062	6	3,069	2,977	7	2,984
証書貸付	73,007	3,580	76,588	78,144	4,199	82,344
当座貸越	9,280	—	9,280	9,431	—	9,431
割引手形	315	—	315	359	—	359
合 計	85,666	3,587	89,253	90,913	4,206	95,120

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,874	3	2,878	2,910	8	2,919
証書貸付	70,120	2,704	72,825	74,975	3,744	78,719
当座貸越	9,092	—	9,092	9,325	—	9,325
割引手形	320	—	320	307	—	307
合 計	82,407	2,708	85,116	87,519	3,753	91,272

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2016年度							
貸出金	2,388,265	1,513,669	1,185,371	827,875	2,914,115	96,095	8,925,392
うち変動金利	—	668,345	553,321	386,796	1,448,982	96,095	—
うち固定金利	—	845,323	632,050	441,078	1,465,132	—	—
2017年度							
貸出金	2,772,958	1,551,937	1,275,896	832,932	2,988,149	90,171	9,512,046
うち変動金利	—	712,734	632,217	369,175	1,506,150	90,171	—
うち固定金利	—	839,203	643,678	463,757	1,481,998	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	10,701	11,859
債権	40,493	39,845
商品	241	514
不動産	1,310,741	1,418,515
その他	46	60
計	1,362,225	1,470,795
保証	3,933,576	3,964,670
信用	3,629,590	4,076,579
合計	8,925,392	9,512,046
(うち劣後特約貸出金)	(9,495)	(9,563)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	1	—
債権	1,992	875
商品	—	—
不動産	1,338	1,938
その他	4,978	4,106
計	8,311	6,920
保証	10,253	8,568
信用	12,295	15,654
合計	30,860	31,143

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2016年度		2017年度	
設備資金	42,803	(48.0)	44,149	(46.4)
運転資金	46,450	(52.0)	50,970	(53.6)
合 計	89,253	(100.0)	95,120	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業種別	2016年度 貸出金残高		2017年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,925,392	(100.0)	9,512,046
製造業	518,397	(5.8)	558,358	(5.9)
農業、林業	15,802	(0.2)	18,254	(0.2)
漁業	13,107	(0.2)	12,591	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,281	(0.2)	14,121	(0.1)
建設業	185,390	(2.1)	186,304	(2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	193,912	(2.2)	229,533	(2.4)
情報通信業	56,989	(0.6)	33,682	(0.4)
運輸業、郵便業	502,583	(5.6)	527,196	(5.5)
卸売業、小売業	838,989	(9.4)	861,667	(9.1)
金融業、保険業	508,156	(5.7)	485,761	(5.1)
不動産業、物品賃貸業	1,851,664	(20.7)	1,965,297	(20.7)
その他各種サービス業	795,045	(8.9)	819,265	(8.6)
国・地方公共団体	1,216,518	(13.6)	1,572,244	(16.5)
その他	2,214,559	(24.8)	2,227,773	(23.4)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	8,925,392	(—)	9,512,046	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2016年度	2017年度
貸出金残高	6,154,152	6,356,058
総貸出金に対する比率 (%)	68.95	66.82

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2016年度	2017年度
ローン残高	2,145,764	2,156,400
うち住宅ローン残高	1,924,840	1,921,468
うち消費性ローン残高	165,686	184,345

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	87.57	238.47	89.85	89.45	171.49	91.38
期中平均	87.29	182.68	88.76	87.75	253.26	90.17

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,396	—	13,396 (54.6)	12,964	—	12,964 (54.1)
地方債	528	—	528 (2.1)	616	—	616 (2.6)
社債	5,224	—	5,224 (21.3)	4,864	—	4,864 (20.3)
株式	1,466	—	1,466 (6.0)	1,706	—	1,706 (7.1)
その他の証券	919	2,999	3,919 (16.0)	958	2,836	3,794 (15.9)
うち外国債券	—	2,999	2,999 (12.2)	—	2,836	2,836 (11.8)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	21,535	2,999	24,535 (100.0)	21,110	2,836	23,947 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,780	—	12,780 (57.2)	13,204	—	13,204 (56.1)
地方債	424	—	424 (1.9)	605	—	605 (2.6)
社債	5,056	—	5,056 (22.7)	5,126	—	5,126 (21.8)
株式	698	—	698 (3.1)	711	—	711 (3.0)
その他の証券	643	2,726	3,369 (15.1)	1,013	2,884	3,897 (16.5)
うち外国債券	—	2,726	2,726 (12.2)	—	2,884	2,884 (12.3)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	19,603	2,726	22,329 (100.0)	20,662	2,884	23,546 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2016年度							
国債	債	173,819	473,759	217,316	72,630	42,544	359,540	—	1,339,611
地方債	債	4,912	15,735	26,135	5,328	787	—	—	52,899
社債	債	61,144	228,090	152,254	73,486	512	6,977	—	522,465
株式	式	—	—	—	—	—	—	146,646	146,646
その他の証券		17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124	19,308	391,916
うち外国債券		17,531	53,862	77,585	67,606	79,469	3,924	0	299,980
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2017年度									
国債	債	283,487	282,456	146,794	67,147	52,690	463,862	—	1,296,439
地方債	債	6,409	18,908	25,933	—	787	9,658	—	61,697
社債	債	40,116	278,141	95,995	17,613	514	54,043	—	486,424
株式	式	—	—	—	—	—	—	170,698	170,698
その他の証券		17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638	44,290	379,445
うち外国債券		15,943	84,140	62,072	65,338	51,689	4,438	0	283,624
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	22.01	199.38	24.70	20.77	115.62	23.00
期中平均	20.76	183.84	23.28	20.71	194.65	23.26

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
信託報酬	1	1	1	1	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	298	238	129
信託財産額	338	332	326	319	313

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	2016年度		2017年度		負債	2016年度		2017年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	238			129			金銭信託		319	
現金預け金	81			183						
合計	319			313			合計		319	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	316	3	319	310	2	313

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	316	310
その他のもの	—	—
合計	316	310

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]				[有価証券残高]							
	2016年度			2017年度				2016年度		2017年度	
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計		債	債	債	債
金銭信託	—	238	238	—	129	129	国債	59	59	地方債	69
							社債	—	—	株式	—
							その他の証券	—	—	合計	238
											129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	2,871	2,831
延滞債権 (b)	117,013	113,494
3ヵ月以上延滞債権 (c)	1,188	77
貸出条件緩和債権 (d)	37,672	37,861
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	158,747	154,265
総貸出金 (f)	8,925,392	9,512,046
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.77%	1.62%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2016年度					2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,083	34,703	—	46,083	34,703	34,703	33,935	—	34,703	33,935
個別貸倒引当金	44,797	49,797	7,613	37,183	49,797	49,797	48,614	3,983	45,813	48,614
うち非居住者向け債権分	1,885	1,569	—	1,885	1,569	1,569	1,353	—	1,569	1,353
合計	90,881	84,501	7,613	83,267	84,501	84,501	82,550	3,983	80,517	82,550

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	2	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△3	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,542	9,311	58,444	64,060	5,616
	社債	25,132	26,487	1,354	23,096	24,055	959
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135,364	146,030	10,666	81,540	88,116	6,575
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,047	2,017	△30	2,036	2,013	△23
	その他	557	554	△3	463	461	△2
	小計	2,605	2,571	△33	2,500	2,474	△25
合計		137,969	148,602	10,632	84,040	90,591	6,550

3. 子会社株式及び関連会社株式

2016年度

子会社株式（貸借対照表計上額 9,858百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2017年度

子会社株式（貸借対照表計上額 11,490百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,977	50,193	77,784	151,174	49,285	101,888
	債券	1,708,414	1,659,036	49,377	1,673,464	1,623,024	50,440
	国債	1,229,379	1,187,399	41,980	1,237,995	1,192,595	45,399
	地方債	33,786	32,895	890	32,463	31,879	583
	社債	445,248	438,741	6,506	403,005	398,548	4,457
	その他	226,708	218,366	8,342	207,946	202,663	5,283
小計		2,063,100	1,927,596	135,503	2,032,585	1,874,972	157,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,454	2,954	△500	3,580	4,369	△788
	債券	69,149	69,236	△87	87,521	87,591	△70
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	19,112	19,126	△13	29,234	29,259	△24
	社債	50,036	50,109	△73	58,286	58,332	△45
	その他	155,290	157,855	△2,565	155,670	158,155	△2,485
小計		226,893	230,046	△3,152	246,772	250,116	△3,344
合計		2,289,993	2,157,642	132,351	2,279,357	2,125,089	154,267

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,720	6,449
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	9,553	13,831
合計	16,275	20,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,808	1,404	18	1,156	828	0
債券	341,415	5,229	2,309	37,251	3	5
国債	332,047	5,223	2,306	—	—	—
地方債	4,369	2	3	6,428	0	1
社債	4,998	3	0	30,823	3	3
その他	2,610	119	—	28,696	—	965
合計	345,833	6,752	2,328	67,104	831	970

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、該当ありません。

2017年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2016年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2017年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	324,198	312,513	1,181	1,172	343,729	324,791	1,086	1,071
	受取固定・支払変動	161,860	156,006	7,206	7,061	171,614	162,395	6,300	6,157
	受取変動・支払固定	162,338	156,506	△6,024	△5,889	172,114	162,395	△5,214	△5,086
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	6,548	6,548	0	5	5,698	5,698	—	2
	売建	3,274	3,274	△61	15	2,849	2,849	△67	△24
買建	3,274	3,274	61	△10	2,849	2,849	67	27	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,181	1,177	—	—	1,086	1,074	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	823,712	593,269	107	102	762,162	602,146	83	81
	為替予約	170,135	58,563	358	358	103,776	30,684	△249	△249
	売建	87,852	29,292	850	850	56,327	15,355	2,418	2,418
	買建	82,283	29,270	△492	△492	47,449	15,328	△2,668	△2,668
	通貨オプション	3,714	—	△0	1	2,644	—	0	1
	売建	1,506	—	△21	△6	1,322	—	△13	△3
	買建	2,207	—	21	8	1,322	—	13	4
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	465	462	—	—	△166	△166	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	売 建	35,171	—	31	31	10,837	—	△40	△40
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	売 建	11,398	—	△1	4	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	6,374	—	19	19
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	30	35	—	—	△20	△20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	売 建	31,500	25,500	703	695	40,500	35,500	979	965
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	703	695	—	—	979	965

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		689,339	552,404	△16,947		599,889	580,215	△17,860
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	22,438	—	△95	貸出金、その他	—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	664,116	549,619	△16,852	有価証券、預金、	597,589	577,914	△17,860
	証券化	譲渡性預金等の	2,785	2,785	—	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	156,540	95,646	△9,823	貸出金、満期保有目的	93,989	74,264	△5,841
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	56,540	50,646	△2,517	預金等の有利息の金融	48,989	39,264	△1,812
	受取変動・支払変動	資産・負債	100,000	45,000	△7,306	資産・負債	45,000	35,000	△4,029
	合計	—	—	—	△26,771	—	—	—	△23,701

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	152,481	50,822	△1,925	外貨建の貸出金、有価	340,874	88,406	△658
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,925	—	—	—	△658

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第107期（2017年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2018年3月末現在)

2018年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124
危険債権	1,041
要管理債権	379
正常債権	94,051
合計	95,595

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	147,157

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	43,44
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	146
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	31
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	29,30,31,32
・ 貸倒引当金の計上基準	114,126
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	31
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	31
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	32,33,34
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	34
* 内部格付制度の管理と検証手続	34
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	32,33,34
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	33,34
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	35
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	36
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	31
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 重要な会計方針	114,126
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	38

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	148	158
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	149	159
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	149,150	159,160
(3) 業種別の貸出金償却の額	150	160
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	151	161
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	151	161
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	152	162
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	152	162
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	153	163
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	154	164
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	154	164
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	154	164
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	154	164
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	155	165
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	155	165
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	155	165
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	155	165
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	156	166
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	156	166
10. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 166	
(用語解説)	104	

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	534,406	—	—
		単体	507,555		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	2023年10月31日	任意償還可能日： 2018年10月31日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2018年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	509,286		534,406	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	374,878		401,108	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	8,509		9,619	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,897		6,568	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 2,897		6,568	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,545		6,473	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	49		56	
うち適格引当金コア資本算入額	2,496		6,416	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,523		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	562,458		597,604	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,650	3,100	6,312	1,578
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	4,650	3,100	6,312	1,578
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	2	7	1
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,220	2,146	13,695	3,423
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	26,468	—	14,926	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	40,157	303	60,327	155
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	40,157	303	60,327	155
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	74,499		95,269	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	487,958		502,335	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,250,913		5,308,636	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	107,845		103,804	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	3,100		1,578	
うち繰延税金資産	2		1	
うち退職給付に係る資産	2,146		3,423	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,079		△ 1,060	
うち上記以外に該当するものの額	103,675		99,861	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	248,853		253,905	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,499,767		5,562,541	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.87%		9.03%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	532,289	541,268
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,489	1,620
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	381	383
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,108	1,237
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	530,799	539,647
事業法人向けエクスポージャー（注3）	391,987	378,701
ソブリン向けエクスポージャー	5,402	5,278
金融機関等向けエクスポージャー	12,253	11,990
居住用不動産向けエクスポージャー	37,982	38,200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,967	9,605
その他リテール向けエクスポージャー	11,479	14,488
証券化エクスポージャー	245	254
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	11,678	14,097
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,219	5,609
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,219	5,609
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,459	8,488
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,512	14,721
購入債権	10,268	21,763
その他資産等（注4）	28,521	28,975
CVAリスク	1,482	1,553
中央清算機関関連エクスポージャー	16	15
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,908	20,312
粗利益配分手法	19,908	20,312
連結総所要自己資本額（注5）	439,981	445,003

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2016年度510,098百万円、2017年度512,449百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,715,902	14,523,705	2,092,066	100,131	140,623	19,274,410	17,139,296	2,032,742	102,372	134,887
当行のエクスポージャー	16,006,761	13,814,563	2,092,066	100,131	134,315	18,522,824	16,387,710	2,032,742	102,372	128,697
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,740	4,727	—	12	—	4,764	4,759	—	5	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,002,021	13,809,836	2,092,066	100,118	134,315	18,518,060	16,382,951	2,032,742	102,366	128,697
地域別										
国内	14,813,546	12,815,363	1,930,019	68,163	132,217	17,213,783	15,271,107	1,870,156	72,520	126,679
国外	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017
業種別										
製造業	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052
農業・林業	17,055	17,055	—	—	2,144	18,624	18,624	—	—	2,068
漁業	14,061	13,931	130	—	193	13,547	13,447	100	—	266
鉱業・採石業・砂利採取業	14,603	14,543	60	—	366	14,178	14,118	60	—	347
建設業	217,708	216,520	1,103	84	5,626	220,217	219,222	902	92	5,250
電気・ガス・熱供給・水道業	238,404	238,404	—	—	—	262,283	262,162	—	120	11
情報通信業	63,273	61,849	1,424	—	423	39,373	38,365	1,008	—	416
運輸業・郵便業	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418
卸売業・小売業	986,275	972,463	4,627	9,184	33,511	982,259	968,378	2,580	11,300	33,161
金融業・保険業	2,749,932	2,242,900	478,327	28,704	7,113	3,649,215	3,156,263	461,411	31,540	7,548
不動産業・物品賃貸業	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653
その他各種サービス業	936,948	836,109	100,057	782	36,169	964,019	864,923	98,503	592	37,608
国・地方公共団体	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—
その他 (注3)	2,578,170	2,533,660	—	44,509	908	2,596,584	2,550,627	—	45,956	893
残存期間別 (注4)										
1年以下	6,263,277	6,003,386	256,984	2,905	73,878	8,744,229	8,396,985	345,461	1,782	75,367
1年超3年以下	1,729,529	1,003,548	715,597	10,383	15,358	1,639,825	1,003,642	628,085	8,097	9,609
3年超5年以下	1,513,777	1,054,948	451,552	7,276	5,081	1,450,808	1,129,344	314,379	7,083	5,770
5年超7年以下	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876	806,948	655,611	147,273	4,064	7,093
7年超10年以下	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683
10年超	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493
期間の定めのないもの	451,215	406,709	—	44,506	636	484,042	438,119	—	45,922	678
連結子会社等のエクスポージャー	709,141	709,141	—	—	6,307	751,585	751,585	—	—	6,190

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	60,326	50,166	60,326	50,166	50,166	49,501	50,166	49,501
個別貸倒引当金	45,636	50,522	45,636	50,522	50,522	48,922	50,522	48,922
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,962	100,689	105,962	100,689	100,689	98,423	100,689	98,423

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,636	50,522	45,636	50,522	50,522	48,922	50,522	48,922
当行の個別貸倒引当金	44,754	49,786	44,754	49,786	49,786	48,602	49,786	48,602
地域別								
国内	42,868	48,216	42,868	48,216	48,216	47,249	48,216	47,249
国外	1,885	1,569	1,885	1,569	1,569	1,353	1,569	1,353
業種別								
製造業	6,349	7,712	6,349	7,712	7,712	6,525	7,712	6,525
農業、林業	1,180	1,010	1,180	1,010	1,010	1,026	1,010	1,026
漁業	96	68	96	68	68	55	68	55
鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	8	2	2	2	2	2
建設業	1,616	1,031	1,616	1,031	1,031	984	1,031	984
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	5	—	5
情報通信業	9	12	9	12	12	28	12	28
運輸業、郵便業	3,798	2,892	3,798	2,892	2,892	2,371	2,892	2,371
卸売業、小売業	8,766	10,786	8,766	10,786	10,786	9,909	10,786	9,909
金融業、保険業	3,721	6,799	3,721	6,799	6,799	7,205	6,799	7,205
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,723	4,615	4,723	4,723	4,429	4,723	4,429
その他各種サービス業	14,134	14,348	14,134	14,348	14,348	15,674	14,348	15,674
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	396	458	396	396	384	396	384
連結子会社等の個別貸倒引当金	881	736	881	736	736	319	736	319

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2016年度	2017年度
当連結グループの貸出金償却の額	4,008	5,213
当行の貸出金償却の額	1,645	2,003
業種別		
製造業	481	130
農業、林業	—	0
漁業	17	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	220	464
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業、小売業	349	766
金融業、保険業	35	10
不動産業、物品賃貸業	444	44
その他各種サービス業	64	571
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	21	5
連結子会社等の貸出金償却の額	2,363	3,210

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	136	—	218	—
20%	3,144	3,144	3,464	3,464
50%	687	138	545	406
100%	17,182	—	18,702	—
150%	—	—	—	—
250%	299	—	265	—
1250%	—	—	—	—
計	21,450	3,283	23,195	3,870

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,192	—	53,986	19
	2年半以上	70%	77,882	26	40,992	694
良	2年半未満	70%	28,294	5,765	25,324	7,218
	2年半以上	90%	119,150	42,890	108,851	19,142
可	—	115%	—	375	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			236,519	49,056	229,155	27,075

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	903
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,400	262	3,820	465
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			1,889	262	4,615	1,369

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2016年度	2017年度
上場	300%	4,060	21,280
非上場	400%	550	576
合 計		4,611	21,856

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	31.98%	20.27%	1,360,627	690,238
格付5~7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,545	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,358	291
合計					4,655,305	798,056

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	25.80%	16.03%	1,373,644	1,219,028
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%	79.27%	2,854,774	96,747
格付8	要注意先	8.51%	40.81%	151.78%	474,607	4,585
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%	(注) —	127,415	564
合計					4,830,441	1,320,924

2016年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5~7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					5,651,497	5,590

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.70%	7,051,513	5,187
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%	66.35%	22,934	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					7,074,447	5,187

2016年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	17.02%	9.85%	349,387	793,694
格付5~7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,166	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					359,553	1,194,180

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	25.93%	9.00%	703,227	708,102
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%	3.85%	6,189	505,141
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					709,417	1,213,243

2016年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	136.60%	38,490
格付5~7	正常先	0.55%	241.64%	10,193
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				58,799

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.15%	38,620
格付5~7	正常先	0.74%	250.68%	20,515
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				59,457

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	23.84%	—	13.01%	1,879,297	603,287		
延滞	25.02%	26.11%	—	136.25%	11,926	4,196		
デフォルト	100.00%	33.17%	32.63%	7.13%	16,308	4,979		
合計	1.35%	23.93%	—	13.75%	1,907,532	612,464		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	85.05%	—	31.70%	44,431	130,006	296,595	39.71%
延滞	22.44%	87.11%	—	236.34%	1,951	652	539	0.00%
デフォルト	100.00%	96.94%	94.53%	31.85%	1,786	84	358	0.00%
合計	2.50%	85.20%	—	34.68%	48,169	130,743	297,494	39.59%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	21.74%	—	19.57%	242,453	6,081	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	29.47%	26.45%	40.03%	4,765	307	5	0.00%
合計	3.69%	21.89%	—	19.97%	247,219	6,389	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	63.64%	—	56.80%	66,673	16,761	6,529	42.86%
延滞	22.12%	59.10%	—	132.01%	491	116	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	72.45%	63.47%	118.95%	644	142	13	0.00%
合計	1.70%	52.31%	—	47.57%	86,254	17,020	6,543	42.90%

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.44%	—	12.97%	1,871,543	621,844		
延滞	23.19%	25.80%	—	134.66%	14,160	4,155		
デフォルト	100.00%	30.89%	30.32%	7.57%	18,030	4,582		
合計	1.41%	23.52%	—	13.80%	1,903,733	630,581		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.62%	—	32.65%	44,769	113,957	286,915	35.44%
延滞	21.77%	88.61%	—	237.78%	2,661	1,000	625	0.00%
デフォルト	100.00%	97.55%	94.66%	38.28%	2,381	103	367	0.00%
合計	3.12%	87.79%	—	37.29%	49,812	115,061	287,908	35.32%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.77%	21.65%	—	19.39%	254,786	5,342	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.32%	24.73%	47.65%	5,512	220	3	0.00%
合計	3.89%	21.79%	—	20.00%	260,300	5,562	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.27%	73.69%	—	69.70%	84,465	20,763	6,355	40.38%
延滞	21.24%	58.26%	—	128.63%	905	183	0	16303.00%
デフォルト	100.00%	71.77%	65.02%	89.34%	597	137	16	0.00%
合計	1.85%	63.07%	—	60.42%	103,698	21,084	6,372	40.41%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2016年度	イ 直前期の損失の実績値 2017年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,493	65,867	△ 6,626
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,275	9,395	120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,205	3,221	1,015
その他リテール向けエクスポージャー	2,479	2,604	125

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2016年度、2017年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2016年度			2017年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2016/03 時点)	イ 実績値 (2016/04~ 2017/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	98,383	72,493	25,889	91,286	65,867	25,419
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	62	81	—	81
金融機関等向けエクスポージャー	128	—	128	176	—	176
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	731	2	728	760	37	723
居住用不動産向けエクスポージャー	9,163	9,275	△ 112	10,260	9,395	864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,275	2,205	1,069	4,334	3,221	1,113
その他リテール向けエクスポージャー	4,365	2,479	1,886	3,497	2,604	892

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・リバファイ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・リバファイ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,666,656	1,200,242	659,476	—	2,191,013	1,319,428	600,548	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,666,656	1,200,242	659,476	—	2,191,013	1,319,428	600,548	—
事業法人向けエクスポージャー	595,083	1,194,850	177,704	—	1,104,509	1,314,125	174,324	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,392	349,634	—	3	5,302	296,673	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,125	—	23	—	1,068,771	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,479	—	—	—	6,085	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	17,298	—	—	—	23,315	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,444	—	108,335	—	17,729	—	100,144	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,650	20,008
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	46,139	47,778
派生商品取引	46,092	47,114
外国為替関連取引	49,654	52,454
金利関連取引	15,021	15,503
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,603	24,552
長期決済期間取引	47	664
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,603	24,552
IV 担保の種類別の額	1,582	1,191
適格金融資産担保（注1）	1,582	1,191
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,126	47,773
派生商品取引	46,079	47,108
外国為替関連取引	49,641	52,448
金利関連取引	15,021	15,503
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,603	24,552
長期決済期間取引	47	664
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	43,000	51,500
プロテクションの提供	43,000	51,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	40,183		42,397	
(1) 主な原資産の種類別	40,183		42,397	
クレジット	2,500		3,611	
アパートローン	2,881		2,337	
住宅ローン	33,884		36,448	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	917		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	40,183	245	42,397	254
7%	36,888	218	40,543	240
8%	1,726	11	1,413	9
10%	917	7	—	—
12%	532	5	391	3
15%	56	0	41	0
20%	63	1	6	0

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。
 （注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
連結貸借対照表計上額	143,780	185,766
上場している株式等エクスポージャー	136,140	178,426
非上場の株式等エクスポージャー	7,639	7,340
時価額	143,780	185,766
上場している株式等エクスポージャー	136,140	178,426
非上場の株式等エクスポージャー	7,639	7,340
売却および償却に伴う損益の額	2,840	724
評価損益の額	79,195	103,419
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	79,195	103,419
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	143,780	185,766
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,230	23,826
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,230	23,826
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	136,290	160,729
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	645	621
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	613	589

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	78,922	56,055
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	78,922	56,055
オン・バランス資産項目	62,759	40,845
オフ・バランス資産項目	16,162	15,209
信用リスク・アセットの額の算出方式別	78,922	56,055
ルック・スルー方式（注1）	66,211	44,955
修正単純過半数方式（注2）	9,014	11,099
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	3,696	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	486,051		507,555	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	351,750		374,363	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	8,509		9,619	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,523		20,156	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	539,574		557,711	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,387	2,924	6,017	1,504
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,387	2,924	6,017	1,504
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	8,985	—	5,667	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	6,148	4,098	7,138	1,784
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	27,827	—	15,691	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	42,219	318	63,418	163
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	42,219	318	63,418	163
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	89,568		97,932	
自己資本 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	450,005		459,778	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,108,886		5,150,983	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	95,708		88,402	
うち無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,924		1,504	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	4,098		1,784	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,079		△ 1,060	
うち上記以外に該当するものの額	89,763		86,174	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	226,108		229,562	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,334,995		5,380,545	
自己資本比率 自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	8.43%		8.54%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	511,609	508,185
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	381	383
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	381	383
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	511,227	507,802
事業法人向けエクスポージャー（注3）	392,055	378,800
ソブリン向けエクスポージャー	5,402	5,278
金融機関等向けエクスポージャー	12,160	11,898
居住用不動産向けエクスポージャー	25,427	25,507
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,076	6,196
その他リテール向けエクスポージャー	9,373	12,163
証券化エクスポージャー	256	266
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	14,023	16,402
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,971	6,379
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,971	6,379
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,052	10,023
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,512	14,721
購入債権	7,854	8,382
その他資産等（注4）	26,586	26,614
CVAリスク	1,482	1,553
中央清算機関関連エクスポージャー	16	15
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,088	18,364
粗利益配分手法	18,088	18,364
単体総所要自己資本額（注5）	426,799	430,443

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、2016年度487,073百万円、2017年度477,061百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）=（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）=（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%+（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	16,028,498	13,836,300	2,092,066	100,131	134,315	18,550,566	16,415,452	2,032,742	102,372	128,697
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,805	4,792	—	12	—	4,811	4,805	—	5	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	16,023,692	13,831,508	2,092,066	100,118	134,315	18,545,755	16,410,647	2,032,742	102,366	128,697
地域別										
国内	14,835,218	12,837,035	1,930,019	68,163	132,217	17,241,479	15,298,802	1,870,156	72,520	126,679
国外	1,188,474	994,472	162,046	31,955	2,097	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017
業種別										
製造業	605,495	601,676	1,770	2,048	21,800	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052
農業、林業	17,055	17,055	—	—	2,144	18,624	18,624	—	—	2,068
漁業	14,061	13,931	130	—	193	13,547	13,447	100	—	266
鉱業、採石業、砂利採取業	14,603	14,543	60	—	366	14,178	14,118	60	—	347
建設業	217,708	216,520	1,103	84	5,626	220,217	219,222	902	92	5,250
電気・ガス・熱供給・水道業	238,404	238,404	—	—	—	262,283	262,162	—	120	11
情報通信業	63,273	61,849	1,424	—	423	39,373	38,365	1,008	—	416
運輸業、郵便業	602,416	587,444	5,744	9,227	4,906	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418
卸売業、小売業	991,140	977,328	4,627	9,184	33,511	987,604	973,723	2,580	11,300	33,161
金融業、保険業	2,769,978	2,262,947	478,327	28,704	7,113	3,673,366	3,180,414	461,411	31,540	7,548
不動産業、物品賃貸業	2,017,400	1,998,111	18,739	550	21,150	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653
その他各種サービス業	937,734	836,895	100,057	782	36,169	964,951	865,855	98,503	592	37,608
国・地方公共団体	4,960,274	3,475,164	1,480,082	5,028	—	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—
その他（注3）	2,574,144	2,529,635	—	44,509	908	2,593,851	2,547,895	—	45,956	893
残存期間別（注4）										
1年以下	6,264,922	6,005,032	256,984	2,905	73,878	8,746,757	8,399,513	345,461	1,782	75,367
1年超3年以下	1,729,637	1,003,656	715,597	10,383	15,358	1,643,904	1,007,721	628,085	8,097	9,609
3年超5年以下	1,524,091	1,065,262	451,552	7,276	5,081	1,463,117	1,141,654	314,379	7,083	5,770
5年超7年以下	900,921	689,462	208,210	3,248	5,876	809,917	658,579	147,273	4,064	7,093
7年超10年以下	997,223	866,593	122,499	8,130	8,377	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683
10年超	4,146,075	3,785,187	337,220	23,667	25,106	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493
期間の定めのないもの	460,820	416,314	—	44,506	636	489,852	443,930	—	45,922	678

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	46,081	34,703	46,081	34,703	34,703	33,935	34,703	33,935
個別貸倒引当金	44,754	49,786	44,754	49,786	49,786	48,602	49,786	48,602
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90,835	84,489	90,835	84,489	84,489	82,538	84,489	82,538

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	44,754	49,786	44,754	49,786	49,786	48,602	49,786	48,602
地域別								
国内	42,868	48,216	42,868	48,216	48,216	47,249	48,216	47,249
国外	1,885	1,569	1,885	1,569	1,569	1,353	1,569	1,353
業種別								
製造業	6,349	7,712	6,349	7,712	7,712	6,525	7,712	6,525
農業、林業	1,180	1,010	1,180	1,010	1,010	1,026	1,010	1,026
漁業	96	68	96	68	68	55	68	55
鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	8	2	2	2	2	2
建設業	1,616	1,031	1,616	1,031	1,031	984	1,031	984
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	5	—	5
情報通信業	9	12	9	12	12	28	12	28
運輸業、郵便業	3,798	2,892	3,798	2,892	2,892	2,371	2,892	2,371
卸売業、小売業	8,766	10,786	8,766	10,786	10,786	9,909	10,786	9,909
金融業、保険業	3,721	6,799	3,721	6,799	6,799	7,205	6,799	7,205
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,723	4,615	4,723	4,723	4,429	4,723	4,429
その他各種サービス業	14,134	14,348	14,134	14,348	14,348	15,674	14,348	15,674
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	396	458	396	396	384	396	384

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2016年度	2017年度
製造業	481	130
農業、林業	—	0
漁業	17	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	220	464
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業、小売業	349	766
金融業、保険業	35	10
不動産業、物品賃貸業	444	44
その他各種サービス業	64	571
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	21	5
合計	1,645	2,003

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	4,770	—	4,785	—
1250%	—	—	—	—
計	4,794	24	4,807	22

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,192	—	53,986	19
	2年半以上	70%	77,882	26	40,992	694
良	2年半未満	70%	28,294	5,765	25,324	7,218
	2年半以上	90%	119,150	42,890	108,851	19,142
可	—	115%	—	375	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			236,519	49,056	229,155	27,075

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	489	—	795	903
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	1,400	262	3,820	465
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			1,889	262	4,615	1,369

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2016年度	2017年度
上場	300%	3,533	20,753
非上場	400%	3,162	3,241
合計		6,696	23,995

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	32.01%	20.27%	1,365,287	690,238
格付5~7	正常先	0.76%	41.63%	78.47%	2,543,821	101,951
格付8	要注意先	8.62%	41.64%	164.60%	617,773	5,575
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.34%	(注) —	133,293	291
合計					4,660,175	798,056

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	25.84%	16.04%	1,378,989	1,219,028
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%	79.27%	2,854,960	96,747
格付8	要注意先	8.51%	40.81%	151.78%	474,607	4,585
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%	(注) —	127,414	564
合計					4,835,972	1,320,924

2016年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.81%	5,622,619	5,590
格付5~7	正常先	0.36%	43.22%	71.23%	28,877	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					5,651,497	5,590

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.70%	7,051,513	5,187
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%	66.35%	22,934	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					7,074,447	5,187

2016年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	342,327	793,694
格付5~7	正常先	0.28%	6.56%	9.34%	10,145	400,485
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					352,473	1,194,180

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.04%	25.83%	8.96%	696,151	708,102
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%	3.85%	6,168	505,141
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					702,320	1,213,243

2016年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	136.52%	38,604
格付5~7	正常先	0.56%	260.11%	17,077
格付8	要注意先	7.66%	529.09%	10,116
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				65,798

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.07%	38,734
格付5~7	正常先	0.69%	257.81%	27,342
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
合計				66,399

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 (「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2016年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.61%	—	12.04%	1,879,297			
延滞	24.83%	26.15%	—	135.98%	11,926			
デフォルト	100.00%	25.62%	25.11%	6.83%	14,261			
合計	1.23%	23.64%	—	12.77%	1,905,485			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	83.48%	—	30.21%	44,431	106,215	260,303	40.80%
延滞	23.60%	84.42%	—	234.70%	1,951	—	402	0.00%
デフォルト	100.00%	82.96%	72.33%	140.72%	312	—	202	0.00%
合計	1.62%	83.49%	—	33.05%	46,695	106,215	260,908	40.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.71%	21.16%	—	19.00%	242,453	1,861	4,432	36.56%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	27.82%	24.86%	39.25%	4,765	0	5	0.00%
合計	3.59%	21.29%	—	19.39%	247,219	1,861	4,440	36.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,444	—	—	—
非延滞	0.99%	57.16%	—	49.91%	66,673	1,497	5,203	28.78%
延滞	22.72%	54.21%	—	121.66%	491	3	0	379084.34%
デフォルト	100.00%	40.94%	36.77%	55.22%	277	—	1	0.00%
合計	1.23%	45.03%	—	39.80%	85,887	1,501	5,205	28.84%

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.17%	—	11.82%	1,871,543			
延滞	22.91%	25.65%	—	133.59%	14,160			
デフォルト	100.00%	24.90%	24.36%	7.20%	15,645			
合計	1.32%	23.20%	—	12.69%	1,901,348			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	87.25%	—	31.34%	44,769	93,916	252,270	37.22%
延滞	22.94%	87.85%	—	242.04%	2,661	—	461	0.00%
デフォルト	100.00%	85.83%	70.37%	204.76%	348	—	204	0.00%
合計	1.78%	87.26%	—	35.72%	47,779	93,916	252,936	37.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.76%	21.20%	—	18.96%	254,786	1,868	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.27%	23.72%	47.02%	5,512	—	3	0.00%
合計	3.83%	21.33%	—	19.55%	260,300	1,868	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.34%	68.88%	—	65.39%	84,465	1,400	5,142	27.24%
延滞	21.36%	52.24%	—	115.39%	905	5	0	1242628.28%
デフォルト	100.00%	44.82%	38.03%	89.98%	285	—	3	0.00%
合計	1.57%	57.02%	—	54.82%	103,387	1,405	5,145	27.31%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2016年度	イ 直前期の損失の実績値 2017年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,353	65,795	△ 6,557
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	6,625	6,977	352
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	2,742	845
その他リテール向けエクスポージャー	2,349	2,458	108

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2016年度、2017年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2017年度は2016年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2016年度			2017年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2016/03 時点)	イ 実績値 (2016/04~ 2017/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	98,105	72,353	25,752	91,051	65,795	25,256
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	62	81	—	81
金融機関等向けエクスポージャー	126	—	126	175	—	175
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	765	2	762	797	37	759
居住用不動産向けエクスポージャー	5,621	6,625	△ 1,004	5,945	6,977	△ 1,032
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,977	1,896	80	2,359	2,742	△ 382
その他リテール向けエクスポージャー	3,590	2,349	1,241	2,726	2,458	268

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2016年度				2017年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,666,656	1,199,906	659,476	—	2,191,013	1,319,215	600,548	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,666,656	1,199,906	659,476	—	2,191,013	1,319,215	600,548	—
事業法人向けエクスポージャー	595,083	1,194,514	177,704	—	1,104,509	1,313,912	174,324	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,392	349,634	—	3	5,302	296,673	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,053,125	—	23	—	1,068,771	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,479	—	—	—	6,085	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	17,298	—	—	—	23,315	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,444	—	108,335	—	17,729	—	100,144	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	17,650	20,008
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	46,139	47,778
派生商品取引	46,092	47,114
外国為替関連取引	49,654	52,454
金利関連取引	15,021	15,503
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,603	24,552
長期決済期間取引	47	664
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,603	24,552
IV 担保の種類別の額	1,582	1,191
適格金融資産担保（注1）	1,582	1,191
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	46,126	47,773
派生商品取引	46,079	47,108
外国為替関連取引	49,641	52,448
金利関連取引	15,021	15,503
株式関連取引	—	0
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,019	3,707
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	21,603	24,552
長期決済期間取引	47	664
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	43,000	51,500
プロテクションの提供	43,000	51,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際にするために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2016年度		2017年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,008		44,394	
(1) 主な原資産の種類別	42,008		44,394	
クレジット	2,500		3,611	
アパートローン	2,881		2,337	
住宅ローン	33,884		36,448	
手形債権	1,824		1,997	
その他	917		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,008	256	44,394	266
7%	38,713	229	42,540	252
8%	1,726	11	1,413	9
10%	917	7	—	—
12%	532	5	391	3
15%	56	0	41	0
20%	63	1	6	0

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
貸借対照表計上額	151,419	192,959
上場している株式等エクスポージャー	134,299	176,134
非上場の株式等エクスポージャー	17,120	16,824
時価額	151,419	192,959
上場している株式等エクスポージャー	134,299	176,134
非上場の株式等エクスポージャー	17,120	16,824
売却および償却に伴う損益の額	1,482	723
評価損益の額	77,790	101,573
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	77,790	101,573
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	151,419	192,959
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	7,023	24,231
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	7,023	24,231
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	143,181	167,562
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	600	575
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	613	589

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、2014年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	78,922	56,055
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	78,922	56,055
オン・バランス資産項目	62,759	40,845
オフ・バランス資産項目	16,162	15,209
信用リスク・アセットの額の算出方式別	78,922	56,055
ルック・スルー方式（注1）	66,211	44,955
修正単純過半数方式（注2）	9,014	11,099
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	3,696	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	—	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
10BPV	△ 1,701	4,841
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 11,664	△ 22,610

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～ 2018年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	—
対象役員 (社外役員を除く)	15	437	299	299	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	137	—	—	137	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

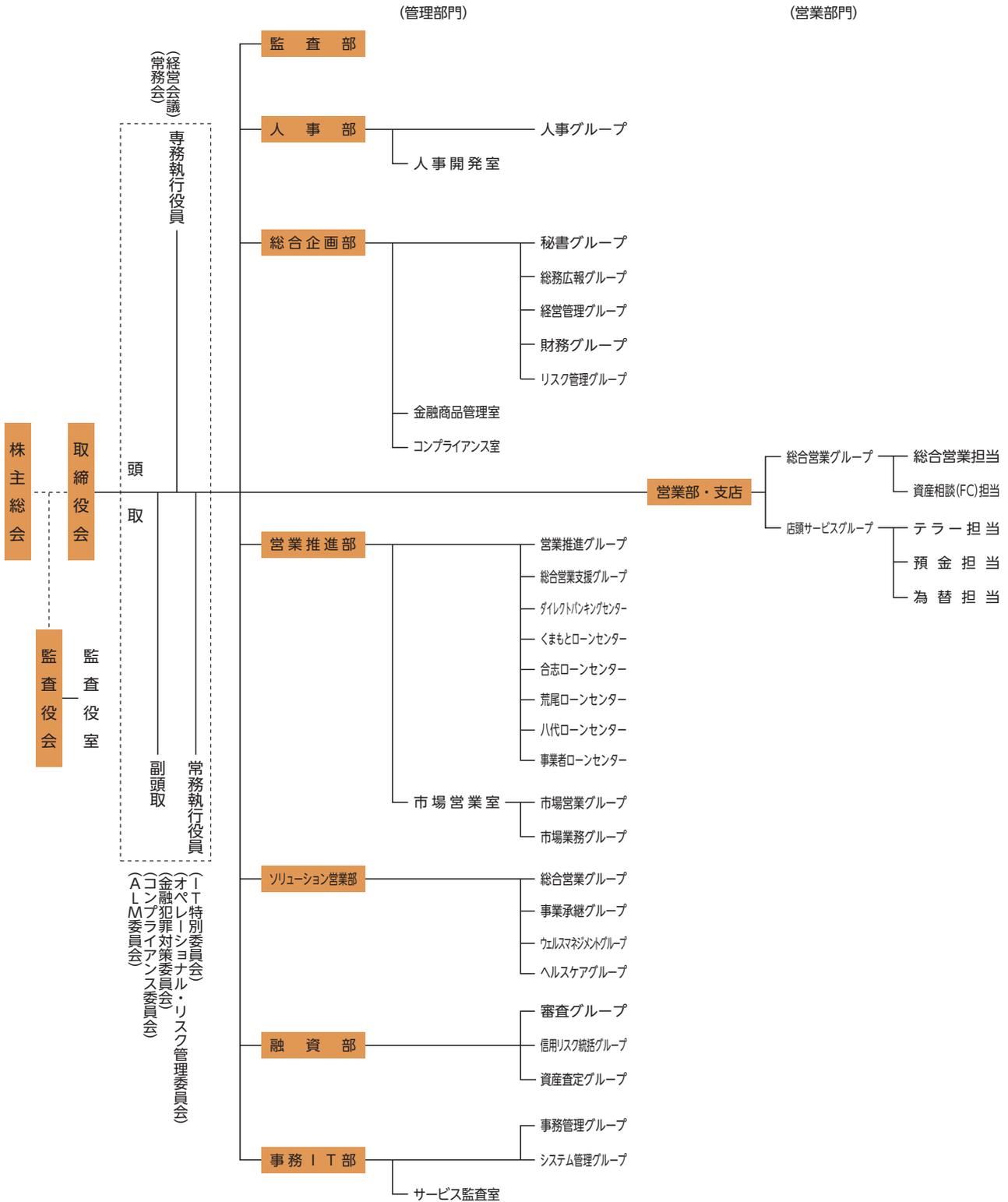
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	169
役員	170
株式の状況・銀行代理業務の概要	171
単体情報	
事業の概況	171
主要な経営指標等の推移	172
財務諸表	173
財務諸表に係る確認書	182
損益の状況	183
預金	186
貸出金等	187
有価証券	189
不良債権、引当等	190
時価等情報	191
資産査定等報告書	194
自己資本の充実の状況等について	195
報酬等に関する開示事項（単体）	204

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ 竹	した 下	えい 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	
取締役専務執行役員	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	取締役常務執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	
取締役常務執行役員	いけ 池	だ 田	みのる 稔	取締役常務執行役員	よね 米	むら 村	やす 康	ひろ 弘	
取締役（非業務執行取締役）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長委嘱）	たて 立	いし 石	いさお 勲	
執行役員（監査部長委嘱）	ご 後	とう 藤	まこと 誠	執行役員	ます 増	だ 田	しょう 昌	いち 一	
執行役員	いの 井	うえ 上	こう 浩	いち 一	執行役員（花畑支店長兼中央支店長委嘱）	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二
執行役員（本店営業部長委嘱）	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏	監査役（常勤）	いわ 岩	した 下	のり 典	つぐ 嗣
監査役（社外）	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男	監査役（社外）	ふく 福	しま 島	まこと 淳	

(注) 監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2018年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP49、親和銀行についてはP62の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比3億5千4百万円増加し、55億8千8百万円となりました。また、経常利益は、前年比37億7千9百万円増加し、64億5千7百万円となりました。当期純利益は、前年比35億2千2百万円増加し、49億8千9百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比64億円増加し、1兆4,458億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比1,680億円増加し、1兆3,146億円となりました。

有価証券は、前年比203億円減少し、2,499億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	24,988	25,573	26,056	23,769	25,602
経常利益	百万円	1,241	6,645	7,384	2,678	6,457
当期純利益	百万円	5,020	8,008	5,259	1,467	4,989
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	82,445	84,704	86,481	86,203	89,288
総資産額	百万円	1,476,795	1,553,804	1,559,688	1,706,490	1,922,922
預金残高	百万円	1,223,569	1,277,869	1,296,255	1,426,451	1,424,068
貸出金残高	百万円	1,029,805	1,082,815	1,095,370	1,146,534	1,314,603
有価証券残高	百万円	269,561	290,728	282,422	270,370	249,978
1株当たり純資産額	円	112.78	115.87	118.30	117.92	122.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.65 (0.40)	7.85 (0.45)	1.10 (0.50)	1.10 (0.55)	1.25 (0.55)
1株当たり当期純利益	円	6.86	10.95	7.19	2.00	6.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.58	5.45	5.54	5.05	4.64
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.60	9.96	10.00	9.80	9.70
自己資本利益率	%	6.04	9.58	6.14	1.69	5.68
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	111.39	71.65	15.28	54.81	18.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	95,946	40,203	5,646	99,232	45,234
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△49,488	△21,302	10,203	9,051	18,235
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,628	△5,628	△5,774	△840	△804
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	136,321	149,601	159,669	267,110	329,775
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	924 [217]	937 [233]	933 [245]	932 [238]	924 [237]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月13日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度		2017年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金※7	267,345	329,983		
現金	19,188	19,027		
預け金	248,157	310,955		
コールローン	2,044	2,261		
買入金銭債権	—	0		
有価証券※1,7,8	270,370	249,978		
国債	213,921	194,950		
地方債	1,342	1,365		
社債※12	51,566	50,298		
株式	3,484	3,210		
その他の証券	56	152		
貸出金※2,3,4,5,7,8	1,146,534	1,314,603		
割引手形※6	2,154	2,537		
手形貸付	55,140	54,572		
証書貸付	1,014,186	1,181,304		
当座貸越	75,051	76,189		
外国為替	980	1,043		
外国他店預け	922	1,005		
買入外国為替※6	58	—		
取立外国為替	—	37		
その他資産	3,697	9,063		
前払費用	19	17		
未収収益	994	1,107		
金融派生商品	25	36		
金融商品等差入担保金	1,600	6,800		
その他の資産※7	1,058	1,101		
有形固定資産※10, 11	17,238	17,054		
建物	3,462	3,302		
土地※9	12,326	12,313		
リース資産	592	469		
建設仮勘定	29	182		
その他の有形固定資産	826	786		
無形固定資産	1,279	1,388		
ソフトウェア	799	1,016		
その他の無形固定資産	479	371		
前払年金費用	4,211	4,219		
繰延税金資産	4,453	4,240		
支払承諾見返	4,402	4,073		
貸倒引当金	△16,068	△14,987		
資産の部合計	1,706,490	1,922,922		
[負債の部]				
預金※7	1,426,451	1,424,068		
当座預金	27,543	29,636		
普通預金	692,672	735,840		
貯蓄預金	3,034	3,165		
通知預金	1,544	1,288		
定期預金	687,494	647,091		
定期積金	80	35		
その他の預金	14,079	7,010		
譲渡性預金	12,949	21,821		
コールマネー	—	200,000		
借入金※7	171,000	178,000		
借入金	171,000	178,000		
外国為替	35	32		
売渡外国為替	35	32		
その他負債	3,622	3,689		
未払法人税等	262	289		
未払費用	1,066	917		
前受収益	603	510		
従業員預り金	138	137		
給付補填備金	2	2		
金融派生商品	20	126		
リース債務	589	471		
資産除去債務	5	5		
その他の負債	932	1,229		
睡眠預金払戻損失引当金	448	571		
再評価に係る繰延税金負債※9	1,378	1,377		
支払承諾	4,402	4,073		
負債の部合計	1,620,286	1,833,634		
[純資産の部]				
資本金	33,847	33,847		
資本剰余金	33,847	33,847		
資本準備金	33,847	33,847		
利益剰余金	11,514	15,682		
その他利益剰余金	11,514	15,682		
繰越利益剰余金	11,514	15,682		
株主資本合計	79,208	83,376		
その他有価証券評価差額金	5,900	4,867		
繰延ヘッジ損益	—	△66		
土地再評価差額金※9	1,094	1,111		
評価・換算差額等合計	6,994	5,912		
純資産の部合計	86,203	89,288		
負債及び純資産の部合計	1,706,490	1,922,922		

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2016年度	2017年度	科 目	2016年度	2017年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	23,769	25,602	役 務 取 引 等 費 用	3,194	3,702
資 金 運 用 収 益	18,614	18,270	支 払 為 替 手 数 料	705	724
貸 出 金 利 息	16,473	16,247	そ の 他 の 役 務 費 用	2,489	2,978
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,914	1,818	そ の 他 業 務 費 用	126	9
コ ー ル ロ ー ン 利 息	51	43	国 債 等 債 券 売 却 損	121	2
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 償 還 損	4	3
そ の 他 の 受 入 利 息	174	161	国 債 等 債 券 償 却	—	3
役 務 取 引 等 収 益	4,567	5,495	営 業 経 費	14,296	14,164
受 入 為 替 手 数 料	1,306	1,320	そ の 他 経 常 費 用	2,606	673
そ の 他 の 役 務 収 益	3,261	4,175	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,876	—
そ の 他 業 務 収 益	57	56	貸 出 金 償 却	13	—
外 国 為 替 売 買 益	57	51	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	715	673
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	経 常 利 益	2,678	6,457
国 債 等 債 券 売 却 益	0	2	特 別 利 益	—	2
金 融 派 生 商 品 収 益	0	3	固 定 資 産 処 分 益	—	2
そ の 他 経 常 収 益	529	1,780	特 別 損 失	793	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	756	固 定 資 産 処 分 損	30	26
償 却 債 権 取 立 益	82	128	減 損 損 失	313	11
株 式 等 売 却 益	91	366	そ の 他 の 特 別 損 失	449	—
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	355	528	税 引 前 当 期 純 利 益	1,884	6,421
経 常 費 用	21,091	19,144	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241	710
資 金 調 達 費 用	867	594	法 人 税 等 調 整 額	175	722
預 金 利 息	813	606	法 人 税 等 合 計	417	1,432
譲 渡 性 預 金 利 息	22	4	当 期 純 利 益	1,467	4,989
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	△33			
借 用 金 利 息	17	0			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	6			
そ の 他 の 支 払 利 息	13	11			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,833	10,833	78,527
会計方針の変更による累積的影響額				236	236	236
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,070	11,070	78,764
当期変動額						
剰余金の配当				△840	△840	△840
当期純利益				1,467	1,467	1,467
土地再評価差額金の取崩				△182	△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	443	443	443
当期末残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,042	911	7,953	86,481
会計方針の変更による累積的影響額				236
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,042	911	7,953	86,718
当期変動額				
剰余金の配当				△840
当期純利益				1,467
土地再評価差額金の取崩				△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,141	182	△958	△958
当期変動額合計	△1,141	182	△958	△514
当期末残高	5,900	1,094	6,994	86,203

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208
当期変動額						
剰余金の配当				△804	△804	△804
当期純利益				4,989	4,989	4,989
土地再評価差額金の取崩				△17	△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,168	4,168	4,168
当期末残高	33,847	33,847	33,847	15,682	15,682	83,376

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,900	—	1,094	6,994	86,203
当期変動額					
剰余金の配当					△804
当期純利益					4,989
土地再評価差額金の取崩					△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,033	△66	17	△1,082	△1,082
当期変動額合計	△1,033	△66	17	△1,082	3,085
当期末残高	4,867	△66	1,111	5,912	89,288

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,884	6,421
減価償却費	792	901
減損損失	313	11
貸倒引当金の増減(△)	1,432	△1,080
前払年金費用の増減額(△は増加)	△803	△8
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	79	123
資金運用収益	△18,614	△18,270
資金調達費用	867	594
有価証券関係損益(△)	34	△359
為替差損益(△は益)	2	1
固定資産処分損益(△は益)	30	23
貸出金の純増(△)減	△51,163	△168,069
預金の純増減(△)	130,195	△2,382
譲渡性預金の純増減(△)	△19,967	8,872
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	73,000	7,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△138	27
コールローン等の純増(△)減	1,649	△217
コールマネー等の純増減(△)	△36,000	200,000
外国為替(資産)の純増(△)減	115	△62
外国為替(負債)の純増減(△)	34	△3
資金運用による収入	18,796	18,289
資金調達による支出	△985	△736
その他の	△1,788	△5,543
小計	99,767	45,536
法人税等の支払額	△534	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,232	45,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,283	△3,341
有価証券の売却による収入	4,657	2,063
有価証券の償還による収入	13,784	20,365
有形固定資産の取得による支出	△538	△379
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△572	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,051	18,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△840	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,440	62,664
現金及び現金同等物の期首残高	159,669	267,110
現金及び現金同等物の期末残高※1	267,110	329,775

財務諸表

重要な会計方針（2017年度）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は405百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（2017年度）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

財務諸表

注記事項（2017年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計194,950百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は310百万円、延滞債権額は22,015百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は168百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,223百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,719百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,537百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 0百万円
 有価証券 38,671百万円
 貸出金 193,272百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,138百万円
 借入金 178,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券3,109百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金435百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、344,984百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が341,713百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,007百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,462百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,257百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,186百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額500百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額246百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通 株式	402	0.55	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年11月13日 取締役会	普通 株式	402	0.55	2017年 9月30日	2017年 12月7日
合計		804			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	511	利益剰余金	0.70	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	329,983百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△207
現金及び現金同等物	329,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

財務諸表

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、659百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、404百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	329,983	329,983	—
(2) コールローン	2,261	2,262	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	249,205	249,205	—
(5) 貸出金	1,314,603		
貸倒引当金（*1）	△14,956		
	1,299,647	1,312,146	12,499
資産計	1,881,098	1,893,598	12,499
(1) 預金	1,424,068	1,424,121	53
(2) 譲渡性預金	21,821	21,822	0
(3) コールマネー	200,000	199,998	△1
(4) 借入金	178,000	176,984	△1,015
負債計	1,823,890	1,822,927	△963
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(99)	(99)	—
デリバティブ取引計	(94)	(94)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

財務諸表

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P191（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日
非上場株式等(*1)(*2)	773

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,388百万円
税務上の繰越欠損金	1,903
退職給付引当金	387
有価証券償却	50
減価償却	143
繰延ヘッジ損益	28
その他	1,725
繰延税金資産小計	8,628
評価性引当額	△2,348
繰延税金資産合計	6,279
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,037
その他	△1
繰延税金負債合計	△2,039
繰延税金資産の純額	4,240百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	122.14
1株当たり当期純利益	円	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,989
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,989
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	89,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	89,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年6月28日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

私は、当行の2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度（2018年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,682	64	17,746	17,613	61	17,675
役員取引等収支	1,362	10	1,373	1,782	9	1,792
その他業務収支	△126	57	△68	△7	54	47
業務粗利益	18,919	132	19,051	19,389	125	19,515
業務粗利益率	1.36%	2.49%	1.36%	1.32%	2.67%	1.33%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,547	20	4,567	5,474	21	5,495
うち預金・貸出業務	1,388	—	1,388	1,402	—	1,402
うち為替業務	1,285	20	1,306	1,299	21	1,320
うち証券関連業務	17	—	17	39	—	39
うち代理業務	70	—	70	85	—	85
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	16	—	16
うち保証業務	39	0	39	44	—	44
うち投資信託・保険販売業務	1,728	—	1,728	2,586	—	2,586
役員取引等費用	3,184	10	3,194	3,691	11	3,702
うち為替業務	694	10	705	713	11	724

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門	△126	△7
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	△126	△7
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
国際業務部門	57	54
外国為替売買損益	57	51
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	0	3
その他	—	—
合計	△68	47

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	5,532	5,334
退職給付費用	148	34
福利厚生費	71	72
減価償却費	792	901
土地建物機械賃借料	451	454
営繕費	15	24
消耗品費	190	191
給水光熱費	120	122
旅費	38	38
通信費	301	302
広告宣伝費	321	363
租税公課	1,074	1,099
その他	5,239	5,221
合計	14,296	14,164

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,878	185	1.33%	14,614	182	1.24%
うち貸出金	11,174	164	1.47%	11,993	162	1.35%
うち有価証券	2,701	19	0.70%	2,578	18	0.70%
資金調達勘定	(10)	(0)		(11)	(0)	
うち預金	15,633	9	0.05%	17,453	6	0.03%
うち譲渡性預金	14,015	8	0.05%	14,515	6	0.04%
	281	0	0.08%	135	0	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10)	(0)		(11)	(0)	
うち貸出金	53	1	1.52%	46	1	1.65%
うち有価証券	9	0	2.76%	10	0	3.24%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	49	0	0.34%	36	0	0.44%
うち預金	48	0	0.34%	36	0	0.44%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,921	186	1.33%	14,649	183	1.24%
うち貸出金	11,184	165	1.47%	12,003	162	1.35%
うち有価証券	2,701	19	0.70%	2,578	18	0.70%
資金調達勘定	15,672	9	0.05%	17,478	6	0.03%
うち預金	14,063	8	0.05%	14,552	6	0.04%
うち譲渡性預金	281	0	0.08%	135	0	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33	1.52	1.33	1.24	1.65	1.24
資金調達原価	0.94	1.39	0.94	0.82	2.05	0.83
総資金利鞘	0.39	0.13	0.39	0.42	△0.40	0.41

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	366	△1,127	△760	916	△1,256	△340
うち貸出金	570	△1,194	△624	1,107	△1,340	△232
うち有価証券	△82	△27	△109	△86	△9	△96
支 払 利 息	65	△369	△303	60	△332	△272
うち預金	70	△239	△169	20	△226	△206
うち譲渡性預金	△24	△20	△44	△8	△9	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△13	22	8	△9	6	△3
うち貸出金	△2	6	3	0	4	5
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△8	△16	△24	△4	3	△0
うち預金	△8	△16	△24	△4	3	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	342	△1,095	△752	908	△1,252	△343
うち貸出金	568	△1,189	△620	1,109	△1,336	△226
うち有価証券	△82	△27	△109	△86	△9	△96
支 払 利 息	65	△394	△329	61	△333	△272
うち預金	70	△264	△193	20	△227	△206
うち譲渡性預金	△24	△20	△44	△8	△9	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.16	0.35
資本経常利益率	3.10	7.35
総資産当期純利益率	0.09	0.27
資本当期純利益率	1.69	5.68

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,247	—	7,247 (50.3)	7,699	—	7,699 (53.2)
有 利 息 預 金	6,565	—	6,565 (45.6)	7,005	—	7,005 (48.5)
定期性預金	6,875	—	6,875 (47.8)	6,471	—	6,471 (44.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,875	—	6,875 (47.8)	6,471	—	6,471 (44.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	103	37	140 (1.0)	32	37	70 (0.5)
合 計	14,227	37	14,264 (99.1)	14,203	37	14,240 (98.5)
譲渡性預金	129	—	129 (0.9)	218	—	218 (1.5)
総 合 計	14,356	37	14,394 (100.0)	14,421	37	14,458 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,930	—	6,930 (48.3)	7,526	—	7,526 (51.3)
有 利 息 預 金	6,241	—	6,241 (43.5)	6,830	—	6,830 (46.5)
定期性預金	7,046	—	7,046 (49.1)	6,945	—	6,945 (47.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,046	—	7,046 (49.1)	6,945	—	6,945 (47.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	38	48	87 (0.6)	43	36	79 (0.5)
合 計	14,015	48	14,063 (98.0)	14,515	36	14,552 (99.1)
譲渡性預金	281	—	281 (2.0)	135	—	135 (0.9)
総 合 計	14,296	48	14,345 (100.0)	14,650	36	14,687 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年度							
定期預金	195,497	139,418	292,477	25,055	21,921	12,976	687,346
固 定 金 利 定 期 預 金	195,497	139,418	292,477	25,054	21,921	12,976	687,344
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
2017年度							
定期預金	181,363	136,101	270,838	25,326	19,069	14,265	646,965
固 定 金 利 定 期 預 金	181,363	136,101	270,838	25,325	19,069	14,265	646,964
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	—	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	551	—	551	545	—	545
証書貸付	10,131	10	10,141	11,803	9	11,813
当座貸越	750	—	750	761	—	761
割引手形	21	—	21	25	—	25
合 計	11,455	10	11,465	13,136	9	13,146

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	543	—	543	569	—	569
証書貸付	9,878	9	9,888	10,655	10	10,665
当座貸越	722	—	722	746	—	746
割引手形	30	—	30	22	—	22
合 計	11,174	9	11,184	11,993	10	12,003

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2016年度							
貸出金	242,289	165,288	137,786	113,861	473,337	13,970	1,146,534
うち変動金利	—	76,086	62,561	49,837	276,549	13,970	—
うち固定金利	—	89,202	75,225	64,023	196,787	—	—
2017年度							
貸出金	379,633	170,225	137,188	118,324	493,791	15,439	1,314,603
うち変動金利	—	76,661	64,392	55,015	296,304	15,439	—
うち固定金利	—	93,564	72,795	63,309	197,487	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	586	481
債権	9,360	9,416
商品	—	—
不動産	186,622	189,854
その他	—	—
計	196,569	199,751
保証	461,434	476,384
信用	488,530	638,467
合計	1,146,534	1,314,603
(うち劣後特約貸出金)	(445)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	—	—
債権	682	729
商品	—	—
不動産	285	331
その他	—	—
計	967	1,061
保証	0	0
信用	3,433	3,011
合計	4,402	4,073

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	2016年度		2017年度	
	金額	比率	金額	比率
設備資金	7,516	(65.6)	7,855	(59.8)
運転資金	3,949	(34.4)	5,290	(40.2)
合 計	11,465	(100.0)	13,146	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2016年度		2017年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,146,534	(100.0)	1,314,603	(100.0)
製 造 業	49,746	(4.3)	48,512	(3.7)
農 業、 林 業	6,290	(0.5)	7,994	(0.6)
漁 業	1,766	(0.2)	2,293	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	777	(0.1)	647	(0.0)
建 設 業	44,821	(3.9)	46,872	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,425	(1.3)	17,127	(1.3)
情 報 通 信 業	5,135	(0.4)	4,873	(0.4)
運 輸 業、 郵 便 業	14,884	(1.3)	14,475	(1.1)
卸 売 業、 小 売 業	88,594	(7.7)	87,028	(6.6)
金 融 業、 保 険 業	6,414	(0.6)	7,379	(0.6)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	218,399	(19.0)	215,901	(16.4)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	153,112	(13.4)	152,451	(11.6)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	107,236	(9.4)	253,438	(19.3)
そ の 他	434,935	(37.9)	455,613	(34.6)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,146,534	(—)	1,314,603	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸 出 金 残 高	982,869	1,007,640
総貸出金に対する比率 (%)	85.72	76.64

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
ロ ー ン 残 高	412,326	431,174
うち住宅ローン残高	377,342	392,827
うち消費性ローン残高	27,733	30,499

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	79.79	27.11	79.65	91.09	25.57	90.92
期中平均	78.15	20.08	77.96	81.86	27.33	81.72

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,139	—	2,139 (79.1)	1,949	—	1,949 (78.0)
地方債	13	—	13 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社債	515	—	515 (19.1)	502	—	502 (20.1)
株式	34	—	34 (1.3)	32	—	32 (1.3)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.1)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,703	—	2,703 (100.0)	2,499	—	2,499 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,149	—	2,149 (79.6)	2,039	—	2,039 (79.1)
地方債	12	—	12 (0.5)	13	—	13 (0.5)
社債	518	—	518 (19.2)	504	—	504 (19.6)
株式	19	—	19 (0.7)	20	—	20 (0.8)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,701	—	2,701 (100.0)	2,578	—	2,578 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2016年度							
国債		17,425	84,938	57,980	34,080	11,016	8,479	—	213,921
地方債		68	373	197	413	288	—	—	1,342
社債		2,918	28,674	10,865	7,078	2,029	—	—	51,566
株式		—	—	—	—	—	—	3,484	3,484
その他の証券		—	—	—	—	—	—	56	56
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2017年度									
国債		49,592	88,118	25,085	20,382	3,099	8,672	—	194,950
地方債		236	229	376	430	91	—	—	1,365
社債		7,250	28,273	7,060	7,611	103	—	—	50,298
株式		—	—	—	—	—	—	3,210	3,210
その他の証券		—	—	—	—	—	—	152	152
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	18.83	—	18.78	17.33	—	17.28
期中平均	18.89	—	18.82	17.59	—	17.55

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	324	310
延滞債権 (b)	24,707	22,015
3ヵ月以上延滞債権 (c)	7	168
貸出条件緩和債権 (d)	8,622	8,223
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	33,661	30,719
総貸出金 (f)	1,146,534	1,314,603
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.93%	2.33%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	2016年度					2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,301	8,097	—	7,301	8,097	8,097	7,856	—	8,097	7,856
個別貸倒引当金	7,333	7,971	443	6,889	7,971	7,971	7,131	324	7,646	7,131
うち非居住者向け債権分	529	552	—	529	552	552	444	—	552	444
合計	14,635	16,068	443	14,191	16,068	16,068	14,987	324	15,743	14,987

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	13	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,379	952	1,427	2,590	952	1,637
	債 券	264,624	257,629	6,995	246,131	240,862	5,268
	国 債	211,930	205,831	6,098	194,950	190,357	4,593
	地 方 債	1,242	1,207	34	1,165	1,138	27
	社 債	51,452	50,590	861	50,014	49,366	647
	そ の 他	2	2	0	—	—	—
	小 計	267,007	258,584	8,422	248,721	241,814	6,906
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,205	2,208	△3	484	485	△1
	国 債	1,991	1,992	△1	—	—	—
	地 方 債	99	99	△0	199	199	△0
	社 債	114	116	△2	284	286	△1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,205	2,208	△3	484	485	△1
合 計		269,212	260,793	8,419	249,205	242,300	6,904

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,158	773
合 計	1,158	773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2016年度			2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		213	91	—	800	366	—
債 券		4,443	0	121	1,263	2	2
国 債		3,915	—	120	—	—	—
地 方 債		197	—	1	188	—	1
社 債		330	0	0	1,075	2	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		4,657	91	121	2,063	368	2

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、該当ありません。

2017年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	10,571	9,129	0	0	10,462	9,647	—	—
	為 替 予 約	312	—	4	4	96	—	4	4
	売 建	205	—	5	5	96	—	4	4
	買 建	106	—	△0	△0	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	40	—	0	0	1,209	—	—	0
	売 建	20	—	△0	△0	604	—	△5	△2
	買 建	20	—	0	0	604	—	5	3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	4	4	—	—	4	5	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度				2017年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	その他有価証券	7,900	7,900	△99
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		7,900	7,900	△99
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計		—	—	—		—	—	—

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第26期（2017年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2018年3月末現在)

2018年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28
危険債権	196
要管理債権	84
正常債権	12,967
合計	13,275

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		197
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		196
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		31
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準		177
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		31
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		31
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) 重要な会計方針		177
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要		38

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		198
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		199
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		199,200
(3) 業種別の貸出金償却の額		200
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		201
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		201
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		201
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		202
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		203
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		[該当事項はありません]
9. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額		203
(用語解説)		104

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	82,864	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,806		82,864	
うち資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち利益剰余金の額	11,514		15,682	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	402		511	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,097		7,856	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	8,097		7,856	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	778		671	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	87,681		91,392	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	534	356	772	193
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	534	356	772	193
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	169	113	166	41
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,758	1,172	2,349	587
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,462		3,288	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	85,219		88,103	
信用リスク・アセットの額の合計額	835,489		874,984	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	879		△ 25	
うち無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	356		193	
うち繰延税金資産	113		41	
うち前払年金費用	1,172		587	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		—	
うち上記以外に該当するものの額	△ 687		△ 847	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,582		33,209	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	869,071		908,194	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ))×100 (%)	9.80%		9.70%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2016年度	2017年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	33,419	34,999
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,232	33,235
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	3	1
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	29	30
法人等向け	20~100	9,429	9,545
中小企業等向けおよび個人向け	75	11,524	12,137
抵当権付住宅ローン	35	1,030	1,030
不動産取得等事業向け	100	8,403	8,824
3ヵ月以上延滞等	50~150	82	57
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	142	135
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	80	64
上記以外	—	1,504	1,404
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	3
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,183	1,754
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	42	45
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	136	76
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	80	60
うち借入金の保証	100	80	60
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	914	1,561
派生商品取引	—	8	10
(1) 外国為替関連取引	—	9	11
(2) 金利関連取引	—	—	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	3	8
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,343	1,328
粗利益配分手法	—	1,343	1,328
単体総所要自己資本額（注）	—	34,762	36,327

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,827,913	1,567,076	260,121	714	2,108	2,117,926	1,875,482	241,601	842	1,577
地域別										
国内	1,826,160	1,565,323	260,121	714	2,108	2,116,424	1,873,980	241,601	842	1,577
国外	1,753	1,753	—	—	—	1,501	1,501	—	—	—
業種別										
製造業	52,944	51,704	1,171	68	3	51,705	50,149	1,505	49	2
農業、林業	6,860	6,810	50	—	3	8,702	8,652	50	—	—
漁業	1,902	1,902	—	—	—	2,578	2,478	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	827	777	50	—	—	697	647	50	—	—
建設業	50,572	49,077	1,495	—	14	53,224	51,703	1,521	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	15,839	15,839	—	—	—	18,038	18,038	—	—	37
情報通信業	5,343	5,293	50	—	—	5,079	5,032	46	—	—
運輸業、郵便業	15,972	15,393	579	—	6	15,709	14,990	719	—	2
卸売業、小売業	93,092	90,652	2,263	176	78	91,817	89,209	2,436	171	269
金融業、保険業	155,744	125,344	30,293	107	—	236,914	207,013	29,749	151	—
不動産業、物品賃貸業	226,535	225,789	746	—	148	223,672	223,087	585	—	250
その他各種サービス業	177,304	163,260	14,038	4	112	176,083	163,124	12,914	45	192
国・地方公共団体	564,549	355,165	209,384	—	—	756,151	564,229	191,921	—	—
その他（注2）	460,422	460,064	—	357	1,741	477,549	477,125	—	424	799
残存期間別（注3）										
1年以下	545,923	525,996	19,911	14	63	866,159	809,567	56,575	16	41
1年超3年以下	160,121	47,646	112,310	164	51	164,407	49,840	114,310	256	21
3年超5年以下	154,472	87,030	67,262	178	54	112,462	80,296	32,166	—	154
5年超7年以下	119,723	79,909	39,813	—	56	107,186	79,807	27,378	—	76
7年超10年以下	148,008	135,193	12,815	—	112	143,417	140,248	3,168	—	352
10年超	645,630	637,623	8,007	—	1,499	672,980	664,827	8,001	151	929
期間の定めのないもの	54,033	53,676	—	357	270	51,312	50,894	—	418	2

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,301	8,097	7,301	8,097	8,097	7,856	8,097	7,856
個別貸倒引当金	7,333	7,971	7,333	7,971	7,971	7,131	7,971	7,131
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,635	16,068	14,635	16,068	16,068	14,987	16,068	14,987

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,333	7,971	7,333	7,971	7,971	7,131	7,971	7,131
地域別								
国内	7,333	7,971	7,333	7,971	7,971	7,131	7,971	7,131
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	768	227	768	227	227	225	227	225
農業、林業	57	105	57	105	105	107	105	107
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13	27	13	27	27	6	27	6
建設業	136	130	136	130	130	103	130	103
電気・ガス・熱供給・水道業	—	9	—	9	9	20	9	20
情報通信業	127	117	127	117	117	212	117	212
運輸業、郵便業	793	793	793	793	793	519	793	519
卸売業、小売業	1,101	1,004	1,101	1,004	1,004	1,109	1,004	1,109
金融業、保険業	62	45	62	45	45	18	45	18
不動産業、物品賃貸業	1,479	1,150	1,479	1,150	1,150	658	1,150	658
その他各種サービス業	2,209	3,773	2,209	3,773	3,773	3,537	3,773	3,537
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	582	585	582	585	585	611	585	611

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2016年度	2017年度
製造業	0	28
農業、林業	—	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	25	11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	35	12
金融業、保険業	—	0
不動産業、物品賃貸業	—	32
その他各種サービス業	307	34
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	6	5
合計	376	128

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	631,787	—	816,116	—
10%	37,101	—	34,754	—
20%	126,129	115,775	205,872	200,394
35%	73,611	—	73,613	—
50%	52,569	33,744	50,765	30,519
75%	372,075	—	392,515	—
100%	461,851	4,847	472,488	2,539
150%	1,779	—	1,463	—
250%	6,980	—	6,367	—
400%	98	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,763,984	154,368	2,053,955	233,452

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
現金および自行預金	8,914	9,026
金	—	—
債券	—	—
株式	6	10
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	8,921	9,036
貸出金と自行預金の相殺	11,282	12,795
保証	69,029	67,553
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	69,029	67,553
合計	89,232	89,386

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28	41
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	357	424
派生商品取引	357	424
外国為替関連取引	502	539
金利関連取引	—	118
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	144	233
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	144	233
IV 担保の種類別の額	0	6
適格金融資産担保（注）	0	6
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	357	418
派生商品取引	357	418
外国為替関連取引	502	532
金利関連取引	—	118
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	144	233
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸借対照表計上額	3,484	3,210
上場している出資等	2,379	2,590
非上場の出資等	1,104	620
時価額	3,484	3,210
上場している出資等	2,379	2,590
非上場の出資等	1,104	620
売却および償却に伴う損益の額	91	366
売却損益額	91	366
償却額	—	—
評価損益の額	1,427	1,637
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,427	1,637
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
10BPV	△ 791	△ 219
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 1,950	△ 659

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～ 2018年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	167	167	167	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	206
役員	207
株式の状況・銀行代理業務の概要	208
単体情報	
事業の概況	208
主要な経営指標等の推移	209
財務諸表	210
財務諸表に係る確認書	219
損益の状況	220
預金	223
貸出金等	224
有価証券	226
不良債権、引当等	227
時価等情報	228
資産査定等報告書	231
自己資本の充実の状況等について	232
報酬等に関する開示事項（単体）	241

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役）	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
取締役専務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人
取締役常務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介	取締役常務執行役員	ため なが かず ひろ 為 永 和 博
取締役常務執行役員	ふく しま さとる 福 島 聡	取締役（非業務執行取締役）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
常務執行役員（長崎地区本部長委嘱）	いし まる たかし 石 丸 高	執行役員（諫早支店長委嘱）	さい くさ じゅん いち 七 種 純 一
執行役員（融資部長委嘱）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長委嘱）	きた がわ たか ゆき 北 川 隆 幸
執行役員（総合企画部長委嘱）	さか い とし あき 酒 井 利 明	執行役員（福岡営業部長委嘱）	まつ もと ひで や 松 本 英 也
監査役（常勤）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（社外）	たて いし さとる 立 石 暁
監査役（社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎		

（注）監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2018年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比3億8千3百万円増加し、75億4千5百万円となりました。また、経常利益は、前年比17億8千2百万円増加し、112億9百万円となりました。当期純利益は、前年比10億3千1百万円増加し、84億7千2百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比165億円増加し、2兆2,758億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比677億円増加し、1兆5,507億円となりました。

有価証券は、前年比535億円減少し、6,938億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	37,330	36,018	35,745	36,272	37,778
経常利益	百万円	5,504	8,702	7,742	9,427	11,209
当期純利益	百万円	4,647	3,553	5,206	7,441	8,472
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	133,752	130,453	125,411	128,445	134,812
総資産額	百万円	2,519,836	2,586,820	2,595,706	2,564,151	2,693,982
預金残高	百万円	2,140,983	2,146,717	2,188,823	2,168,117	2,212,636
貸出金残高	百万円	1,409,821	1,464,145	1,465,210	1,482,980	1,550,739
有価証券残高	百万円	772,293	749,282	752,071	747,387	693,875
1株当たり純資産額	円	48.65	47.45	45.62	46.72	49.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.95 (0.15)	5.90 (0.20)	0.45 (0.20)	0.50 (0.25)	0.50 (0.25)
1株当たり当期純利益	円	1.69	1.29	1.89	2.70	3.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.30	5.04	4.83	5.00	5.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.74	9.12	8.83	8.80	9.26
自己資本利益率	%	3.38	2.69	4.06	5.86	6.43
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	233.64	456.40	23.75	18.47	16.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	226,523	36,927	31,301	△44,542	53,782
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△41,080	27,312	2,351	△4,184	52,034
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,358	△10,996	△21,219	△1,374	△1,374
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	257,556	310,813	323,237	273,131	377,570
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,210 [561]	1,248 [573]	1,227 [506]	1,211 [504]	1,181 [500]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月13日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額	科 目	2016年度 金 額	2017年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※7	273,589	378,051	預 金 ※7	2,168,117	2,212,636
現 金	42,216	40,170	当 座 預 金	90,236	107,241
預 け 金	231,372	337,880	普 通 預 金	1,100,661	1,190,788
コ ー ル ロ ー ン	7,041	3,599	貯 蓄 預 金	11,850	12,165
買入金銭債権	—	0	通 知 預 金	2,612	2,439
商品有価証券	227	125	定 期 預 金	919,983	875,947
商品国債	66	1	そ の 他 の 預 金	42,772	24,053
商品地方債	161	124	譲 渡 性 預 金	91,195	63,221
有 価 証 券 ※1,7,8	747,387	693,875	コ ー ル マ ネ ー	—	200,000
国 債	617,142	563,827	借 用 金 ※7	160,916	64,279
地 方 債	25,147	25,881	借 入 金	160,916	64,279
社 債 ※12	91,057	85,710	外 国 為 替	167	90
株 式	13,987	18,311	売 渡 外 国 為 替	167	90
そ の 他 の 証 券	54	144	そ の 他 負 債	4,610	6,814
貸 出 金 ※2,3,4,5,7,8	1,482,980	1,550,739	未 決 済 為 替 借	4	2
割 引 手 形 ※6	6,927	7,072	未 払 法 人 税 等	196	488
手 形 貸 付	46,283	44,085	未 払 費 用	1,269	1,124
証 書 貸 付	1,302,819	1,372,913	前 受 収 益	679	425
当 座 貸 越	126,949	126,667	金 融 派 生 商 品	431	596
外 国 為 替	1,314	697	リ ー ス 債 務	1,159	920
外国他店預け	1,310	688	資 産 除 去 債 務	69	70
買入外国為替※6	3	8	そ の 他 の 負 債	799	3,186
そ の 他 資 産	11,819	23,622	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,067	1,343
前 払 費 用	98	86	繰 延 税 金 負 債	550	1,476
未 収 収 益	1,663	1,759	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※9	4,419	4,378
金 融 派 生 商 品	525	484	支 払 承 諾	4,661	4,929
金融商品等差入担保金	4,797	19,166	負 債 の 部 合 計	2,435,705	2,559,169
そ の 他 の 資 産 ※7	4,734	2,124	[純資産の部]		
有 形 固 定 資 産 ※10,11	45,949	44,441	資 本 金	36,878	36,878
建 物	11,370	10,803	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
土 地 ※9	30,865	30,525	資 本 準 備 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	1,175	929	利 益 剰 余 金	19,957	27,259
建 設 仮 勘 定	37	—	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,957	27,259
その他の有形固定資産	2,500	2,182	繰 越 利 益 剰 余 金	19,957	27,259
無 形 固 定 資 産	1,759	1,956	株 主 資 本 合 計	93,714	101,016
ソ フ ト ウ ェ ア	1,024	1,343	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,117	19,533
その他の無形固定資産	735	612	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△146
前 払 年 金 費 用	4,969	4,740	土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,613	14,409
支 払 承 諾 見 返	4,661	4,929	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	34,731	33,796
貸 倒 引 当 金	△17,548	△12,796	純 資 産 の 部 合 計	128,445	134,812
資 産 の 部 合 計	2,564,151	2,693,982	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,564,151	2,693,982

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2016年度	2017年度	科 目	2016年度	2017年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	36,272	37,778	役 務 取 引 等 費 用	4,135	4,245
資 金 運 用 収 益	25,033	24,646	支 払 為 替 手 数 料	1,088	1,085
貸 出 金 利 息	19,271	18,778	そ の 他 の 役 務 費 用	3,046	3,159
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,316	5,447	そ の 他 業 務 費 用	284	58
コ ー ル ロ ー ン 利 息	101	110	商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	3
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 売 却 損	268	4
そ の 他 の 受 入 利 息	343	310	国 債 等 債 券 償 還 損	8	8
役 務 取 引 等 収 益	7,123	7,755	国 債 等 債 券 償 却	8	41
受 入 為 替 手 数 料	2,115	2,095	営 業 経 費	20,924	20,486
そ の 他 の 役 務 収 益	5,008	5,660	そ の 他 経 常 費 用	461	1,032
そ の 他 業 務 収 益	127	166	株 式 等 売 却 損	41	—
外 国 為 替 売 買 益	90	97	株 式 等 償 却	0	—
国 債 等 債 券 売 却 益	3	2	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	418	1,032
金 融 派 生 商 品 収 益	33	67	経 常 利 益	9,427	11,209
そ の 他 経 常 収 益	3,987	5,208	特 別 利 益	36	21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,992	3,345	固 定 資 産 処 分 益	36	21
償 却 債 権 取 立 益	197	112	特 別 損 失	120	412
株 式 等 売 却 益	94	753	固 定 資 産 処 分 損	53	160
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	703	997	減 損 損 失	67	251
経 常 費 用	26,844	26,568	税 引 前 当 期 純 利 益	9,343	10,819
資 金 調 達 費 用	1,038	745	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△2,510	1,140
預 金 利 息	893	676	法 人 税 等 調 整 額	4,412	1,206
譲 渡 性 預 金 利 息	74	55	法 人 税 等 合 計	1,901	2,346
コ ー ル マ ネ ー 利 息	2	△33	当 期 純 利 益	7,441	8,472
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	0			
借 用 金 利 息	67	33			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	13			
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263
会計方針の変更による 累積的影響額				306	306	306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,814	13,814	87,570
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				7,441	7,441	7,441
土地再評価差額金の取崩				77	77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	6,143	6,143	6,143
当期末残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,411		
会計方針の変更による 累積的影響額				306		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,718		
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374		
当期純利益				7,441		
土地再評価差額金の取崩				77		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,339	△77	△3,416	△3,416		
当期変動額合計	△3,339	△77	△3,416	2,727		
当期末残高	20,117	14,613	34,731	128,445		

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				8,472	8,472	8,472
土地再評価差額金の取崩				204	204	204
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	7,301	7,301	7,301
当期末残高	36,878	36,878	36,878	27,259	27,259	101,016
	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,117	—	14,613	34,731	128,445	
当期変動額						
剰余金の配当					△1,374	
当期純利益					8,472	
土地再評価差額金の取崩					204	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△584	△146	△204	△934	△934	
当期変動額合計	△584	△146	△204	△934	6,367	
当期末残高	19,533	△146	14,409	33,796	134,812	

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,343	10,819
減価償却費	1,395	1,571
減損損失	67	251
貸倒引当金の増減(△)	△3,385	△4,751
前払年金費用の増減額(△は増加)	△358	228
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△238	275
資金運用収益	△25,033	△24,646
資金調達費用	1,038	745
有価証券関係損益(△)	227	△701
為替差損益(△は益)	3	4
固定資産処分損益(△は益)	17	138
貸出金の純増(△)減	△17,769	△67,759
預金の純増減(△)	△20,706	44,519
譲渡性預金の純増減(△)	4,547	△27,974
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,930	△96,636
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	850	△23
コールローン等の純増(△)減	736	3,441
コールマネー等の純増減(△)	△25,000	200,000
外国為替(資産)の純増(△)減	263	617
外国為替(負債)の純増減(△)	136	△77
資金運用による収入	25,585	24,889
資金調達による支出	△1,201	△870
その他の	△5,360	△12,735
小計	△46,911	51,328
法人税等の還付額	2,432	2,553
法人税等の支払額	△64	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,542	53,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,508	△16,660
有価証券の売却による収入	11,524	14,892
有価証券の償還による収入	5,009	54,583
有形固定資産の取得による支出	△2,506	△310
有形固定資産の売却による収入	94	204
無形固定資産の取得による支出	△799	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	52,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,374	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,105	104,438
現金及び現金同等物の期首残高	323,237	273,131
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	273,131	377,570

財務諸表

重要な会計方針（2017年度）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,861百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（2017年度）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
 - (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（2017年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計563,620百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,073百万円、延滞債権額は23,319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,907百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,299百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

財務諸表

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,081百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 1百万円 |
| 有価証券 | 99,352百万円 |
| 貸出金 | 59,412百万円 |
| その他の資産 | 54百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,327百万円 |
| 借入金 | 63,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,365百万円、その他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金368百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は496,067百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が490,788百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格修正、時点修正、近隣売買事例による修正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 15,323百万円 |
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 27,959百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,105百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,384百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額840百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額562百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日定時株主総会	普通株式	687	0.25	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月13日取締役会	普通株式	687	0.25	2017年9月30日	2017年12月7日
合計		1,374			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	687	利益剰余金	0.25	2018年3月31日	2018年6月28日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	378,051百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△480
現金及び現金同等物	377,570

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当行の金利リスク量(損失額の推計値)は、2,680百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株値の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2018年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、3,309百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2017年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	378,051	378,051	—
(2) コールローン	3,599	3,600	1
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	692,686	692,686	—
(5) 貸出金	1,550,739		
貸倒引当金（*1）	△12,667		
	1,538,071	1,551,128	13,057
資産計	2,612,409	2,625,467	13,058
(1) 預金	2,212,636	2,212,684	47
(2) 譲渡性預金	63,221	63,223	2
(3) コールマネー	200,000	199,998	△1
(4) 借入金	64,279	64,141	△138
負債計	2,540,137	2,540,047	△90
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	99	99	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(214)	(214)	—
デリバティブ取引計	(114)	(114)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P228（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2018年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,189

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,155百万円
税務上の繰越欠損金	3,154
退職給付引当金	123
有価証券償却	84
減価償却	525
繰延ヘッジ損益	64
連結納税に伴う時価評価益	4,209
その他	2,039
繰延税金資産小計	14,355
評価性引当額	△6,983
繰延税金資産合計	7,371
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,923
退職給付信託設定益	△164
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△4
繰延税金負債合計	△8,848
繰延税金負債の純額	△1,476百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
 - 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
 - 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	円	49.04
1株当たり当期純利益	円	3.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	8,472
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,472
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	134,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年6月28日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤俊介

私は、当行の2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度（2018年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,884	110	23,994	23,796	104	23,901
役員取引等収支	2,960	27	2,988	3,485	25	3,510
その他業務収支	△281	123	△157	△41	149	108
業務粗利益	26,563	261	26,825	27,240	279	27,519
業務粗利益率	1.21%	1.87%	1.22%	1.22%	2.61%	1.23%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,075	47	7,123	7,710	45	7,755
うち預金・貸出業務	2,522	4	2,526	2,459	2	2,462
うち為替業務	2,071	43	2,115	2,053	42	2,095
うち証券関連業務	35	—	35	52	—	52
うち代理業務	115	—	115	111	—	111
うち保護預り・貸金庫業務	44	—	44	42	—	42
うち保証業務	34	0	34	36	0	36
うち投資信託・保険販売業務	2,252	—	2,252	2,955	—	2,955
役員取引等費用	4,115	20	4,135	4,225	20	4,245
うち為替業務	1,079	9	1,088	1,076	9	1,085

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門	△281	△41
商品有価証券売買損益	△0	△3
国債等債券売却等損益	△280	△52
金融派生商品損益	△0	14
その他	—	—
国際業務部門	123	149
外国為替売買損益	90	97
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	33	52
その他	—	—
合計	△157	108

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
給料・手当	7,262	7,105
退職給付費用	847	295
福利厚生費	101	95
減価償却費	1,395	1,571
土地建物機械賃借料	616	616
営繕費	34	41
消耗品費	244	224
給水光熱費	258	270
旅費	99	84
通信費	407	402
広告宣伝費	344	385
租税公課	1,469	1,604
その他	7,842	7,789
合計	20,924	20,486

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25) 21,861	(0) 249	1.13%	(18) 22,244	(0) 245	1.10%
うち貸出金	14,630	192	1.31%	14,931	187	1.25%
うち有価証券	7,196	53	0.73%	7,169	54	0.75%
資金調達勘定	24,580	10	0.03%	25,853	7	0.02%
うち預金	21,599	9	0.04%	21,785	7	0.03%
うち譲渡性預金	1,378	1	0.05%	1,456	1	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	139	2	1.26%	106	2	1.45%
うち貸出金	68	1	1.06%	38	0	1.07%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(25) 140	(0) 1	0.47%	(18) 102	(0) 1	0.49%
うち預金	71	0	0.23%	60	0	0.30%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,975	250	1.13%	22,332	246	1.10%
うち貸出金	14,698	193	1.31%	14,970	188	1.25%
うち有価証券	7,196	53	0.73%	7,169	54	0.75%
資金調達勘定	24,695	10	0.04%	25,937	7	0.02%
うち預金	21,671	9	0.04%	21,845	7	0.03%
うち譲渡性預金	1,378	1	0.05%	1,456	1	0.03%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13	1.26	1.13	1.10	1.45	1.10
資金調達原価	0.84	1.20	0.84	0.79	1.44	0.80
総資金利鞘	0.29	0.06	0.29	0.31	0.01	0.30

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	218	△1,020	△802	421	△788	△366
うち貸出金	310	△1,205	△895	378	△839	△461
うち有価証券	△35	152	117	△19	151	131
支 払 利 息	16	△650	△633	34	△312	△278
うち預金	21	△403	△381	5	△224	△218
うち譲渡性預金	△1	△100	△102	2	△22	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△21	69	48	△41	20	△21
うち貸出金	△4	23	18	△31	0	△31
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△12	△5	△18	△18	2	△15
うち預金	△10	△31	△42	△2	4	1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	189	△942	△753	394	△780	△386
うち貸出金	302	△1,178	△876	340	△833	△492
うち有価証券	△35	152	117	△19	151	131
支 払 利 息	16	△667	△651	35	△328	△292
うち預金	21	△445	△424	5	△222	△217
うち譲渡性預金	△1	△100	△102	2	△22	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.36	0.42
資本経常利益率	7.42	8.51
総資産当期純利益率	0.28	0.32
資本当期純利益率	5.86	6.43

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,053	—	12,053 (53.4)	13,126	—	13,126 (57.7)
有利息預金	9,733	—	9,733 (43.1)	10,520	—	10,520 (46.2)
定期性預金	9,199	—	9,199 (40.7)	8,759	—	8,759 (38.5)
固定金利定期預金	9,198	—	9,198 (40.7)	8,758	—	8,758 (38.5)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
その他	366	60	427 (1.9)	188	52	240 (1.0)
合計	21,620	60	21,681 (96.0)	22,074	52	22,126 (97.2)
譲渡性預金	911	—	911 (4.0)	632	—	632 (2.8)
総合計	22,532	60	22,593 (100.0)	22,706	52	22,758 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,986	—	11,986 (52.0)	12,578	—	12,578 (54.0)
有利息預金	9,528	—	9,528 (41.3)	10,097	—	10,097 (43.3)
定期性預金	9,539	—	9,539 (41.4)	9,124	—	9,124 (39.1)
固定金利定期預金	9,538	—	9,538 (41.4)	9,123	—	9,123 (39.1)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
その他	73	71	145 (0.6)	82	60	142 (0.6)
合計	21,599	71	21,671 (94.0)	21,785	60	21,845 (93.7)
譲渡性預金	1,378	—	1,378 (6.0)	1,456	—	1,456 (6.3)
総合計	22,978	71	23,050 (100.0)	23,241	60	23,302 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年度							
定期預金	314,210	209,878	361,655	21,326	8,472	4,142	919,685
固定金利定期預金	314,195	209,877	361,639	21,262	8,466	4,142	919,584
変動金利定期預金	15	1	15	63	5	—	101
2017年度							
定期預金	298,957	193,591	348,419	17,453	13,124	4,111	875,658
固定金利定期預金	298,930	193,559	348,416	17,447	13,092	4,111	875,557
変動金利定期預金	26	32	3	5	32	—	100

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	462	—	462	440	—	440
証書貸付	12,975	52	13,028	13,682	46	13,729
当座貸越	1,269	—	1,269	1,266	—	1,266
割引手形	69	—	69	70	—	70
合 計	14,776	52	14,829	15,460	46	15,507

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	431	0	431	430	—	430
証書貸付	12,868	68	12,936	13,254	38	13,293
当座貸越	1,261	—	1,261	1,186	—	1,186
割引手形	69	—	69	59	—	59
合 計	14,630	68	14,698	14,931	38	14,970

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2016年度							
貸出金	323,982	260,589	194,705	163,894	513,644	26,162	1,482,980
うち変動金利	—	100,685	75,360	51,987	213,214	26,162	—
うち固定金利	—	159,904	119,344	111,906	300,429	—	—
2017年度							
貸出金	377,504	251,821	207,756	160,764	526,828	26,064	1,550,739
うち変動金利	—	90,511	68,483	55,360	202,514	26,064	—
うち固定金利	—	161,310	139,272	105,403	324,314	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	4,160	2,997
債権	9,370	9,949
商品	—	—
不動産	171,404	177,720
その他	—	—
計	184,936	190,667
保証	497,713	501,138
信用	800,330	858,933
合計	1,482,980	1,550,739
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2016年度	2017年度
有価証券	0	138
債権	44	44
商品	—	—
不動産	349	321
その他	—	—
計	393	504
保証	245	206
信用	4,022	4,218
合計	4,661	4,929

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2016年度		2017年度	
設備資金	7,738	(52.2)	7,857	(50.7)
運転資金	7,091	(47.8)	7,650	(49.3)
合 計	14,829	(100.0)	15,507	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業種別	2016年度 貸出金残高		2017年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,482,980	(100.0)	1,550,739
製造業	111,407	(7.5)	104,452	(6.7)
農業、林業	2,287	(0.2)	2,509	(0.2)
漁業	5,613	(0.4)	5,041	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,005	(0.3)	4,430	(0.3)
建設業	52,785	(3.6)	53,272	(3.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	31,416	(2.1)	37,537	(2.4)
情報通信業	10,414	(0.7)	7,322	(0.5)
運輸業、郵便業	47,637	(3.2)	52,033	(3.4)
卸売業、小売業	109,498	(7.4)	104,160	(6.7)
金融業、保険業	13,918	(0.9)	15,873	(1.0)
不動産業、物品賃貸業	242,021	(16.3)	236,991	(15.3)
その他各種サービス業	174,526	(11.8)	171,989	(11.1)
国・地方公共団体	221,441	(14.9)	297,454	(19.2)
その他	455,012	(30.7)	457,676	(29.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	1,482,980	(—)	1,550,739	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2016年度	2017年度
貸出金残高	1,063,944	1,073,254
総貸出金に対する比率 (%)	71.74	69.20

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2016年度	2017年度
ローン残高	442,805	445,877
うち住宅ローン残高	387,185	389,453
うち消費性ローン残高	41,431	43,055

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	65.58	87.04	65.63	68.08	89.53	68.13
期中平均	63.66	95.26	63.76	64.24	64.07	64.24

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,171	—	6,171 (82.6)	5,638	—	5,638 (81.3)
地方債	251	—	251 (3.3)	258	—	258 (3.7)
社債	910	—	910 (12.2)	857	—	857 (12.4)
株式	139	—	139 (1.9)	183	—	183 (2.6)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,473	—	7,473 (100.0)	6,938	—	6,938 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,977	—	5,977 (83.1)	5,961	—	5,961 (83.2)
地方債	251	—	251 (3.5)	257	—	257 (3.6)
社債	887	—	887 (12.3)	868	—	868 (12.1)
株式	80	—	80 (1.1)	80	—	80 (1.1)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,196	—	7,196 (100.0)	7,169	—	7,169 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2016年度							
国債		48,308	196,746	224,143	101,719	29,464	16,759	—	617,142
地方債		200	12,904	1,552	1,646	8,843	—	—	25,147
社債		5,662	38,111	5,385	39,038	2,859	—	—	91,057
株式		—	—	—	—	—	—	13,987	13,987
その他の証券		—	—	—	—	—	—	54	54
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2017年度									
国債		91,371	231,610	146,452	72,095	5,165	17,133	—	563,827
地方債		5,862	7,731	3,213	8,044	1,030	—	—	25,881
社債		10,633	29,801	6,036	38,927	310	—	—	85,710
株式		—	—	—	—	—	—	18,311	18,311
その他の証券		—	—	—	—	—	—	144	144
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	33.16	—	33.08	30.55	—	30.48
期中平均	31.31	—	31.22	30.84	—	30.76

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
商品国債	65	38
商品地方債	151	197
合計	216	235

不良債権、引当等

区分	2016年度	2017年度
破綻先債権 (a)	942	1,073
延滞債権 (b)	29,435	23,319
3ヵ月以上延滞債権 (c)	72	—
貸出条件緩和債権 (d)	6,204	5,907
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	36,655	30,299
総貸出金 (f)	1,482,980	1,550,739
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.47%	1.95%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2016年度					2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,287	6,431	—	8,287	6,431	6,431	6,108	—	6,431	6,108
個別貸倒引当金	12,647	11,117	393	12,253	11,117	11,117	6,688	1,406	9,710	6,688
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,934	17,548	393	20,541	17,548	17,548	12,796	1,406	16,141	12,796

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0		0	

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,931	6,877	6,053	17,267	6,877	10,390
	債券	727,892	705,637	22,254	673,511	656,442	17,069
	国債	612,586	592,803	19,782	563,827	548,821	15,006
	地方債	24,847	24,520	327	23,983	23,709	274
	社債	90,458	88,313	2,145	85,700	83,911	1,789
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	740,823	712,515	28,308	690,778	663,319	27,459
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	5,454	5,463	△9	1,908	1,910	△1
	国債	4,555	4,563	△8	—	—	—
	地方債	299	300	△0	1,898	1,900	△1
	社債	598	600	△1	9	10	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,454	5,463	△9	1,908	1,910	△1
合計		746,277	717,979	28,298	692,686	665,229	27,457

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,110	1,189
合計	1,110	1,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2016年度			2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		258	94	41	765	753	—
債券		11,265	3	268	14,127	2	4
国債		8,830	—	267	—	—	—
地方債		1,572	2	0	12,596	0	3
社債		862	1	0	1,530	1	0
その他		—	—	—	—	—	—
合計		11,524	98	309	14,892	755	4

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

2017年度における減損処理額は、41百万円（うち、債券41百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	10,622	9,622	87	86	13,833	13,833	83	83
	受取固定・支払変動	5,311	4,811	235	234	6,916	6,916	208	207
	受取変動・支払固定	5,311	4,811	△148	△147	6,916	6,916	△124	△124
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	87	86	—	—	83	83	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2016年度				2017年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	89,396	82,950	10	10	93,561	82,066	5	4
	為 替 予 約	1,009	—	△2	△2	1,243	—	10	10
	売 建	593	—	△4	△4	732	—	13	13
	買 建	416	—	1	1	510	—	△3	△3
	通 貨 オ プ シ ョ ン	53	—	0	0	55	—	—	0
	売 建	26	—	△0	△0	27	—	△0	△0
	買 建	26	—	0	0	27	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	7	7	—	—	15	15	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2016年度			2017年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	その他有価証券	15,500	15,500	△214
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		15,500	15,500	△214
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	△214	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第119期（2017年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2018年3月末現在)

2018年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28
危険債権	218
要管理債権	59
正常債権	15,302
合計	15,608

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		234
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		233
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		31
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		29,30,31,32
・貸倒引当金の計上基準		214
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		31
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		31
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		37
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		37
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		37
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		31
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		40
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		31
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) 重要な会計方針		214
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要		38

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項	235	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	236	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	236,237	
(3) 業種別の貸出金償却の額	237	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	238	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	238	
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	238	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	239	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
7. 出資等に関する事項	240	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
9. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	240	
(用語解説)	104	

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	97,470	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,026		100,328	
うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち利益剰余金の額	19,957		27,259	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	687		687	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,431		6,108	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	6,431		6,108	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,995		5,072	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	105,453		111,509	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	734	489	1,089	272
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	734	489	1,089	272
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	198	132	261	65
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,075	1,383	2,639	659
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,007		3,990	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	102,445		107,518	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,114,722		1,112,642	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,684		9,726	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	489		272	
うち繰延税金資産	132		65	
うち前払年金費用	1,383		659	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち上記以外に該当するものの額	8,678		8,728	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,244		48,322	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,163,967		1,160,965	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.80%		9.26%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2016年度	2017年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	44,588	44,505
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,976	39,589
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	17	15
地方三公社向け	20	8	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	91	77
法人等向け	20~100	15,393	14,698
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,591	12,819
抵当権付住宅ローン	35	944	886
不動産取得等事業向け	100	7,845	8,223
3ヵ月以上延滞等	50~150	52	52
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	202	207
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	318	319
上記以外	—	2,506	2,283
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	4,574	4,866
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	18	15
短期の貿易関連偶発債務	20	4	1
特定の取引に係る偶発債務	50	26	37
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	156	105
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	72	83
うち借入金の保証	100	72	83
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,188	4,513
派生商品取引	—	107	110
(1) 外国為替関連取引	—	106	108
(2) 金利関連取引	—	12	13
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	11	12
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	37	49
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,969	1,932
粗利益配分手法	—	1,969	1,932
単体総所要自己資本額（注）	—	46,558	46,438

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2016年度					2017年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,084,237	2,365,366	711,940	6,930	1,827	3,233,756	2,567,389	659,079	7,287	1,616
地域別										
国内	3,081,081	2,362,309	711,940	6,831	1,827	3,229,721	2,563,452	659,079	7,189	1,614
国外	3,156	3,056	—	99	—	4,034	3,936	—	98	1
業種別										
製造業	116,791	116,169	359	262	18	110,336	109,798	371	167	57
農業、林業	2,803	2,803	—	—	20	3,010	3,010	—	—	19
漁業	6,032	6,027	5	—	—	5,437	5,437	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,208	5,008	200	—	0	4,733	4,432	300	—	—
建設業	57,493	56,077	1,415	—	339	58,108	56,885	1,223	—	326
電気・ガス・熱供給・水道業	34,773	34,723	50	—	—	40,264	40,264	—	—	—
情報通信業	10,749	10,699	50	—	—	7,759	7,585	150	24	—
運輸業、郵便業	50,115	48,375	595	1,144	—	54,470	52,983	575	911	—
卸売業、小売業	115,601	113,813	632	1,154	41	110,517	108,595	410	1,511	221
金融業、保険業	592,361	549,470	42,001	889	—	628,424	585,402	42,006	1,014	—
不動産業、物品賃貸業	257,310	256,909	400	—	164	251,447	251,046	400	—	67
その他各種サービス業	228,125	184,846	43,266	13	219	221,093	182,535	38,543	13	118
国・地方公共団体	1,075,390	452,426	622,963	—	—	1,210,049	634,951	575,097	—	—
その他（注2）	531,481	528,015	—	3,465	1,022	528,103	524,459	—	3,643	806
残存期間別（注3）										
1年以下	1,039,710	985,793	53,864	52	470	1,290,155	1,182,601	107,469	84	400
1年超3年以下	358,876	113,397	243,854	1,624	66	369,765	103,670	264,335	1,759	67
3年超5年以下	358,405	135,644	222,157	603	88	286,146	135,322	150,381	442	98
5年超7年以下	279,599	142,845	136,498	255	15	256,897	141,935	114,808	153	63
7年超10年以下	258,342	217,680	39,731	930	134	244,364	237,900	6,268	195	35
10年超	672,428	656,594	15,833	—	675	678,443	661,618	15,816	1,008	945
期間の定めのないもの	116,874	113,409	—	3,465	376	107,984	104,340	—	3,643	5

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,287	6,431	8,287	6,431	6,431	6,108	6,431	6,108
個別貸倒引当金	12,647	11,117	12,647	11,117	11,117	6,688	11,117	6,688
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,934	17,548	20,934	17,548	17,548	12,796	17,548	12,796

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2016年度				2017年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	12,647	11,117	12,647	11,117	11,117	6,688	11,117	6,688
地域別								
国内	12,647	11,117	12,647	11,117	11,117	6,688	11,117	6,688
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,810	2,816	2,810	2,816	2,816	616	2,816	616
農業、林業	73	65	73	65	65	56	65	56
漁業	0	0	0	0	0	4	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	0	2	0	2	2	1	2	1
建設業	562	632	562	632	632	469	632	469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	41	37	41	37	37	23	37	23
運輸業、郵便業	609	827	609	827	827	94	827	94
卸売業、小売業	3,051	3,515	3,051	3,515	3,515	3,220	3,515	3,220
金融業、保険業	30	22	30	22	22	20	22	20
不動産業、物品賃貸業	1,310	1,385	1,310	1,385	1,385	885	1,385	885
その他各種サービス業	3,811	1,462	3,811	1,462	1,462	975	1,462	975
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	344	351	344	351	351	319	351	319

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2016年度	2017年度
製造業	4	22
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	14	17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	416
卸売業、小売業	122	404
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	419
その他各種サービス業	18	13
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	13	1
合計	173	1,295

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2016年度		2017年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,132,951	—	1,261,048	—
10%	56,243	—	56,979	—
20%	545,503	542,701	582,295	580,704
35%	67,448	—	63,356	—
50%	160,783	138,551	156,585	131,123
75%	406,744	—	414,493	—
100%	585,466	29,483	573,596	20,968
150%	888	—	585	—
250%	4,926	—	3,713	—
400%	148	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,961,105	710,736	3,112,654	732,796

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
現金および自行預金	12,656	12,580
金	—	—
債券	—	—
株式	309	288
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	12,965	12,868
貸出金と自行預金の相殺	21,192	23,822
保証	109,120	107,077
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	109,120	107,077
合計	143,278	143,768

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調を行っている場合は、当該上調額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	529	487
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,465	3,643
派生商品取引	3,465	3,643
外国為替関連取引	4,515	4,594
金利関連取引	378	585
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,428	1,536
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,428	1,536
IV 担保の種類別の額	0	0
適格金融資産担保（注）	0	0
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,465	3,643
派生商品取引	3,465	3,643
外国為替関連取引	4,515	4,594
金利関連取引	378	585
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,428	1,536
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸借対照表計上額	13,987	18,311
上場している出資等	12,931	17,267
非上場の出資等	1,055	1,044
時価額	13,987	18,311
上場している出資等	12,931	17,267
非上場の出資等	1,055	1,044
売却および償却に伴う損益の額	39	753
売却損益額	39	753
償却額	0	—
評価損益の額	6,053	10,390
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	6,053	10,390
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
10BPV	△ 3,029	△ 1,667
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 6,905	△ 2,680

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

（取締役等の報酬の決定方針）

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2017年4月～ 2018年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	157	157	157	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		24,68
2.資本金および発行済株式の総数		70
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		70
各株主の持株数		70
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		70
4.取締役および監査役の氏名および役職名		69
5.会計監査人の氏名または名称		73
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		43～44
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		43～44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		44,46～52, 54～57,59～64,66
(3) 資本金または出資金		44,70
(4) 事業の内容		44
(5) 設立年月日		44
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		44
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		44
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況		8,71
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		72
(2) 経常利益または経常損失		72
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		72
(4) 包括利益		72
(5) 純資産額		72
(6) 総資産額		72
(7) 連結自己資本比率		72
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		73～82
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		89
(2) 延滞債権に該当する貸出金		89
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		89
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		89
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		29～44,77,90～103
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		89
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		73
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		73
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容		—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)		105

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		107	169	206
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		109	171	208
各株主の持株数		109	171	208
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		109	171	208
3.取締役および監査役の氏名および役職名		108	170	207
4.会計監査人の氏名または名称		122	173	210
5.営業所の名称および所在地		46～52,54	55～57,59	60～64,66
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		109	171	208
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		55～56, 60～62,109	49,62,171	49,208
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項		—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
		45	45	45
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況		9	10,171	11,208
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数		121	172	209
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額		121	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益および業務粗利益率		129	183	220
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		129	183	220
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		130	184	221
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		131	185	222
総資産経常利益率および資本経常利益率		131	185	222
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		131	185	222
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		132	186	223
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		132	186	223
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		133	187	224
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		133	187	224
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額		133	187	224
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高		133	187	224
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		134	188	225
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		134	188	225
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値		134	188	225

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	189	226
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	135	189	226
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	135	189	226
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	135	189	226
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限り)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	136	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	136	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	136	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	136	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	136	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	29~42	29~42	29~42
2.法令遵守の体制	25~26	25~26	25~26
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	12~19	12~19	12~19
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	26	26	26
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	122~128	173~181	210~218
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	137	190	227
(2) 延滞債権に該当する貸出金	137	190	227
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	137	190	227
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	137	190	227
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	29~42,126, 144~146,157~166	29~42,177, 195~203	29~42,214, 232~240
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	138~139	191	228
金銭の信託	139	—	—
デリバティブ取引	140~142	192~193	229~230
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	137	190	227
8.貸出金償却の額	137	190	227
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	122	173	210
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	122	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合に、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	167	204	241

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	43~44
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	43~44
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	44
(3) 資本金または出資金	44
(4) 事業の内容	44
(5) 設立年月日	44
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	44
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の事業年度における事業の概況	109
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	110
(2) 経常利益または経常損失	110
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	110
(4) 包括利益	110
(5) 純資産額	110
(6) 総資産額	110
(7) 連結自己資本比率	110
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	111~119
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	120
(2) 延滞債権に該当する貸出金	120
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	120
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	120
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	29~44,114, 144~156
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	120
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、重要事象が存在する場合に、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	167

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	143	194	231
2.危険債権	143	194	231
3.要管理債権	143	194	231
4.正常債権	143	194	231

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group